

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
1	全般	処分施設の立地は、法にのっとり肅々とするべき	本件見解案は、住民や地方自治体の同意がなければ処分施設の立地ができないことを前提としているように思われます。しかし、このような取扱いに法的根拠があるのでしょうか？ もしないのであれば、国において、客観的・科学的に最も適切な処分施設の立地を全国のうちから選定し、住民等の意向に最大限配慮しつつ適切な補償を行い、法にのっとり肅々と処分施設を設置すべきだと思います。	高レベル放射性廃棄物の処分については、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき取組が行われています。具体的には、第四条第5項において、概要調査地区等の所在地を定めようとするときは、その所在地を管轄する都道府県知事及び市町村長の意見を聴き、これを十分に尊重しなければならないと定められています。
2	5ページ目、3. 今後の取組の在り方について	唯一の解決策を提案したい。それは、この問題の解決策を持っている人を募集し、まとめてもらうことである。	まさに責任のなすり合い状態である。結局、どうして良いか誰も分からないため、国へ押し付けたり課題を見解と言ったり、単なる手順を提言としたり、ごまかしオンパレードである。 私が現役であつたら、こんな見解書は、差し戻しであり、ゴミ箱行である。 今、地球の人口は急速に膨れ上がっている。70億人を突破し毎年1億人ずつ増えている。 こんな状態で、地球の奥深くに埋めるなどという行為は、誰一人、OKしないだろう。 地球は、内部に高温のマグマが脈動し活きている。その熱流は、すさまじく火山爆発や大地震を起こしている。地球奥深く埋設した放射性物質が万が一破壊され地上に降り注いだら、人類は滅亡である。当然、日本だけでなく全世界が同じ行動をとってしまうため、災害の度合は並大抵ではない。そこで、唯一の解決策を提案したい。それは、この問題の解決策がある人を募集し、まとめてもらうことである。おそらく既存の有識者は一切頼りにならないはずである。日本、地球を大事だと日夜考えている人たちだけが解決のアイデアを出せて実行できる。今は、肩書きではない真の実力者に出てきてもらい解決をしてもらう以外に方策は無い。なお、当然のことだが、募集は、全世界にかけることである。 以上	高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「定期的にその時々の最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」こと、「第三者機関のアドバイスや評価を踏まえたものとするなど、この報告を国民と共有する仕組みについて注意深く検討しなければならない」ことを、関係行政機関に提言しています。
3	6ページ 18行目（2）項目	原発を止めて、使用済核燃料の発生をなくする。現在保有する使用済核燃料は再処理せず直接処分にする。既存のガラス固化体は地上で保管する。	日本列島の地質は年代が新しく、地震・地殻変動も多い。降雨量は多く「地層処分」が可能な場所を見つけることは不可能である。ヨーロッパ諸国の地質は17億年超、新しいものでも5～10億年以上前である。日本の地質はそれより3～4桁違う新しいものである。そのため亀裂が多く地下水の移動を容易にしている。ガラス固化体を地下にうめると、地下水に運ばれた放射性物質が短い期間に漏れだして、人間の生活圏に侵入する。 最終処分の方法のメドも立てないで、40年以上にわたり原子力発電を続けてきたのは現世代の責任である。それを進めてきた政治家、電力会社、学者は国民に謝罪すべきである。 福島の重大事故が起こった今でも、原子力発電の継続を支持する人びとがいることは信じ難いことである。 私は、次ぎのことを提案する。 1. 放射性廃棄物の発生を止めるために、原子炉の運転をただちに停める。 2. 再処理工場を閉鎖して、使用済核燃料は直接処分に方針を転換する。 3. 今保有しているガラス固化体は地層処分にせず、厳重な監視体制のもとで地上にて保管する。 4. 最終処分の方法は、今後200～300年かけて研究する。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述しています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。また、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。 本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
4	<p>（1）処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすること</p> <p>原子力利用の取組において廃棄物量の最小化を追求することは廃棄物管理の基本原則の一つであり、絶えず追求されることになるが、これは、処分場の規模を減じることよりは、次の処分場の開設が必要になる時間を長くすることに寄与する。</p>	暫定的な管理方法しか知られていない以上、廃棄物量を増やさない選択をすべきである。	<p>廃棄物の無害化は時間経過を待つ以外に知られていないし、これまで世界の頭脳をもってしても解決できなかった問題である。たとえ科学的な理解が進歩して方法が知られる可能性があるとしても何十年単位で到達できるとは考え難い。その間にも廃棄物が増加し続けることは問題を肥大化させ解決を困難にさせるだけにしかない以上は回避すべきである。</p> <p>化学反応は知識の蓄積があるが、核変化をコントロールを制御する技術は人智の及び難い領域だと思われる。</p>	本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。
5	教育問題についての意見（見解案には記載なし）	HLWの処分事業には100年を要すると聞いている。「暫定保管」にしても、立地までに10年以上は要するであろう。このような長期の問題に対して、国民の理解を得るには、教育を充実させることが不可欠である。	<p>我が国は世界で唯一の被爆国であり、原子力や放射能に対する嫌悪感が元々強い。加えて、昨年の福島での事故により、その思いは更に増長されているであろう。福島から発生した汚染土壌等の中間貯蔵施設の立地さえも、ままならない状況である。ましてや、HLWの地層処分や「暫定保管」が短期日のうちに立地できるとは、とても考えられない。立地にはおそらく、数十年を要するであろう。</p> <p>これに対して、これまでの立地施策は、あまりにも短絡的で、「金を出せば受け入れられる」という安易な思いがあったかもしれない。</p> <p>「立地にはおそらく、数十年を要するであろう」と記したのは、この間に世代交代を通して、国民の廃棄物に対する考え方や地層処分に対する理解を深めていかないと、立地できないと考えるからである。理解を深めるための方策は、体系的な教育の実施であり、具体的には、次のようなレベルの教育を行う必要があると考えている。</p> <p>【小学生に対して】；原子力発電所の再稼働の有無にかかわらず、HLWがすでに存在していること。その処理・処分に対して大人たちが頭を悩ませていること。併せて、日本のエネルギー政策や原子力政策の基本</p> <p>【中学生に対して】；自分たちが住む都道府県の地形・地下水流動の変遷と将来変化。具体的には、各都道府県の大学等が中心になって、過去100万年から将来100万年までの地形と地下水流動の変化をCGなどで作成し、理科（地学）教育に使う。将来変化については、当然ながら不確実性を含むことになる。各都道府県でこのような取り組みを行えば、地層の安定性や、相対的にどの地域・地点が最も安定しているかを自ずと学ぶことができ、「立地するなら、安定した所へ」という意識が自ずと芽生える。</p>	<p>原子力委員会は、平成24年11月27日に「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について（見解）」を示しました。</p> <p>この見解の中で学校教育の重要性について取り上げ、教育内容の充実、教育者を対象とした教育支援制度等の取組を着実に推進するよう関係機関に求めています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
6	見解案の文章全体に対する意見	HLWIについて国民の理解を得たいと思うのであれば、国民に分かるように説明しなければ、意味がない。この見解案では、難解すぎて国民に通じない。	見解案には、まずは、原子力委員会のHLWIに対する責務・責任を記載する必要がある。また、過去の施策の反省点があるのであれば、素直に認めるとともに、今後の展望があるのであれば、率直に記載すべきである。 文章全体が難解で、表現が極めて官僚的であると感じる。さらに、詭弁を弄しているようにも見える。また、1つ文章が長すぎる。 国民の色々な世代からモニターを募り、見解案が「一般国民に分かる文章表現になっているか」をチェックして頂いた上で、公表すべきと思う。 見解案では、「国民の理解」と言いながら、このような文章表現だと、いつまでたっても国民の理解は得られないであろう。原子力委員会が率先して意識改革をすべきである。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 高レベル放射性廃棄物の処分に係る今後の取組については、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。 原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。
7	5ページ4行目(3)技術的要件のみならず社会的受容性への対応	地域住民受け入れ困難な深地層埋設が不要な、使用済み核燃料の減量・消滅技術の開発を目指すべきである。「乾式フッ化処理」「トリウム熔融塩炉処理」「ADSによる消滅処理」の組み合わせによる技術開発を提案する。	福島原発事故により発生した放射性廃棄物の埋設処分すらも地域住民の受け入れの説得が困難な状況より見て、高レベル放射性廃棄物の深地層処分が地域住民に受け入れられる可能性はほとんど無いと考える。使用済み核燃料の処理において、プルトニウム、超ウラン元素、高レベル核分裂生成物はすべて消滅処理し、深地層埋設が不要な技術開発を目指すべきである。それに向けた使用済み核燃料の処理の技術開発のポイントは、減量と消滅処理である。 (1)使用済み核燃料を「乾式フッ化処理」し、94～96%を占めるウランをフッ化物として回収し、核燃料として再利用する。その結果、94～96%の減量ができる。 (2)残った4～6%のフッ化物主体の残渣のうち、プルトニウムを主成分とするリチウム・ベリリウムフッ化物（フリーベ）可溶の成分は「トリウム熔融塩炉」で処理し、プルトニウムを消滅させる。プルトニウムを消滅処理してさらに残った超ウラン元素及び高レベル核分裂生成物は、トリウム熔融塩炉の熔融塩液体燃料の化学処理により取り出し暫定保管し、低レベル放射性廃棄物は埋設処分する。 フリーベ不溶成分は化学処理し、超ウラン元素、高レベル核分裂生成物は暫定保管し、低レベル放射性廃棄物は埋設処理する。 (3)以上の処理により、プルトニウム消滅と減量処理を行うが、それでも残った超ウラン元素（キュリウム等）及び高レベル核分裂生成物（セシウム等）は一旦暫定保管したのち、加速器による中性子照射により消滅処理する。 本技術開発の要素技術は、以下である。 (1)乾式フッ化処理技術：チェコにおいて基礎技術開発済み (2)トリウム熔融塩炉：中国が国家プロジェクトとして開発中 (3)トリウム熔融塩炉によるプルトニウム消滅：当社で特許保有 (4)加速器による消滅：加速器駆動核変換システム（ADS）	分離変換（消滅処理）技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。 本見解案3.（1）に示す「様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方」中で、新たな処分技術やそれに対応した放射性廃棄物処理技術が評価されていくものと考えています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
8	“この提案は、施設立地の取組において新しい挑戦を伴う提案と理解すべきであろう。” 7ページ中ほど	「新しい挑戦を伴う提案」という以前に広い合意形成とは関係なく、早急に使用済み核燃料の保管の現状とその危険性、現在の保管の取り組み等を具体的に詳細に公表すべきである。	「新しい挑戦を伴う」という認識は、これから再び数段階の「試み」を行っていこうという考えであると受け取れますが、その「新しい挑戦」の取り組みに先行して、現在の使用済み核燃料の保管状況と安全対策について、具体的な詳細を一般国民に向けてわかりやすく説明すべきです。私たちは福島第一の4号炉が運転を休止しているにも関わらず、不審な爆発現象を起こしたことを知っています。現在においてもその詳細ははっきりしていないようで、複数の説が混在しています。しかし、使用済み核燃料が蓄積されていることが危険なことだけははっきりわかっています。どのように危険なのか、そしてそれに対してどういう危険を想定し、どのように安全を確保しているのか、どのくらいの量をどこに保管しているのか、そして高レベル放射性廃棄物の処分の大枠が決まるまでその状態で維持できるのか、1つ1つに疑問と謎が残っています。まず、その現状認識を一般国民と共有することが最初に必要なことです。おのずと、それに対するさまざまな論評が現れ、批判もあるでしょうが、それを通して何をすべきかが見えてくるはずです。再稼働の是非にも深く関わってきます。現状では放射性廃棄物を別の場所に移動することはできないはずですから、原発立地場所にとどめておくしかないのでしょう。そのことについて、改めて周辺住民に対する了解を得ていく努力も必要です。原発の稼働については何らかの手続きを経たかもしれませんが、廃棄物の貯蔵についての了解は聞いたことがありません。抽象的で複雑な話は内部で進行していればいいことで、まず第一に、すべての国民が使用済み核燃料の現状について詳しく知ることができるようにして、今、短期的にどのような対策でその安全性を担保しているのか、していくのかについて各原発オペレーターの具体的な取り組みおよび方針を明確にしていきたいと思います。	使用済燃料や放射性廃棄物の状況については、「使用済燃料管理及び放射性廃棄物の安全に関する条約」に関する国別報告の中で、その時点における使用済燃料や放射性廃棄物の貯蔵量やその安全管理方策をまとめています。この国別報告の最新のものは平成23年10月に発行されており、ホームページ等を通じて国内外から閲覧できます。また、原子力発電所における使用済燃料の貯蔵及びその安全対策については、各事業者がホームページ等を通じて情報を公開しています。
9	始末をきちっと考えて、国民に信を問う	(1)放射性廃棄物の処理する方法が確立されていない。(2)半減期を短縮する方法が確立されていない。(3)人が管理して行くしかない。の3点は現時点では、誰も否定出来ません。	結論は、(1)原子力発電所を止める。(これ以上廃棄物を増やさない) (2)原子力発電所を核廃棄物保管所にする。(新たに立地を確保しなくて良い)(技術者がいる)(現地の雇用が確保できる)(製造物責任上、最終処分までの責任がある)	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3. (1)において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3. (2)において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。
10	5ページ15行目高レベル廃棄物の特性と7ページの21行目の技術の進化	高レベル廃棄物の特性自体があまりよくわかる資料がなく、またオメガ計画等を見てもその辺りの基礎データの収集が弱いので、これらの基礎研究を充実させて、新しい核変換技術等の開発の基礎を固めるべきである。	高レベル廃棄物の特性として、まずORIGENで燃焼度45000MWD/tでの核種組成、それが高レベルとしておおよそどれだけの核種とそのg数/tU、ベクレル数/tU、Watt/tUの数値があつて、その中で半減期の長いNp等のTRUやCs-137等のFPの熱中性子吸収断面積がどのくらいで、それを専焼炉、普通の原子炉、研究炉等で核変換させるとどうなるか、また核種を分離・核変換するとどうなるかを明確にするべきである。エネルギー経済的に難しいとしてもオメガ計画等を見ても放射能を消滅させるための今後の技術の開発のための応用データはいっぱいあるのに、基礎データが十分に整備できていないので、これらの基礎データを整備してわかりやすい資料としてまとめて、今後エネルギー経済的に引き合わなくても放射能を消滅させるという選択肢も用意し、また新技術の開発のための土壌を整えることが必要ではないか。	分離変換(消滅処理)技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。本見解案3. (1)に示す「様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方」中で、新たな処分技術やそれに対応した放射性廃棄物処理技術が評価されていくものと考えています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
11	7ページの13行目の 暫定保管について	将来の回収も選択肢とする暫定保管であるが、その保管場所も難しいので国際連携で南極地下での国際共同暫定保管等があってもいいのではないか。	暫定保管にしろ、地層処分にしろ、日本のように活断層のいっぱいあるところではどの場所を選定しても1000年の安全性を保証することは難しく、以前にモンゴル砂漠が話題になったこともあるように、人の居住しにくい場所の地下を検討の方がいいのではないか。アメリカでもユッカマウンテンが処分地候補であったのにやはり難しいという状況であり、ヨーロッパでも処分地が決まるのは一部の国を除いて困難な状況と思う。だから、日本であれば、尖閣諸島の地下とかを候補とし、中国、韓国にも共同の暫定保管や資源の共同開発を提案していけばいいのではないか。また、国際的な協力体制の下で行うのであれば、南極の地下とか太平洋の中心地の海底等の共同暫定保管等を国際連携プロジェクトとして実施すればいいのではないか。	「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」により国境を越えて有害廃棄物を移動することが一般的には禁止され、可能な限り国内の処分施設を利用することが基本的な考え方となっています。 放射性廃棄物の管理、処分においては、発生者責任、安全で合理的な処理・処分、公平、独立した安全規制行政及び利害関係者の合意に基づく推進が重要だと考えています。特に、発生者責任の原則は、放射性廃棄物の発生者がこれを安全に処理・処分する責任を有し、国は、この責任が合理的に果たされるよう適切に関与するとするものです。日本で発生した放射性廃棄物は、日本国内で処分することが適切と考えます。
12	全体について	管理は気が遠くなるほど遠い未来まで続く。したがって忘れやすい地中深くに保管するのではなく、原発敷地内で管理しやすい状態で管理する方が管理を忘れず、安全と考える。将来は太陽に捨てる。	日本のどこか一か所に保管すると言っても承知する地方自治体がない。したがってある原発から出た放射性廃棄物はその原発敷地内で保管する以外に方法がない。この方法の方が危険を意識し、安全な保管をやりやすい。管理を忘れることがない。しかし永遠は望ましくない。これから太陽に打ち込む技術開発を行い、全放射性廃棄物を処分することが望ましい。人工的につくった放射性物質を増やすと管理は万全と思っても長い間に地球上に拡散する。恐ろしい地球環境汚染の原因になる。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。
13	1ページ 6行目	●「次世代に問題を残さない制度設計」のグランドデザイン・情報公開・情報開示をわかりやすく、誠実にしてほしい。 ●汚染の危険が残らないよう、安全体制での処理技術確立し、国内外に貢献してほしい。	見解案 文頭にある「現世代が廃棄物の処分について制度を確立する必要があり、後世代に負担を残さないことが我々の責務」とは当然のことです。 この少子高齢化社会で、次世代が人的・コスト面でも管理・処理できない、無責任・非現実的な制度設計はしないでいただきたいと願います。 制度設計者・責任者は有権者・納税者に対して、全国54基の原発に関わる放射性廃棄物処理にかかる社会的コスト・工程などの中長期的なグランドデザインをもっと積極的に情報開示するべきだと思います。 その際は、極力 難解性を排除し、誰にでもわかりやすい手法でお願いします。中立的・ワイロなしの第3者的な機関の監査のもと、透明な経緯なら信用できると思います。 ぜひとも叡智を集め、安全で優れた廃炉処理技術を実証・確率し、世界の放射性廃棄物問題の解決に貢献していただきたいです。 今回のパブリックコメント募集ですら、期間が極めて短く、積極的に有権者・納税者に対して告知・情報開示されている誠実な印象がありません。とても閉鎖性を感じました。公益を考慮するなら、公に広く告知すべきだと思います。	本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述しています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。また、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。 パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
14	p.5、3.(1)、下10行目	TRU廃棄物に関する記述の 修文	修正後 「その後、これに地層処分相当の長半減期のTRU廃棄物のセメント固化体等も併せて処分することにしたが、これは発電量当たりの発生量が大きいものの、発熱密度が小さいことからコンパクトに処分することが可能であるので、ガラス固化体の処分場規模のこうした考え方を変えるものではない。」 理由 正確になるように。	ご意見を踏まえ、見解文案を修正することとします。
15	p.7、3.(2)、3行目	明確化	「最近に至って、……指摘があること」は、学術会議の回答ではないようですので、どこから指摘があったのか明らかにすべきではないでしょうか。 理由 後で引用される際に、誤解のないようにしたほうがよいと思います。	本見解案の作成にあたり、これまで高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関する議論・評価・批判に関与してこられた複数の有識者から意見を伺っております。その中で、複数の有識者より同趣旨の指摘を頂いています。詳細は第46回原子力委員会臨時会議（平成24年10月24日）及び第48回原子力委員会臨時会議（平成24年11月2日）議事録をご覧ください。
16	p.8、3.(4)、9行目	より分かりやすい文章に修文。	修正文 英国ではCoRWMが、カナダではNWMOにAdvisory Council が、スウェーデンではKASAMが整備され、その独立性が担保されるとともに、第三者組織として機能してきている。 理由 第三者組織として独立性が担保されていることがキーポイントだと思います。特にAdvisory Council は実施主体内部に設置されているようですので、今後日本で参考にすることを考えて、そのことを分かりやすく記述したほうがよいと思いました。	ご意見を踏まえ、見解文案を修正することとします。
17	5ページ3. 全体と8ページ(5)の箇所	国政策の見直し・改革や国の責任や賠償を明確に述べ、具体的な国の信頼に戻すことが第一。 地震・津波・火山国として限られた地層処分地のは、国により、地層専門家が候補地を明確にすべきである。	・見解案 1点 項目3. 今後の取組のあり方について…全体および(5)国が……云々 政府の今後の原発不信(安全神話の崩壊)や原子力エネルギー政策の見直し(白紙)を本当に反省と思えば、日米同盟や原発輸出、国際的な原子力産業界や電力界や大学・研究機関や委員会や省庁内の部署等全てを国民の信頼を得るための根本的な見直し、改革が必要です。加えて六ヶ所所の大事な国際会議やフランス、イギリスのプルトニウム廃棄物の輸出の同意・契約、責任、現状、将来を明確に説明してほしい。(言えない非公開のこと重要)根本的な見直しがなければ、無駄な対立議論です。海外的にも注目しており、より広く前向きの議論をしてほしい。(学術的な中立コーディネーターの必要大。) ・見解案 2点 項目3. (5)の中、地層処分の候補選択地の件 ご存知のとおり、地震国、津波国(日本列島・島国)かつ火山国の地層安定の場所があるか？ないのか？一番安定的な地層地を専門家が判定することが第一です。膨大な地層地下300メートルの掘るコストや事故を思えば、既に地層安定的な深い鉱山が立候補のはずです。廃鉱山がありますし、国の鉱山買い取りが重要です。従って、地方の自治体ではなく、国の選定責任、候補地の町・住民・移転、転居…賠償を明確に述べてください。 そうすれば、自治体、国民がついて行くはずです。責任が転嫁しないように。	原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには、国民の信頼が不可欠であると考えています。この点に関しては「国民の信頼醸成に向けた取組について（見解案）」として取りまとめの作業を実施しています。その中では、重要な取組の一つとして、正確な情報の開示の必要性を指摘しています。 地層処分に適した場所の選定にあたっては、専門家の判断が重要です。「特定放射性廃棄物の最終処分に係る法律」に基づき、必要により法律の見直しも含めて、地層処分の実施に向けての取組を着実に進めるべきと考えています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
18	国内で最終処分地を探す	放射性廃棄物は、諸外国においても日本と同様の問題になっており、地球温暖化と同様のフレームで国際共通の問題として解決することにより、早期解決を図ることができるかと確信します。	<p>1.日本及び諸外国の現状の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界で高レベル放射性廃棄物最終処分地は、未だない。（H23年末 現在）（30～40年前より、日本も含め諸外国で検討している） ・国土の狭い国では、生活空間と隣接のため、処分地の開発は不可能に近い。 ・地震等の多発している地質・地形等では、不可能。 ・過酷事故が発生した場合、国家の存続が出来ない。 <p>2.提案内容</p> <p>人間が住むことに適していない広大な土地を有し且つ地質的に最適な国と協業して、国際ルールに基づき、国連・IAEA等の管理下で処分地(用地)を管理する。 例:凍土地帯、砂漠、採掘跡地、核実験後地等 但し、用地と引き換えに経済援助する場合は、透明性が担保できること。</p> <p>3.解決案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本では、国内法等の改訂を行い国外での処分を可能とする。 ・IAEAが策定した国際条約である「使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約」を改訂し国際協調等により、他国での処分も可能とする。 <p>3.その他</p> <p>私案であるが、ロシアの凍土地帯で地質学的及び自然環境に影響がない場所に、用地を選定し、地下400m以上の地層処分とする。用地は、50km x 50km程度として、高低レベル放射性廃棄物及び指定廃棄物等(放射性物質含)の最終処分地、その他放射性廃棄物の最適処理が可能な実験設備及びその処理施設等、用地内の運転管理に必要な用力設備、管理員等の生活に必要な住宅・診療所等を備えた世界一の放射性廃棄物処理・処分地を開発する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に研究されている技術等を最大限利用し開発。 ・ロシアは、欧州ともアクセスが容易。 ・日本からロシアに低レベル液体放射性廃棄物処理施設「すずらん」2001年供与した実績がある。 <p>字数制限のため概略のみ記述</p>	<p>「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」により国境を越えて有害廃棄物を移動することが一般的には禁止され、可能な限り国内の処分施設を利用することが基本的な考え方となっています。</p> <p>放射性廃棄物の管理、処分においては、発生者責任、安全で合理的な処理・処分、公平、独立した安全規制行政及び利害関係者の合意に基づく推進が重要だと考えています。特に、発生者責任の原則は、放射性廃棄物の発生者がこれを安全に処理・処分する責任を有し、国は、この責任が合理的に果たされるよう適切に関与するとするものです。日本で発生した放射性廃棄物は、日本国内で処分することが適切と考えます。</p>
19	5ページの3今後の取組の在り方について	高レベル放射性廃棄物をこれ以上増やさないこと	<p>1) 高レベル放射性廃棄物をこれ以上増やさないこと。</p> <p>2) 再処理をして燃料棒のジルコニウムの鞘を開いてしまうと閉じ込められていた放射性物質が解放されてしまうので、再処理をしないこと。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述しています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。また、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。</p>
20	9ページなど「ステークホルダー」	ステークホルダーを日本語で表記すること	<p>ステークホルダーの意味が分からないため。利害関係者ということかもしれませんが、原発関係は国民（世界）全体が利害関係者である。</p>	<p>ステークホルダーは、直接・間接的な利害関係を有する者を指して用いています。既に広く用いられている用語であると承知しています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
21	5ページの「3. 今後の取組みの在り方について」全体	今後の取組みを実施する前提として、現在稼働中の大飯原発も含め、「確実な処分方法が国民的合意を得て決定されるまで全原発を一旦停止する」方針を明確にする必要がある。	（見解案）の3.「今後の取組み」（1）～（5）を実施する前提として、現在稼働中の大飯原発も含め、「確実な処分方法が国民的合意を得て決定されるまで全原発を一旦停止する」方針を明確にする必要がある。 （HLWIにして）現在日本に1万数千トンあると言われる核廃棄物は原発が稼働する限り増え続ける。その確実な処理方法もないまま「暫定保管」をすることは、一般国民にすれば、「処分方法が決まらないまま、いのちに関わる毒物が増え続けるなんてフクシマ事故以前と何も変わらない。とても不安で許せない」こと。そのような国民の不安／不信／怒りの状況の中で、「（廃棄物処分方法などの）国民的合意形成」は不可能。 国民はバカではない。今夏、東京電力管内、そして関西電力管内でも大飯原発なしで電力はまかなえたことが明白になった。それは電力会社の努力もあるが、国民（地域住民）が節電に努力した結果だ。北海道電力に今冬問題があるとのこと、おそらく道民の節電努力で原発なしでクリアできるだろう。 一方で原発なしで電力料金が上がるのが問題で、やはり原発を稼働する必要があるとの声がある。しかし、原発のコストが安いのは、その中に廃炉コスト、事故に対する保険金・補償金などが過小評価されている結果であり、それらを見捨てて原発を稼働させれば、結局そのコストは将来世代へ負担として積み増される。それは処分態で第一に述べられている「後世代に負担を残さないことが我々の責務である」という方針に反する。 （見解案）は核廃棄物の処分に限定して「今後の取組み」について述べているが、国民が期待しているのは、より広い意味でのいのちの保障、エネルギー政策、核不拡散への対応、非核三原則の堅持に関する「国民的合意」であり、その一部に「核廃棄物の処分の国民的合意」があるのであって、「核廃棄物の処分の国民的合意」だけが独立してあるのではない。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。
22	5ページ3. 今後の取組みの在り方について、（1）	核燃サイクル中心の書き方ではなく、直接処分についても同等の記述を入れて、（1）を書き直すべきだ。	「3. 今後の取組み」の（1）だが、この書き方は核燃料サイクルを是とした書き方だ。この4月、5月に新聞でスッパ抜かれた原子力委員会小委員会（核燃サイクル）の秘密会で決まったことを踏襲しているだけだ。 5/29の「新大綱策定会議」でこの秘密会の第三者委員会による検証を求める複数の委員の意見に蓋をしたまま、ここに再び「核燃サイクル前提」の方針が出ていること自体、まったく反省していないことが明らかだ。 原子力委員会への不信はまだぬぐわれていない。それとも「人の噂も75日」とタカをくくったのか？ 直接処分についても同等の記述を入れて、（1）を書き直すべきだ。	本見解案では3.（1）において「将来において『どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか』について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。 なお、再処理事業については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、引き続き従来の方針に従い取り組むとしています。
23	5ページ以降の3. 今後の取組みについて	実施項目を進めていく上で、常に一般国民、住民の意見をパブコメなどで収集し、その結果を公表して進めるべき。	3. 今後の取組みで、（1）～（5）のような実施項目を進めていく上で、今回のようなパブコメを求めることを丁寧に実施し、その結果を公表し、国民／住民の意見を反映して実施すべきである。従来いわゆる専門家と狭い意味でのステークホルダー（国、電力事業者、メーカー、近隣住民など）だけで進めていたが、そうではなく、広く国民にオープンにすべきである。一般国民のレベルは十分にそれに応えられる知的レベルに達している。	取組に当たっては、国民の皆様の意見を聴きつつ進めるべきであると考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
24	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・地層処分は危険すぎるので白紙にし、地上で完璧に密封して管理する。 ・再稼働はせずそのまま廃炉。新增設なく原発廃止。 ・核燃料サイクル撤退、ワンスルー。 ・今後の全ての議論は公開の場で民主的に。 	<p>日本の場合、太古から安定地層の海外の地層処分の例は参考にならない。特に地震活発期に入った現在、地層処分は危険すぎるので計画を白紙に戻して考え直す。</p> <p>現在日本は福島第一原発事故を受け、過去に想像できなかったほど膨大な放射性廃棄物の処理、管理という大きな重い課題を抱えながら、今も日々毎時1000万ベクレルが漏洩し続けている。</p> <p>子どもの健康全般を脅かし未来の日本人の遺伝子に影響が免れない甚大な被害が予想される中、原子力に頼らないエネルギー政策へシフトしているが、既にほぼ永久と言える超長時間に渡り地球規模の汚染を引き起こしている事は確実。</p> <p>これ以上高レベル放射性廃棄物を増やさない為に、まず核燃料サイクルは計画を停止する。</p> <p>すべての核関連施設の核物質（使用済燃料含む）はできる限り動かさず、その場に留めて密封管理する。</p> <p>既に存在する高レベル廃棄物はできる限り動かさず完全な密封管理を続ける。</p> <p>全ての議論は市民や科学者を含めて公開しながら、透明性を保ち中立で公正を旨とする。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p> <p>本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。</p> <p>さらに、本見解案では3.（4）において、取組を適切に行っているかを客観的に監査する仕組みを整備するよう関係行政機関に求めています。</p>
25	P6L26「特に地層処分に係る取組は長期間にわたるものであり…」	閉鎖後数世代に渡る管理の方法が具体的に示されない限り、地層処分を行うべきではない。	<p>これまで約40年間の排気部処理法上の廃棄物の最終処分場および跡地の管理が行われてきたが、この間約1世代の間にも、制度や経済がめまぐるしく変化し、処分場の管理主体が移り変わり、また消えていった結果、放棄され、野放しになり、また忘れ去られた処分場およびその跡地を数多くみてきた。したがって高レベル放射性廃棄物で謳われている地層処分で数百年という厳正な管理期間は極めて非現実であるといわざるを得ない。それは、技術的課題ではなく、どのような仕組みで、国家体制や経済状態が激変しても（例えば今から300年前は徳川吉宗将軍の時代である）、世代間で管理を引き継げるのかという壮大な課題である。この課題に対する少なくとも現世代の国民の合意が得られる、少なくとも大局の方針が示されない限り、地層処分は必ず未来世代に禍根を残すものとなり、行うべきではない。</p>	<p>「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」第十八条第1項において、基準に適合していることについて、経済産業大臣の認可を受けたときに限り、最終処分施設を閉鎖できるとするとともに、同条第2項において、記録を公衆の縦覧に供することと、永久に保存することを義務付けています。また、閉鎖確認後も必要に応じてモニタリングを予定しています。</p>
26	全体	処分場の方法の前に、全体量の把握が必要であり、まず、廃棄物量を設定して、具体的に中間処分の計画を作成すべき。	<p>国は今まで、地層処分で片付けられると安易に対処してきたが、実際はそのような地層処分できる場所は、日本列島の中には存在しない。永遠に自分達で管理し見守っていかなければならない事を広く国民に何より政府自身が認識すべきである。廃棄物量の設定をしてから、具体的な計画を立てなくては、又、絵に描いた餅になる可能性が大である。</p>	<p>本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
27	6ページ21行目	安定した地層はない。	フィンランドのオンカロでさえ地震や地下水の痕跡が見つかり、地層は安定してないことが判っている。半減期を迎えるまで地下に置くというのは幻想だ。実際には劣化を管理して行かなければならない。そして忘れることは許されない。 なので、地層処分はやめて、県庁前広場に積み上げて毎日眺めて過ごす事を提案します。	高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。
28	3ページ14行目～22行目	原子力委員会の方で意味を取り違えてはいないか？	ここで言われている「大局的政策」とは、「原子力政策の今後の行方」を指しているものであり、日本学術会議からの「回答」の意図するところは、『今後の原子力政策がどうなるかもわからない（＝原子力発電を続けていくかどうかの決定がなされないことや核燃サイクルの方針が今後変更される可能性があることによって、高レベル放射性廃棄物の総量が予測できない）状態で、先に最終処分地の選定を行うのは順序が逆である』という指摘だと思われる。 原子力委員会の方で意味を取り違えてはいないか？ 日本における原子力政策の後は、議論の真っただ中なのであって、今回の選挙の争点の一つのはず。	原子力発電を巡る大局的政策については、我国においては、その研究・開発及び利用を決めた昭和20年代後半から国会での議論を含め様々な場を通じて行われてきました。その過程の中で高レベル放射性廃棄物の最終処分の選定という個別課題についても議論が行われ、また具体的な取組がなされていますので、この点に関し日本学術会議が「手続き的に逆転しており手順として適切ではない」としている点については、必ずしも同意できるものではありません。 原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、改めて将来を見据えて、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。
29	4ページ11行目	「相互裨益」の意味合いについて、明文化すべき。	「相互裨益」の意味合いについて、明文化すべき。 日本学術学会の「回答」には、『最終処分の立地にも適用されている電源三法の精度は、多額の交付金をあらかじめ示して誘致を促す…』などと指摘されており、従来の「裨益」のイメージからすると、立地地域へ交付金を与えることによってその地域が潤うという構図が浮かび上がる。「回答」では、それは好ましくないとはっきり指摘しており、立地地域と事業者の関係が金銭によるものではなく、『安定な地層が防災上有利であることを活かし、政府・電力会社等の機能の一部を移転する、重要データの保管機能を持った施設を建設する、あるいは原子力・放射性廃棄物関係の大型研究拠点を設置するなど…』の多角的相互裨益となるよう指摘している。原子力委員会として、この部分をどのように理解しているか見解を明記すべき。	地域の持続的発展を目指すためのビジョンを地域自らが主体的に構築し、その中で原子力施設を長期的、広域的、総合的な地域振興に活かそうということが多くなっています。これに対し、当該地域に所在する原子力事業者等は、その地域の一員であるという自覚のもとに、このような取組にパートナーとして積極的に参加することが望まれます。 国は原子力施設の立地自治体が原子力事業者等をパートナーとして活用し、地域の特性を活かした地域発展の取組をはかろうとする場合、この取組が効率的、効果的に進められるよう、必要に応じて支援することが重要と考えます。ここでは、このような状況でお互いにおぎない益することを期待して「相互裨益の関係になければならない」としています。
30	4ページ31行目	日本学術学会の「回答」がこの交付金について言及していることについて、原子力委員会がこの程度の理解では問題がある。	日本学術学会の「回答」がこの交付金について言及していることについて、原子力委員会がこの程度の理解では問題がある。 最終処分地もしくは暫定保管施設立地地域を公募するにあたり、交付金でなんとかしようとする姿勢・手続きに大きな問題があると指摘しているものであり、見解案文中にあるようなぼんやりしたものではない。 今後、この交付金についてどうしていくべきか、原子力委員会としての見解を明記すべき。	日本学術会議の「回答」で電源三法交付金に言及しているのは、社会的な合意形成の取組を冷静かつ着実にを行うことの重要性を認識し、その実現に一丸となって当たろうとする国の姿が見えないことを厳しく指摘しているものと受け止めています。 原子力施設の立地自治体が原子力事業者等をパートナーとして活用し、地域の特性を活かした地域発展の取組をはかろうとする場合に、国はこの取組が効率的、効果的に進められるよう、必要に応じて支援することが重要と考えており、電源三法交付金についても、その一環として検討されるべきと考えます。
31	5ページ17行目～29行目	この文脈でこの部分は不要。	「高レベル放射性廃棄物であるガラス固化体～（中略）共有されていない。」 この文脈でこの部分は不要。	日本学術会議の「回答」では「総量管理」の考え方が提言されていますが、その背景の一つには、国民との間で、原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物の発生量や特性、その処分の考え方についての認識を共有する努力が不十分であったとの認識があるとされています。このため、従来の高レベル放射性廃棄物の処分場の規模の考え方の一端を記載したものです。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
32	6ページ3行目・4行目	この表現は誤りではないか。	再処理事業については、青森県や福井県への配慮などもあり、閣議決定では当面は再処理事業を続けることとされたが、革新的エネルギー・環境戦略においては「直接処分の研究に着手」も盛り込まれている点を考えると、この表現は誤りではないか。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、核燃料サイクル政策について記載した部分において、「引き続き従来の方針に従い再処理事業に取り組みながら、今後（中略）責任を持って議論する。なお、当面以下を行う。－直接処分の研究に着手する。」と記述されています。
33	6ページ14行目	この段落の意図がよく判らない。不要ではないか。	今ある技術では、放射性廃棄物量の最小化は、原子力発電所の利用をいかに減らしていくかによってしか為し得ない。原子力をやめることが決定されれば、廃棄物の総量はおのずと決まり、ひいては必要な処分場の規模もそれに応じて小規模化するはず。この段落の意図がよく判らない。不要ではないか。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 今後の対応に当たって、このような状況を含めて対応することが重要であり、その際に考慮すべき点でもあることから記述したものです。
34	6ページ19行目～7ページ10行目	現行の地層処分方針について、日本学術学会の「回答」の指摘をどのように取り入れていくのかを原子力委員会として明確に表記すべき。	この項目では、今までの経緯の反省を述べるだけでなく、現行の地層処分方針について、日本学術学会の「回答」の指摘をどのように取り入れていくのかを原子力委員会として明確に表記すべき。	高レベル放射性廃棄物の処分方策について、平成10年の処分懇において、地層処分することが現在技術的に最も現実的であるとの結論であり、平成11年の「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」では、地層処分概念の成立に必要な条件を満たす地質環境が我が国に広く存在し、特定の地質環境がそのような条件を備えているか否かを評価する方法が開発されたとされています。今後ともチェックアンドレビューすることは重要であると考え、原子力委員会は本見解案において「最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考え。」としたところです。 特に、地球科学分野の最新の知見を反映して地層処分の実施可能性について調査研究し、その成果を国民と共有することについては、「国は、定期的に、その時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めての選択の妥当性を確認していく作業を実施し、その成果を国民と共有していく必要がある。」としています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
35	7ページ21行目～30行目	ただの愚痴のように読めてしまう。	原子力委員会が、地層処分について、将来の技術的進化に柔軟に対応できるよう国に提言していたという内容だが、日本学術学会の「暫定保管」のように高レベル放射性廃棄物を取り出して移動させることができるようなレベルで考えていたのかを明記しておく必要がある。そうでなければ、ただの愚痴のように読めてしまう。	高レベル放射性廃棄物の地層処分については、これまでも多くの政府機関がかかわってきていますが、ここでは、原子力安全委員会における検討の状況を中心に記載したものです。
36	7ページ23行目	「まれではあっても」は不適切。要削除。	「まれではあっても」は不適切。要削除。	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会最終報告書では、安全対策・防災対策の前提となるリスクの捉え方を、大きく転換させる必要があるとして、「今回のような巨大津波災害や原子力発電所のシビアアクシデントのように広域にわたり甚大な被害をもたらす事故・災害の場合には、発生確率にかかわらずしかるべき安全対策・防災対策を立てておくべきである、という新たな防災思想が、行政においても企業においても確立される必要がある。」とされています。より適確に表現するよう、見解文案を修正することとします。
37	8ページ4行目～29行目	原子力委員会として、住民投票の実施が必要と考えるか、また、電源三法交付金による誘致という方法を今後も放置するつもりかどうか明言すべき。	日本学術学会の「回答」では、暫定保管の施設立地に関しても、住民投票を経て決定がなされるよう制度化すべきという見解を出している。原子力委員会として、住民投票の実施が必要と考えるか、明言すべき。 また、電源三法交付金による誘致という方法を今後も放置するつもりかどうか併せて明言すべき。 もっと言うと、このパブリックコメントすら国民に認知されていない現状に対し、国に「何とかせよ」というのではなく、原子力委員会として取り組むべきではないか？	国会で成立した「特定放射性廃棄物の最終処分に係る法律」では、第四条第5項において、経済産業大臣が、概要調査地区等の所在地を定めようとするときは、その所在地を管轄する都道府県知事及び市町村長の意見を聴き、これを十分に尊重しなければならないとしています。 これに対し日本学術会議からの「回答」では、その18ページ「②立地点の地域住民の同意確認手続き」の部分に「どのような手続きで、立地点地域の同意を確認するのかを明確にする必要がある。その際、合意形成と決定の正当性を得るためには、最終的には住民投票を決定手続きの中に制度化するべきである。」としています。なぜ、合意形成と決定の正当性を得るためには、現行法では不十分で、「最終的には住民投票を決定手続き」とすべきなのか説明がなされていませんが、本見解案では、いずれにせよ高レベル放射性廃棄物処分に対する政府の「基本方針」を見直し、法・制度の見直しを含めた取組の再構築作業を開始すべきとしています。その際には、立地選定に係る自治体の関与の仕組みの設計も含まれると考えています。 電源三法交付金に関しては、国は原子力施設の立地自治体が原子力事業者等をパートナーとして活用し、地域の特性を活かした地域発展の取組をはかろうとする場合、この取組が効率的、効果的に進められるよう支援することが重要と考えており、その一環として電源三法交付金が扱われるべきと考えます。
38	9ページ6行目	「立地候補地の地理的安全性の確保が大前提である」ことを明記すべき	「立地候補地選定基準」と表記するだけでなく、「立地候補地の地理的安全性の確保が大前提である」ことを明記すべき	立地候補地の地理的安全性は、立地候補地選定基準に含まれるものと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
39	5ページ 3の(1)	その通りであると思います。国は、全原子炉の停止を即時実施し、廃炉を決定、必然的に核燃料サイクルを断ち切ることで使用済み核燃料の量を確定することが必須である。	地震国日本での放射性廃棄物の地層処分は危険度が高い。原子力発電所が過疎地に押し付けられたのと同様の手法で、地方の過疎地に処分場が押し付けられ、巨大地震で福島同様の災害となる可能性は充分にある。 私自身、放射性廃棄物の処分について名案は持ち合わせないが、実際誰も持ち合わせていないというのは参考資料からも明らか。であれば、これ以上廃棄物を増やさないという打ち手が何よりも初めに行われるべきことであると考えます。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。 本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。
40	p5～p9「3. 今後の取組のあり方について」全般	5項目に亘り今後の取組で改善すべきことが提言されているが、多くが「国は、……すべきである」と言い方になっている。ここでいう「国」とは実体的にどこを指すのか明確にしないと、この提言は実効的でない。	例えば、p6「（1）……国は、……将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について……選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきである。……」とあるが、これを実行すべき組織なり体制はどこなのか、これでは分からない。原子力委員会としては、一歩踏み込んで、既存の組織、体制でよいのか、だめなら、どのような組織、体制を構築すべきか、提言に盛り込む必要があると考えます。 （1）～（5）に亘り同様な記述が繰り返されているが、このままでは実効を伴う提言とならないように思います。	記載のそれぞれにおいては、多くの国の機関がたずさわることとなります。全てを列挙することは困難ですので、このままの記載とさせていただきます。
41	3.（1）～（5）	「国」が一丸となって、さまざまな取組を行うこととなっているが、これらの取組に関して総括的に指揮する組織等を明らかにし、責任の所在を明確にしておく必要はないか。	原子力に関しては、関係省庁が複数にわたっている。今回の見解において、今後、国が一丸となって、さまざまな取組を行なうべきと、一層の国の関与を明確にしていることは結構なことではある。 しかしながら、国民から見ると「国が」と言われても漠然としていて、一体どこの省庁のどこの部署が責任を持って取り組むのかよく分からない。 今後の国による取組においては、関係省庁を横断して総括的に指揮する組織等を明らかにし、「国」の中での責任の所在を明確にしておく必要はないか。	記載のそれぞれにおいては、多くの国の機関がたずさわることとなります。全てを列挙することは困難ですので、このままの記載とさせていただきます。
42	P2 3行目、P2下2行目、P4下6行目、P6 1行目	原子力政策は現在流動的であるが、とりわけ高レベル放射性廃棄物（HLW）は長年月の管理が必要とされる。発電所と違いこれらは国が一義的に管理すべきである。	理由1、民間企業は経営方針が比較的短期にならざるを得ない。HLWは原発運転可否にかかわらず発生している。「見解案」も示唆するように、実務管理は民間でもよいが、責任ある長期管理は民間になじまない。 理由2、エネルギー（原子力）政策は環境も含め、軍事、防衛、警察、外交、税金、年金…などと同じく直接国家・国民の安寧秩序にかかわるところが大きい。その政策は朝礼暮改でなくある継続性が必要である。自治体と完全なすり合わせが出来なくても最終的には国の確固たる方針のもとに動かなければならない、と考える。 理由3、HLWの処分は深地層処分ばかりでなく、核物質転換【消滅処理】…などが考えられている。これらは大型の技術開発を伴うだけに原子力を扱う発電会社と整合しうるものでなくてはならない。HLW減衰後の再利用も同じところがある。国が主導するのが妥当である。 理由4、原子力については地方自治体の発言力が大きい。之は民間企業と自治体の「条例」締結も関係している。自治体とミクロで一致しなくてもマクロ政策では国が主導し、安全などでおおきな問題が残らなければ、国が決定すべきである。大飯原発は必ずしも自治体の反対が表に出たわけではないが、野田首相の英断で再起動に至ったことをおもうべきである。	本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
43	原子力委員会「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」	福島県内にがれき処分場を作成、一箇所で恒常的な監視をすべき。そこら中にバラまく原発汚染利権を阻止してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後原発の稼働を認めず、使用済み核燃料の総量を確定させること。 ・使用済み核燃料の再処理は直ちに中止し、高レベルガラス固化体の総量を確定させること。 ・地震列島の日本国内に10万年安定な地盤を見出すことは困難であり、直接処分という選択肢は取らないこと。 ・以上の3点が、国民的合意形成の議論を行うにあたっての前提条件であることを見解として示すこと。 	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。ここで、本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p> <p>本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。</p>
44	P5, 12行目、P6, 12行目、P5下5行目、P7 10行目、P7, 23行目	高レベル放射性廃棄物(HLW)は現在深地層処分と決められているが、長期的であり、住民の同意を得るまでには難関が予想されている。核変換技術などの併用も考えるべきである。	<p>理由1、方法　・使用済み燃料の取出しから見て1万年強でHLWは10⁻⁶乗から10⁻⁷乗のウラン鉱石放射能レベルに下がるとされている。現在の人類からは管理の方法について様々な心配が提起されている。地球の歴史から見れば短く影響はほとんどないことが研究された。深新地層処分がベストというのは理解される。しかし一般識者を含め社会的に納得されたとはいえない感がある。長期間のあまり説明しきれてないところがあるためだろうか。原発の運転、停止にかかわらずHLWは発生する。後世につけを残さないという観点からも技術的、社会的な合意形成が必要である。</p> <p>理由2、方法　発電所を含めたいわゆる中間貯蔵を充足する。百年以上の自動監視付貯蔵が要と思われる。充分空冷で間に合うレベルになって深地層処分に移す。</p> <p>方法3、深地層処分においても長期にわたり何らかの自動監視装置を取り付ける。はじめはおおざっぱな環境モニター（シーベルトレベル）をつける。さらに何か異常があれば詳細な検知（シーベルト、ベクレル）と放射能拡散の防護措置をする。これらは後世に間違いなく管理できるようにあらかじめ計画、設計されねばならない。</p> <p>理由、方法4　HLWの絶対的放射能（ベクレル）を管理上限として抑える案が学術会議などから提案されている。なぜベクレルでなくてはならないか今ひとつはっきりわからないが、この際HLWの核物質変換（消滅処理）し、放射能の減衰を進める研究と実用化の加速を提案したい。フランスとの協力でナトリウム冷却高速炉を利用するのが有望と聞く。（NaFBRを使い長いこと実験はされているという）</p>	<p>分離変換（消滅処理）技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。</p> <p>本見解案3.（1）に示す「様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方」中で、新たな処分技術やそれに対応した放射性廃棄物処理技術が評価されていくものと考えています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
45	全体を通して	原発の稼働をやめ、使用済み核燃料の総量を確定し、使用済み燃料再処理も直ちに中止しガラス固化体の総量を確定する。直接処分をしない。	<p>・今後原発の稼働を認めず、使用済み核燃料の総量を確定させる。 ・使用済み核燃料の再処理は直ちに中止し、高レベルガラス固化体の総量を確定させる。</p> <p>・地震列島の日本国内に10万年安定な地盤を見出すことは困難であり、直接処分という選択肢は取らない。</p> <p>最後に、以上の3点が、国民的合意形成の議論を行うにあたっての前提条件であることを見解として示すべきである。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>また、既に多数のガラス固化体や使用済み燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。ここで、本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済み燃料も含まれます。</p> <p>本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。</p>
46	3頁17行目から21行目	対象箇所の記述は、日本学術会議の「回答」の理解において適切とは思われないので訂正していただきたい。	対象箇所は、「手続き的に逆転しており手順として適切でない」とする上記「回答」の指摘が、処分懇、原子力円卓会議、根拠法を定めた国会審議などの「経緯が、長くは国民の記憶にとどまっていないので、…この経緯を国民と共有することに継続して取り組まなかったのに、それが不十分であったことを認識させ」たとしてるが、上記「回答」の指摘が記述されている箇所（「回答」7頁）は、根拠法である「最終処分法」に基づく最終処分地の立地手続きが、前提たるべき「原子力発電をめぐる大局的政策についての広範な社会的合意」を形成しないままに進められることを「手続き的に逆転」と指摘していると読むべきである。見解案は、「回答」のこうした指摘に対して直接言及することなく、従来の経緯についての国民との認識の共有の問題に置き換えており、「回答」の読み方として正確ではないと思われる。	<p>原子力発電を巡る大局的政策については、我国においては、その研究・開発及び利用を決めた昭和20年代後半から国会での議論を含め様々な場を通じて行われてきました。その過程の中で高レベル放射性廃棄物の最終処分の選定という個別課題についても議論が行われ、また具体的な取組がなされていますので、この点に関し日本学術会議が「手続き的に逆転しており手順として適切ではない」としている点については、必ずしも同意できるものではありません。</p> <p>原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、改めて将来を見据えて、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。</p>
47	4頁31行目から33行目	対象箇所の記述は、日本学術会議の「回答」の理解において適切とは思われないので修正していただきたい。	対象箇所は、「回答」が電源立地地域対策交付金（以下「交付金」）についての言及に関して、「国の姿が見えないことを厳しく指摘しているものと受け止めた」としているが、「回答」は、8頁以下の「（3）受益圏と受苦圏の分離」のなかで、「経済的メリットの増大を立地の誘因とすることは、必ずしも問題の本質的解決にならない」と指摘したうえで、「電源三法制度の適用もやめることを含め、立地選定手続きを再検討する必要がある」と結んでいる。見解案の上記対象箇所の記述は、こうした「回答」の趣旨を別の物に置き換えており、「回答」の読み方として正確ではないと思われる。	<p>日本学術会議の「回答」で電源三法交付金に言及しているのは、社会的な合意形成の取組を冷静かつ着実にを行うことの重要性を認識し、その実現に一丸となって当たろうとする国の姿が見えないことを厳しく指摘しているものと受け止めています。</p> <p>原子力施設の立地自治体が原子力事業者等をパートナーとして活用し、地域の特性を活かした地域発展の取組をはかろうとする場合に、国はこの取組が効率的、効果的に進められるよう、必要に応じて支援することが重要と考えており、電源三法交付金についても、その一環として検討されるべきと考えます。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
48	3ページ目 下方より ・超長期にわたる地層処分の安全性に関する不確実性を十分認識した安全確保 ・高レベル放射性廃棄物の処分が現世代の責任であること	「地層処分」云々以前に大量の放射性廃棄物を排出し続けることが既に問題です。 また廃棄物の処分に安全性を確保できないまま、原子力に依存した現行のエネルギー政策を推し進めることに反対いたします。	「超長期にわたる地層処分の安全性に関する不確実性」であることを認識しているのなら、どうしてそこに安全の確保ができるなどという幻影を見出すことができるのでしょうか。 「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について（平成10年5月29日 原子力委員会 高レベル放射性廃棄物処分懇談会）第一部総論」の中には以下の様な記述があります。 （8ページめ、9行目より） 「われわれが発生させた廃棄物について葉、われわれの世代がその処分に関する制度を確立する必要がある。後世代に影響を及ぼす可能性のある廃棄物の処分について、後世代に負担を残さないことが我われの責務である。」 放射性廃棄物の半減期は数十年～数万年とも言われています。そのような廃棄物を排出し続けることこそが、既に後世代に大きな負担を残していることにもなります。 その意味においては現世代の責務は未だ果たせていません。 「高レベル放射性廃棄物の処分が現世代の責任である（見解案3ページめ下方）」というのなら、現段階までに排出した廃棄物に対し、できる限り安全性の高い処分を施すことまず第一。 それには現段階では地層処理が最善というのならば、それはそれで仕方がないことだと思います。 ですが、これ以上の新たな危険性を生まないためにも これ以上の廃棄物を排出させないことこそが現世代に課せられた後世代への責務でもあると思います。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。 本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。
49	7ページ14行目	地震大国である日本において、10万年後までの安全を考慮した上での原発の是非と処分方法を慎重に選択していただきたい	仮にすべての原発が廃炉になり、すべての燃料が処理されたとしても、その安全はおどろくべきことに10万年後経ってさえ保証されるものではない。詳細はドキュメンタリー映画『100,000年後の安全』公式サイト（ http://www.uplink.co.jp/100000/ ）に詳しく、本当に稼働停止を訴えるのなら、ぜひ一度ご鑑賞いただきたい。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。 本見解案の3.（3）では、従来の方法が、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めたものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して、従来の取組の改良・改善をはかっていくことを、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
50	見解案の1ページと全体について	スウェーデンでは自治体との合意形成ができ、フォーシマークにおいてKBS方法の使用の許可申請中。しかし、問題点が指摘されており、地下3～5kmの深さでの隔離の技術が研究されている。日本もその研究が必要。	<p>一、技術面 現在、スウェーデンとフィンランドが採用しようとしているKBS方法は、地下500メートルで高レベル放射性廃棄物を銅と粘土で何十万年と隔離しようとする方法です。SKB社がフォーシマークでその方法で最終処分をする許可を国に申請中ですが、銅がかなり早い時期に腐食してしまうと科学者が指摘しています。フランス、ベルギー、スイスなどの国では、鉄と自然の粘土層で隔離する方法を考えています。しかし、これらの粘土層を使った技術は、日本は地震のリスクがあるために機能しません。日本が代替として開発すべき方法は、地下3～5kmと非常に深い穴（Very Deep Boreholes）で最終処分をする方法です。この方法だと、地層深くなればなるほど塩分が濃くなることによって自然の障壁（バリア）ができます。この深さにおける水は、表土に近い地下水と混じることがありません。また、地震があっても影響がありません。それゆえ何百万年と安全に隔離ができます。それゆえ、日本は、アメリカのScandia National Laboratories and Massachusetts Institute of Technologyとスウェーデンといっしょにこの方法を更に研究開発することが重要だと考えます。</p> <p>二、コミュニケーション スウェーデンは、30年前に自治体と一般市民との高レベル放射性廃棄物の地層処分についてのコミュニケーションに失敗しました。それゆえ、どこ一つと自治体が調査にも手を挙げてくれませんでした。その後、SKBは、一般市民と自治体とのコミュニケーションの方法を全く変えました。30年かかりましたが、二つの原発立地自治体の市民との信頼関係を築くことができ、最終処分地の立地にどちらも約80%の賛成が得られました。NUMOが地道にプロフェッショナルに信頼関係を築く戦略が必要です。</p>	<p>高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に提言しています。</p> <p>なお、ご意見及びその理由に記載されております一般市民と自治体のコミュニケーションの方法に関しては、本見解案3.（4）に示すとおり、海外事例を参照し、我が国の取組について分析したうえで、実施者の決定がそのように行われているかどうかを学界、国民の声を踏まえつつ監査し、国や当事者に適宜に適切な助言を行う第三者組織を、きちんと機能させる強い決意を持って自ら整備すべき、としています。</p>
51	5ページ14行目	国民との情報共有のためには、現在、具体的に何が足りていないのか。それは原子力・核燃サイクルについて常にホットなニュースや中立的な立場で見た事実を伝える機関が必要なのではないか。	<p>この見解案が述べていることは尤もである。しかし、見解案はこうすべきであるという提案をしていながら、では実際にどの機関にどんなことを実施してもらうのがよいというような具体的な段階まで進行はしていない。見解案全体の中でも「国民との情報共有」がキーワードになっていたと感じる。5ページ14行目「国民との間で、原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物の発生量や特性、その処分の考え方についての認識を共有する努力が不十分」、3ページ26行目「しかし、関係者は～理論的に考えられるいくつかの処分技術の選択肢のうちからどの技術を選ぶかの権利がその時その時の国民にもあることを見過ごしてきた」など。そこで国民との情報共有が必要であるという結論に至っているが、それでは国民との情報共有がなされるためには何をすべきか。</p> <p>私は、原子力安全委員会やNUMOのような一機関として権限を持つ、原子力と核燃料サイクル専門の広報機関が必要だと考える。しかもそれは原子力委員会など原子力を推し進めていく機関、はたまた反原発を訴えるものも干渉してはいけない。一貫して中立の立場に立つ機関が必要である。そのような機関が、原発や核燃サイクルとはどのようなものか、そして常にホットなニュースやその他、広報機関だからこそできる柔軟な伝達方法や踏み込んだ内容を提供し、国民の原発・核燃サイクルの理解に一役を担わせる意義はあると思う。</p>	<p>情報において中立性が求められる一方、情報が氾濫し意見が多様化する中においては、絶対的な「中立性」を担保することは困難と考えます。</p> <p>このため、本見解案3.（4）において「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組の進め方に関しては、国民の間に多様な意見があり得るから、関係者は、この取組に係る様々な決定を国民の関与を得て行なっていくべきことは当然として、その際に、そうした多様な意見を十分踏まえる仕組みを整備することが大切である。」としました。</p>
52	5ページ 11行目 処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性	原子力発電で出来る電気1kwにつき何ベクレルの放射性廃棄物が出てそれを何年管理しなければならないか、国民が火力発電で出る二酸化炭素と同程度の情報と知識がもてるようすべき。	原子力発電は火力発電に比べコストが低く、今原子力発電をやめたなら電気代が2倍近くなると今回の衆議院選挙候補者が言っていました。放射性廃棄物の処理費用はその発電コストに含まれているのかいないのか私もよく知りません。見解案にもあるとおり最終処分事業は、調査・建設・操業・閉鎖等の多くの段階を含み、100年以上もの長期間にわたる事業であるとされています。そして聞くとところによると100万年管理しないといけないと言う人もいます。だとしたらどれほどのコストがかかるのか、はたしてどれほどの国民がそんなことを知っているのでしょうか？	<p>使用済燃料の再処理については「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づきコストが算定され、電気事業者が電気料金の一部を積立金として積立て、原子力環境整備促進・資金管理センターがこれを管理しています。高レベル放射性廃棄物の処分については「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づきコストが算定され、電気事業者が電気料金の一部を原資としてNUMOに拠出し、NUMOは原子力環境整備促進・資金管理センターにこの拠出金の外部管理を委託しています。</p> <p>なお、国は、事業者（日本原燃、NUMO）の事業計画（コスト見積りを含む）、電気事業者の積立金・拠出金の精査・通知及び原子力環境整備促進・資金管理センターの指定・監督を行っています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
53	3. 今後の取組の在り方について(5)国が前面に出て再構築に取り組むこと	地層処分の立地にあたっては、「政府が一体となって取り組む」ことこそが最も重要なことであり、見解案の中で重要とされた4つの項目については、その取組を効果的に補完するものとして位置づけるべきである。	地層処分の立地にあたっては、見解案にもあるように「政府が一体となって取り組む」ことこそが最も重要なことである。そのため、国が前面に出た取組となるように、現在の制度、体制等をしっかりと見直すことが必要である。 見解案では、(1)関係者が協議できる環境を地方自治体と協議、(2)国の監督や実施主体の経営の在り方の見直し、(3)第三者機関の整備、(4)政府の取組の継続的改良・改善、の4つの重要項目があげられているが、これらの項目はそれぞれが単独で機能するものではなく、「国が前面に出た、政府一体となった取り組み」がなされていることを前提として、それをより効果的に補完するものとして位置づけるべきである。 したがって、提言案9頁6行目の冒頭の記載は、「こうした政府一体となった取り組みをより効果的にするうえで重要なことは」と修正していただきたい。	本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。 ご意見を踏まえ、見解文案を修正することとします。
54	1. 3.（1）～（5）	国に対してさまざまな検討・行動を促す取組になっているが、大まかなスケジュールについての記載がない。これらの活動に関する中長期的なマイルストーンを記したロードマップを示すべきではないか。	1. 3.（1）～（5）の各取組において、「国」に対して、さまざまな検討・行動を促す内容となっているが、具体的なスケジュール案が示されていない。処分態での議論・報告書においては、2000年に実施主体を設立することなど、具体的なマイルストーンについてロードマップが示されていたことを考えると、本見解における取組についても中長期的なマイルストーンを示したロードマップを提示するか、少なくとも、ロードマップを作成していくということについて言及が必要ではないか。	原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。
55	1. 3.（2）	地層処分という選択の妥当性について国民とその判断を共有する取組を行うためには、学術会議提案にある「学校教育の中で次世代を担う若者の間でも認識を高める努力」についても、国の積極的な取組が必要ではないか。	長期間にわたり、最新の知見に基づき、地層処分という選択の妥当性の判断を国民と適切に共有するためには、世代が交代したとしても、その問題の重要性と緊急性を多くの国民が認識しつづけることが必要であると考えられる。学術会議提案には「学校教育の中で次世代を担う若者の間でも認識を高める努力」の必要性について言及されているが、このことについても国が積極的に取り組むことについて言及が必要ではないか。	原子力委員会は、平成24年11月27日に「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について（見解）」を示しました。 この見解の中で、放射線リスクやエネルギー・環境問題の教育に関する取組について提言を述べています。 ご意見については、「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について（見解）」を受けた関係行政機関による取組の参考になるものと考えています。
56	全般的に	この見解案は熟慮して書かれていて、その内容には全般的に賛成です。最後の未来への展望がそのまま1日も早く実行されることを切望します。	基本的に原発には反対ですし、即刻すべての原発を停止・廃止してもらいたいと思います。しかし実際にそれを行うためにはいくつかの手順を踏まなくてはならないことはよくわかります。その意味で、この見解案はすべてに目配りがきいていて、担当者・執筆者には敬意を表します。 選挙の結果、どのような政権ができようとも、ここに書かれているように、原発とその結果生じる廃棄物の処理は何十年何百年も続けなくてはならないことを、政府も国民も覚悟しなくてはなりません。そのためには国民がしっかり理解できるよう、政府はすべての情報を公開しなくてはなりません。 なお1つの案ですが、せめて仮置き場なりと都会のど真ん中あるいは都会から近い所にしてはどうでしょうか。つまり電力の恩恵に与る人の数に応じて廃棄の責任を担ってもらうという考えです。そうでもしなければ原発への依存体質は永遠に無くならないでしょう。	政策決定過程の透明性の確保を含め原子力に関する情報公開は、国民の原子力に対する理解と信頼を得ていく上で大変重要な活動と考えます。「安全」と「安心」の乖離を埋めるためにも、情報公開が重要な役割を果たすことは、原子力政策円卓会議等、過去の議論でも指摘されています。 集中立地は、輸送が必要になる一方、モニタリング、管理、設備投資等の様々な面で優れていると考えられています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
57	全体	<p>学術会議からの回答 そのまま の実施。 それに伴い、NUMO の解体。 取り組み体制の再編。</p> <p>基本的な、取り組みは、倫理（人の道）に沿ったものであること。</p>	<p>学術会議の回答に全面的に賛成。 特に、現在の科学的な知見は、絶対ではないこと の基本認識が重要。 想定外などの、逃げは許されない。</p> <p>日本全国、安定地盤等 考えられないのではないかな。</p>	<p>本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。</p> <p>なお、高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。</p>
58	1ページ0行	六つ箇所の再処理廃止して原発すべて廃炉にしてください	<p>廃炉にしてすべて原発やめ、その地に地上で保管。数十年後福島第一二原発地周辺に集めて地上最終保管地とする。地下深くは危険と思う。いつまでも原発利権にしがみついて国民を殺し国を滅ぼすこと考えるのはやめてほしい。福島を見捨てて原発再稼働はあまりにもひどい。廃炉も利益あるのだからそちらにシフトする利得ぐらい頭のいい役人にはわからないのでしょうか。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。</p>
59	全ページ	今後、国内の全原発は停止し、使用済み核燃料の増加はゼロにすべき	<p>放射性廃棄物が人体及びあらゆる生命にとって危険である限り、この削減が急務であり、国際社会が取り組むべき課題で、速やかなる全世界的な原発ゼロと核兵器廃絶の工程化が必須。そして、厳密にその前提に乗っ取り、世界各国の予算は、核ゴミ増加ではなく核ゴミ削減と、既に存在する核ゴミ管理にのみ集中させるべきです。まず、国内の原発サイトのプール内の使用済み核燃料は、危険なサイトは即時、乾式貯蔵に移行し、活断層や、水質汚染の危険のない場所に「暫定保管の前段階の位置づけ」で、移動させる。（地震・津波の恐れが比較的少ない地域も順次、乾式貯蔵に）そして、10年以内に、国内で暫定保管（100年程度）が可能な候補地を全国民の議論のもと、決定し、移管する。（その際も、リスクを分散させ、移動が可能のようにし、一カ所に集約させたりはしない）その後、10年単位で、核廃棄物の安全管理（地層処分は国内では困難との前提で）の方法を検討する国際チームを作る。（年度ごとに、その外部評価が必須）専門家も育て、自然に祈りながら、人類存続をかけて、共にがんばりましょう。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
60	P8 下から7行め（担当大臣は）国や当事者に適宜に適切な助言を行う第三者組織を（中略）整備すべきである	原子力規制委員の人事をみても結局原子力むらのむら人からの人選になっている。第三者組織などと簡単にいうけれど無理ではないか。	原子力規制委員会は福島事故の反省をふまえ、事業者から独立した第三者で構成されるはずだった。しかし現実には直近3年間は原子力事業者で働いていないものという政府ガイドラインさえ守られていない。原子力事業者であっても、営利団体でなければいいという勝手な解釈で委員を選任して、発足から3ヶ月経とうとしている今も国会の同意を得ていない。 日本の原子力の規制の世界では独立した「第三者組織」などというものはありえないのではないかと考えている。 それなのに、原子力推進の立場であると委員長がいわれる原子力委員会が独立した第三者の組織などを提言しても絵に描いたもちだ。 秘密会議の経過などもはっきりさせないまま、長期計画の策定の会議の開催もできずにいる原子力委員会が、このような見解をしめしたところでなんの意味があるのかわからない。 原子力委員会みずからが、原子力推進の立場を変えないかぎり、どんな立派な見解も実効性があるとはおもえない。 日本学術会議の「回答」を真摯にうけとめ、高レベル処分政策をいちから見直す必要がある。そのためには原子力委員会そのものがいちから変わる必要がある。	原子力委員会は、「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ、政府における原子力利用に関する政策の審議体制が変更されることを受け、新たな原子力政策大綱の策定を見合わせることも適当とし、同会議の審議中止と廃止を平成24年10月2日に決定いたしました。 一方、原子力委員会の原子力利用に関する政策を企画し審議し決定するとの職責を果たす観点から、有識者からのヒアリング等による専門的知見の集積に努め、これまでの新大綱策定会議での審議内容も考慮し、原子力利用に関する政策の重要課題毎に提言等を行っていくこととしました。 本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。
61	1ページ25行目から2ページ7行目について	新知見に対する柔軟な対応が必要であること、超長期的な安全性が確実に保障され、かつ、その過程が透明であることにより、公衆の信頼を確保することが重要であるとされているが、実際に信頼を勝ち得ているのか。	公衆の信頼を確保することが重要とされている。放射線廃棄物の処理について国民は私を含め過度な反応を示す場合が多々あると考える。今回の震災だけでなく唯一の原爆の被害を受けた日本の国民は放射線について教育の中で絶対悪として教育されてきていることが起因となっていると感じる。私は原子力というものは必要悪だと考えており、資源が少ないこの国にとっては切っても切りはなえないものであると感じ、今後もこのような問題は発生せざるを得ないものだと思っている。さらに、今回の震災を受け、100の安全が確保されているとはとても言えないような状況を作り上げてしまった。衆院選が間近に迫ってきている今、多くの政党の候補者などは脱原発を掲げ国民の信頼を得ようとしているのだが、私はそれは現実的だとは思えず、原発は今後も必要悪としてずるずるとながびいていくと考える。国民のどれほどの人数が私と同じような意見を持っているかについてはわからないが、原発を使っていく以上その処理については絶対的な安全と管理が保障されなければ、国民は首を縦に振ることはないと考えている。しかし、そうした説明の中で国民の大半は専門的な知識をもっていないため、説明を受けても、放射能＝絶対悪という先入観から拒絶反応を起こす可能性は高い。そのため、取扱いなどについてもっと噛み砕いて説明することを求める。そうすることにより国民がその後どういった反応を見せるかについてはさておき、知識を持ったうえでの賛成であったり、反対であったりの意見がでてくるはずなので、現状よりも政府と国民の議論のレベルもあがり、国全体の問題として解決へと動くことは可能になるのではないかと考える。	原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには、国民の信頼が不可欠であると考えています。この点に関しては「国民の信頼醸成に向けた取組について（見解案）」として取りまとめた作業を実施しています。その中では、重要な取組の一つとして、正確な情報の開示の必要性を指摘しています。
62	P6.3.(1)項	高レベル放射性廃棄物の今後の発生量を抑えるため、廃棄物処理に関するもう一歩具体的な方針が出るまで、原子炉の運転再開は行わないようにすべきである。	「トイレ無きマンション」の状態を少しでも改善するためには、まず高レベル廃棄物の増加を抑える必要がある。現在、財界を中心に原発再開の強い意見が出ているが、簡単に再開しても、処理方法に具体的な進展が無い現状では、使用済み核燃料が増えるばかりである。したがって、原発の運転再開は、調査地点さえ長年決まらない状態から一歩、進展した状態になるまで、待つべきである。また、原発再開の議論は、廃棄物処理の議論とセットで行うべきである。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済み核燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
63	P6,3.(2)	高レベル放射性廃棄物の暫定保管、文献調査、最終処分などを行う各地点の選定または決定に当たっては、必要なすべての条件を明確にし、該当する地点を具体的に示して、国民に分かりやすく説明すべきである。	多くの国民は、地震・津波、火山の噴火、大洪水、深層崩壊による山崩れなどの自然災害の心配が10年以上無く、地層処分が可能な場所が、本当に日本国内に存在するのか、大きな疑問を持っている。現在、地層処分に必要な地点の条件が具体的に国民には示されていないなかで、文献調査地点の公募が行われているが、応募の可能性は全くない。原子力委員会は「地層処分を妥当」としているが、それならば、暫定保管、文献調査、最終処分に必要な各地点の条件を国民に分かりやすく説明して、それに該当する日本国内の具体的な地点や地域を先に示すべきである。	高レベル放射性廃棄物の概要調査地区とするためには、文献調査の段階で以下の環境要件を満たすことが求められています。 ・対象地区の隆起・浸食量からみて、処分場及びその周辺の地質環境に対し著しい変動をもたらすおそれがないこと ・処分施設を合理的に配置することが困難となるような活断層の存在が存在しないこと ・第四紀に活動したことのある火山が存在しないこと ・鉱物資源の探査・掘削活動に伴う放射線の影響等を避けること ・想定される処分施設の深度において第四紀の未固結堆積層が広く分布しないこと
64	P7,3.(3)	暫定保管は避けられないので、まず現在の原子力発電所敷地内を、保管場所の候補地とする。	廃棄物処理方法の具体化が全く進展しない中で、「トイレ無きマンション」状態から少しでも脱却するためには、暫定保管は不可欠である。その場合、保管場所の選定が最大の問題である。これまでの状況を見ると、新たな場所を見つけるのはほとんど不可能である。したがって、まず現在の原子力発電所の敷地内、場合によっては廃炉の跡地を保管地として考えるべきである。この場合、原発の立地自治体から強い反対が出る可能性があるが、これまで電源三法により高額補助金を受けてきたからには、納得してもらえない。	地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。
65	9頁6行目～14行目	地層処分における合意形成手法等は、先の東日本大震災、福島第一原発事故以前においては概ね成功していたと考えており、震災により、外部要因が変わったことへの対応が今、求められているのだと思います。	案の9頁6行目の(1)及び(2)にあるような自治体と実施主体の相互交流等の取組は、北海道の幌延においては概ね成功していたように感じました。幌延町民の経済に、深地層処分関連の産業はなくてはならないものとなっており、いずれは最終処分地として手を挙げざるを得ないというのは、町民の多数が感じていたことだと思います。しかし、先の震災により原子力発電を巡る安全性について、多くの国民が敏感に、しかも懐疑的な目で注視しているような状況にあっては、最終処分地の選定に関するこれまで行なってきた合意形成に向けた地道な努力もゼロに等しいものとなってしまう、千年、万年単位での地殻変動等に耐え得るだけの科学的な知見が得られているかどうかにより厳しく求められるようになったと考えます。このような状況においては、9頁13行目の第三者組織が、きちんとした科学的根拠に基づいて、様々な自然災害に耐えうる構造を備えた管理体制、設備によって保管していくことを証明することは必須の条件であり、仮に、証明できるのであれば、管理に係るコスト等への応分の負担は国民に求めていくことも含めてオープンに情報を共有されたい。今後のエネルギー政策が進む方向により、日本国内における放射性廃棄物がどれだけ生じるのかは不定であるが、過去に生じたものを含めて、最終処分を如何に行なうかというのは、国民的な課題であり、いずれは決めなければならない問題であるから、恐れずに政策を進めて行って欲しいと思います。このようなパブリックコメントも一つの手法であるし、また、敢えて住民投票、国民投票等により民意を測りながら進めて行くことも、国民へのこの課題への啓発（避けられない問題であることへの認識を高めるという意味）に繋がるものと考えます。どうか、誇りを持ち続けて、業務に邁進いただきたいと切に願っております。	本見解案では3.（2）において「予防原則や不確実性の取扱いを含む「安全」の意味とそれを支える取組の在り方を市民と共有する努力から始めなければならないとの指摘があることや、東北地方太平洋沖地震やそれに伴う津波によって引き起こされた東京電力（株）福島第一原子力発電所事故は、政府、事業者、専門家だけでなく科学技術そのものに対しても国民の不信感を増大したとの指摘もあることを深く認識」することを関係者に求め、地層処分技術の安全性に係る報告を国民全体と共有する仕組みの重要性を示しています。 なお、北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターには、放射性物質を持ち込めないと承知しています。 原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
66	P8、3.（4）	廃棄物処理に関する今後の議論の場では、必ず原発賛成派と反対・批判派の人数を同数にして実施すること。	先の学術会議からの回答の中で「廃棄物処理の議論の前に、その前提となる原発の推進に関して、国民的な合意が形成されていない」と指摘されたが、全く同感である。その理由は、これまでの原発に関する議論の場では、反対派や批判派の人達を徹底して排除するか無視してきたからである。現在でも、家庭ゴミや一般的な産業廃棄物の処分場建設に対して激しい反対があるので、高い放射能を含む危険な核廃棄物の埋設地については、ケタ違いの強い反対があるはずである。したがって、今後の議論では、原発賛成派と反対・批判派を同数にして議論しなければ公平にはならない。一方で、このようにすれば議論は紛糾して、結論は簡単には出せないであろう。しかし、紛糾する議論を時間をかけて行うしか、結論を出す方法はない。これを行うか否かは、日本国民を信じるか否かである。	高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組の進め方に関しては、国民の間に多様な意見があると考えており、多様な意見を十分に考える仕組みを整備することが大切だと考えます。
67	8ページ目（5）	新しい処分地を探すことは反対です。 これ以上最終処分地を増やさないでほしい。 必要以上の管理や危機感が無いと扱えないものは増やさないでください。	新しい処分地を探すことは困難だと思います。 福島第一原発の事故を受けて国民は以前より敏感です。 それが地元にある場合、何も起こらない保証など無いです。 何か起こった時の安全が確約できないものはいりません。 地域の発展を願う人には、利害関係ではなく安全と安心を第一にして欲しいです。 新しい処分場を作ったら、原発を稼働し続ける理由になってしまう気がします。 処分するところが無いならやめればいい。 あんな危険なモノを再利用して使い続けるしか電力生み出せないなんておかしい。 どうにかして今の原発を続けようとする事を考えるのはもう辞めてほしいです。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。
68	地層処分全般	学術会議の回答を重く受け止めてください。	日本学術会議の回答が提出されて以来、それに対する様々な報道や資料、原子力委員会の意見聴取、この件に携わった学術会議の方の講演など、出来る限りの情報を集めました。 特に、12/2の学術会議主催のフォーラムは、この件を考えるにあたり、とても参考になりました。そしてとても残念な気持ちになりました。 なぜNUMOや原子力委員会では、現時点での地層処분을あきらめきれないのでしょうか？安全性を国民にきちんと説明してこなかったから理解を得られなかった、というようなことを、鈴木達治郎さんはおっしゃっていましたが、安全は担保できないと学術会議の回答で、はっきり書かれているじゃないですか。 国民に理解を得るのではなく、今まで進めてきた地層処分のほうが誤っていたと、NUMOや原子力委員会、それにかかわった方たちのほうこそ、理解しなくてはならないのでは？ これまで多額の費用がつかわれてきた事もあきらめきれない要因なのかもしれませんが、これからも無駄なお金を使うつもりなのでしょうか？ もちろん核のゴミの問題は、私たち国民も大きな負担を背負うことになります。それは絶対に逃げられるものではないと理解しています。それなのに、政策をつくる側の人間が、できもしない地層処分にすがりつくことは、個人としてその重荷から逃れたいようにしか見えません。 この考えに囚われているかぎり、核のゴミ問題は絶対に解決しません。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 なお、高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
69	1ページ7行目から1ページ15行目	放射性廃棄物は、地層処分することが技術的に現実的と言われているが、地震大国である日本でその選択は最も適切なものと言えるのだろうか。また、立地地域と他の地域との間に公平を成り立たせるのは可能であるのか。	原子力を利用し、原発でエネルギーを生産していく上で生じる放射性廃棄物は、低レベル放射性廃棄物と高レベル放射性廃棄物の二種類に分類することができる。高レベル放射性廃棄物は低レベル放射性廃棄物と異なり再処理を行うことができないために、地下深くに高レベル放射性物質の地層処分施設を建設する手段が最終処分方法として有力視されている。だが、我が国は地震大国と言われるほどに地震が多発する国であるので、果たして地層処分が安全な処分方法であるのかに私は疑問を感じる。だが実際には、高レベル放射性廃棄物を処理する手段は地層処分しかないのが現状である。そのため、私は万が一に地震などによって地下処分施設が崩壊し、放射線が外部に漏れ出す事態が起こらないように地下処理施設の放射性廃棄物が貯蔵されているシェルターをより強固なものとする政策をとるべきであると思う。また、地震による地殻変動が起こりやすく、地下資源活動のような我々人間が活動する対象にならない地層を調べ、そのような条件に適した場所に地下処分施設を建設するべきであると感じる。しかし、地層処分を行う限り地震の影響はいつまでも考えなければならない。これからは地層処分以外の放射性廃棄物の最終処分方法を開発していくことが優先すべきことだと言えよう。 原発がある立地地域と原発のないその他の地域との間に社会経済的公平を成り立たせるのは難しいのではないだろうか。確かにエネルギー政策の要とも言える原子力発電所が立地されている地域は地域活性化などの利点があり、その地域独自の特色を生かし地域活性化している他の地域と社会経済的に大差はないと言える。しかし、福島原発震災を始めとした問題が生じた場合には立地地域が最も被害を受け、その影響を元の状態に戻すには長い時間かかる。そのために、まずは原発と立地地域との共存を成立させることが必要であると私は思う。	高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。 また、処分態の報告書では、立地地域とその他の地域との社会経済的公平を確保するために、まず立地地域以外の人々が、処分事業を自分たちの問題であると認識することが重要としており、本見解案3（5）では「全国知事会においてその立地に協力し、さらには立地選定に係る自治体の関与の仕組みの設計にも関与を依頼する」などとしています。
70	全体的見解	再処理工場、高速増殖炉などの核燃料サイクル施設は直ちに廃止し、原発からも速やかに撤退。	NHKのクローズアップ現代（2012.10.1）でも再認識しました。「発電に使われた核燃料の放射能は使用前の1億倍に増えます。ガラス固化体にした時点で放射能は少し下がりますがそれでも人が近づけば20秒で死亡するほど危険なものです。もとのウラン鉱石と同じレベルにまで低下するには10万年もの歳月を必要とします。」 途方もない事です。子孫に「つけをまわす」ことは少しでも早くやめる。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、同戦略では、国際的責務を果たしつつ、引き続き従来の方針に従い再処理事業に取り組みながら、今後、青森県をはじめとする関係自治体や国際社会とコミュニケーションを図りつつ、責任を持って議論するとし、高速増殖炉開発については年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了するとしています。
71	5頁11行	「・・・原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすること」は極めて重要。高レベル放射性廃棄物中のTRUをリサイクルして使い続ける高速炉サイクルの意味を長期的視野で議論してほしいと思います。	原子力・核燃料サイクル政策は長期エネルギー政策そのものである。エネルギーは文明の根源をなし近年の長寿の大きな支えとなっていることから、その確保は今の文明のもとで人類がある限り必要なものである。然るに、原子力を除くエネルギー自給率数%の我が国は、エネルギー源、変換・利用技術、等を多様化すると同時にエネルギー資源を融通しあう環境を作り維持し、エネルギーに係るリスクを回避することに努めなければならない。また、このようなエネルギー政策は100年先、1000年先を見越した議論があるべきと考える。100年先、1000年先を見越すと、現在予測される埋蔵量から化石燃料が姿を消すことはほぼ確実で、その時期に確実に期待できかつ国産エネルギーとなりうる一次エネルギーは、再生可能エネルギー、高速炉サイクル（プルトニウム利用して数千年使える原子力）、核融合（これも原子力）、等でありその技術を開発・維持・発展させることが肝要と考える。特に、高速炉サイクルは高レベル廃棄物とされるTRUを燃料とするとともに、長寿命廃棄物の半減期を核反応により短縮することが可能となる。 以上のような長期的エネルギー政策としての原子力・核燃料サイクル政策と長期的な放射性廃棄物処分問題を一体で議論することでこの問題の本質が理解されたと考える。また、高速炉サイクルという長期的原子力政策をとることで受益と受苦の時代間分離の緩和にもつながるものと考え。	分離変換（消滅処理）技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。 本見解案3.（1）に示す「様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方」中で、新たな処分技術やそれに対応した放射性廃棄物処理技術が評価されていくものと考えています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
72	3ページ17行目等	原子力発電を巡る大局的な合意形成および総量管理の問題を高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定の合意形成の前に取り組むべきであり、それを見解に盛り込むべきである。	<p>学術会議の回答のうち重要な点がこの見解案には抜け落ちている。すなわち、原子力発電を巡る大局的な合意形成と総量管理の問題である。「原子力発電を巡る大局的な合意形成に十分取り組まないまま、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定の合意形成を求めるのは手続き的に逆転している」という回答について、見解案では「同意できない」とし、「経緯を国民と共有することに継続して取り組まなかった」点が不十分だったと、手続き論に矮小化してしまっている。</p> <p>原発の大局的な合意形成については、この夏、様々な形で国民的議論がなされたが、とても合意に至っている状況ではない。合意形成の順番の問題をまともに取り上げなければ回答書に何も応えていないに等しい。</p> <p>処分態の取り組みや国会審議の経緯をどんなに説明しようが、原発を将来どうするかの本筋の合意形成がない限り国民は納得しない。抜本的な見直しの提言に対し、それに触れない原子力委員会そのものの限界を示す見解でしかない。</p> <p>総量管理の問題も然りである。</p> <p>原子力委員、また事務局員一人ひとり、個人の問題として考えていただきたい。自分の生活地域に、又は近くに、又は故郷に最終処分場を造る計画を示されたとしたら、どう考えるか。そもそも原発が必要なのかどうか、何時まで運転し続けるのか、どのくらいの量なのか、等の根本問題に納得しなければ、受け入れがたいであろう。</p> <p>勿論、原発を直ちに廃止したとしても廃棄物問題は存在するのだが、それをないがしろにして原発だけ推進してきた結果が今の行き詰まりを生んでいる。</p> <p>今から根本問題の国民的議論と合意形成を図ることが廃棄物処分地問題を解決する道である。そのためには相当時間がかかるであろうが、他に方法はない。</p> <p>原子力委員会は、まさに大局に立って、このことを見解として示すべきである。</p>	<p>原子力発電を巡る大局的政策については、我が国においては、その研究、開発及び利用を決めた昭和20年代後半から国会での議論を含め様々な場を通じて行われてきました。その過程の中で高レベル放射性廃棄物の最終処分という個別課題についても議論が行われ、また具体的な取組がなされていますので、この点に関し日本学術会議が「手続き的に逆転しており手順として適切ではない」としている点については、必ずしも同意できるものではありません。</p> <p>原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、その時点で改めて将来を見据え、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。</p> <p>なお、既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p>
73	P6,3～9行目	（800字以内） エネルギー環境政策として記述するのであれば、他のエネルギーのリスクについても言及すべき。また、提言の部分で、盛んに「国」がと言っているが、その責任のありかを明示すべき。	<p>現状は原子力のリスクばかり喧伝されており、他のエネルギーが持つ種々のリスクは覆い隠されていることから、国民は原子力以外のエネルギー源、特に自然エネルギーはリスクフリーであると誤解している（あるいは、目をつぶっている）節がある。特に昨今の多くの政治家、マスコミ関係者、某音楽家に代表されるタレントたちの言論は目を覆わんばかり。</p> <p>また、国が」という主語を良く使っているが、それが意味するところは実に広範囲で、結局無責任状態になる。主体を明示すべき。責任者はだれ？そもそも、国としてガバナンスが利きにくい民間に処分も含めて核燃料サイクルを委ねたのは本当に良かったのか？検証が必要ではないか？内閣も、行政も民間に全てを丸投げし、問題から顔をそむけていたのが根本原因ではないか？日本以外の国でこんなやり方をしている国は無いはず。諸外国では「国」が関与してもなかなか難しい状況になっているのに、そもそも内閣、行政機関をはじめとする「国」が知らんふりをしているのでは上手くいくはずがない。</p>	<p>本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。</p> <p>記載のそれぞれにおいては、多くの国の機関がたずさわることになりえます。全てを列挙することは困難ですので、このままの記載とさせていただきます。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
74	特に7ページ（3）	高レベル放射性廃棄物の地層処分政策を凍結し、安全な処分方法及び地層処分以外の多様な選択肢の研究を推進。再処理工場、高速増殖炉などの核燃料サイクル施設は直ちに廃止し、原発からも速やかに撤退。	科学的知見が進歩するという前提はもはやない。 暫定保管は地表部にて安定的に密閉した様態にて行い、常に人の監視にさらすことが、今後の予測不可能な出来事に対する対処を迅速化させる。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 このため、本見解案の3.（2）において「定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に提言しています。 なお、「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力発電の40年運転制限の厳格適用、原子力規制委員会の安全確認を条件とする再稼働及び新增設なしが示され、引き続き従来の方針に従い再処理事業に取り組みながら、今後政府として青森県をはじめとする関係自治体や国際社会とのコミュニケーションを図りつつ、責任を持って議論するとしています。また、「もんじゅ」については、当面は国際的な協力の下で成果のとりまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了するとしています。これを踏まえて、今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について検討する必要があると考えています。
75	5ページ11行目 7ページ11行目 8ページ3行目	・放射性廃棄物保存にかかる「費用」は？ ・再処理は反対、再処理後に出る放射性廃棄物の情報 ・暫定保管の場所として福島原発の土地を国が買い取るべき ・NPOと共同で情報提供するサイトを運営してほしい	P5 11行目 放射性廃棄物が現在どれだけの量があり保存しておくのに年間どれくらいの「費用」がかかっているのか示してほしい。特に大飯原発を動かしているために増えている放射性廃棄物の保存にかかる費用が年間どれくらい増えていくのか示してほしい。再処理事業については反対。再処理することによって生じる費用と再処理後に出る放射性廃棄物についての情報を示してほしい。 7ページ11行目 「回答」で示された暫定保管に賛成。日本で地層処理が安全か疑問、地層処分より安全な処理方法の開発に期待。適切な最終的な処分方法が見つかるまで保管しておくべき。最終処分場を含め保管場所は地域の方には受け入れがたいかもしれないが福島原発のある場所以外にないと思われる。国が土地を買い取り地元の企業や住民には東電と共同で十分な保証をしてほしい。また福島県内にバックエンドや除染の研究施設を作り福島から原発を安全に処分する技術を確立させ世界に発信できる技術産業に育ててほしい。その費用は原発の受益者であった都道府県が受益分にあわせて負うべき。保管や技術開発の費用を東京や大阪など都会の住民や企業の税金などに上乗せすべき。都会の方が税収等でも有利にあり原発の立地自治体は財政的に厳しい状態にあるのだから、それくらいの負担の分担はあってしかるべき。また放射性廃棄物にかかる費用が徴収されているのがわかるよう「再エネ発電賦課金」のように見える化してほしい。原子力関連の費用をどれくらい負担しているか国民に情報提供されるべき。 8ページ3行目 現在放射性廃棄物の処分についてどんな問題があり技術はどれくらい進んでいるのかわかりやすい言葉で情報提供し国民の疑問に答えてくれるようなサイトをNPOなどと共同で開設してほしい。NPOが加わることで命や未来に重点をおいた視点で情報の提供がされることが期待される。	原子力施設における放射性廃棄物の貯蔵量等については毎年度原子力安全基盤機構から発行される「原子力施設管理年報」に記載されています。 再処理後の放射性廃棄物量については、本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。 原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
76	意見1. P. 3 下から4行目 科学的・技術的能力の限界 以下数行 意見2. P. 4 12行目 立地を受け入れることを検討する地域 以下数行	意見1. 科学的・技術的能力の限界についての私見を述べる 意見2. 地元、国民の理解、及び現最終処分法の改正に関する具体的私見を述べる	意見1. について ここで言う科学的・技術的能力の限界は地震予知に代表される様な、いつどこで大きな地震が起きるとか、火山が活動するということを言い当てることではないはずである。地層処分における一番大きな科学的・技術的能力とは、日本周辺のプレート活動は約1.8Ma以降その造構応力の方向や大きさがほとんど変わっていないことにより、わが国でも今後数十万年以上にわたり、火山活動や断層活動を避けられる地点が相当広い範囲にわたって存在しうることを示し、それによって立地可能な地域が幅広く日本国内に存在しうることを示すことである。それを明示する必要がある。 意見2. について 立地を受け入れることを検討する地域ということについて一言。現最終処分法では、立地の第一段階を文献調査地区の選定としている。しかしながら文献調査そのものは公開されている資料に基づいて行われるべきものであり、意見1. に述べたように、立地可能な地域が幅広く日本国内に存在しうることを考えれば、具体的市町村名はともかく、幅広い範囲が候補地となりうる環境条件が備わっていることを、複数の地域を対象にまず明示すべきである。このことによって、地元自身(県等を含む関係自治体)がこの国家的大事業に関心を持ち、国、事業者とともに立地を受け入れることを検討するというアプローチを採用すべきであろう。このことによって初めて地元の地域振興策の検討等の具体的検討に入ることができると考える。私の意見は最終処分法の改正により、立地の第一段階を具体的なボーリング等を含めた概要調査、第二段階を精密調査、第三段階は施設建設の現場技術、閉鎖技術の実証を含めた幅広い理解活動を中心に建設計画を進めていくというものである。	高レベル放射性廃棄物の処分場決定のためには、段階的に調査を行う必要があると考えます。 高レベル放射性廃棄物の概要調査地区とするためには、文献調査の段階で以下の環境要件を満たすことが求められています。 ・対象地区の隆起・浸食量からみて、処分場及びその周辺の地質環境に対し著しい変動をもたらすおそれがないこと ・処分施設を合理的に配置することが困難となるような活断層の存在が存在しないこと ・第四紀に活動したことのある火山が存在しないこと ・鉱物資源の探査・掘削活動に伴う放射線の影響等を避けること ・想定される処分施設の深度において第四紀の未固結堆積層が広く分布しないこと
77	2P24行目	学術会議に求めた提言の内容からわかるように、地層処分について国民への説明不足が処分場選定に至っていないとする認識こそが誤りだと思えます。	国民への説明、情報提供が不十分であることは当然ですが、そもそも、処分場を受け入れる自治体が現れないのは、「危険」と隣り合わせの核のごみ受け入れを拒む当然の住民の反発があるからです。決して説明不足、理解が不十分なのではありません。知れば知るほどに、受け入れられない代物だと認識してください。 とはいえ、学術会議に提言を求めて頂いた事は、結果的に良かったと思います。	既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
78	高レベル放射性廃棄物の処分の取組における国民に対する説明や情報提供の在り方に...	放射性廃棄物は発生源から移動禁止。放射性廃棄物は発生場所で管理。放出した放射能で汚染されたガレキはすべて東京電力が引き取る。今まで原子力を推進してきた人々は福島事故収束の為に福島に移住し労働奉仕する。	真っ先に糾弾し、肅々と実行すべきことそれは安全神話を信じる人々が、この度のフクイチ原子力発電所過酷事故に全責任をとるべきである。着実に行動で示すべきである。大人としてのお手本を日本国民に見せるべきである。また、原子力発電所を推進してきたムラ人は、トイレの無いマンションのツケを未来の子供達へ押し付けるべきではない。原子力発電所推進に加担しなかった大人にも責任はある。だが、子供達には責任がない。原子力発電所は二度と稼働させることなく、これ以上高レベル放射性廃棄物を生産するべきではない。危険極まりない放射性物質が地域を分断し居住区を破壊する。そのような放射性廃棄物の拡散移動は許されない。さらに、高レベル放射性廃棄物は地層処分の技術的な安全性の担保なしに受け入れを迫ること自体許されない。現在ある場所、原子力発電所敷地内での永遠に近い年月の管理がベストである。今現在の人間の叡智では到底、放射性物質の管理は不可能であった。経済よりも命の方が大切である。将来、子供達が日本国土に住めなくなっては大人として無責任極まりない。子供、孫、ひ孫の世代に何を残すべきか根本から見直す潮時である。2011/03/11は始まりであり警告である。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。 原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 原子力委員会は、平成24年11月27日に「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について（見解）」を示しました。 この見解の中で、福島第一原発の廃止措置に向けた取組について提言を述べています。 ご意見については、「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について（見解）」を受けた関係行政機関による取組の参考になるものと考えています。
79	p5 （1）処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすること	この項目の最後のパラグラフの「廃棄物量の最小化」は「次の処分場の開設が必要になる時間を長くすることに寄与する」という下りは、原発の再稼働を前提にしての見解で、学術会議回答の趣旨とは随分と違う。	私は専門家ではなく普通の市民です。「どの箇所」「100字以内」などとても意見が出しにくい形式です。もっと一般の人が感じている素朴な疑問を吸い上げることが大事ではないですか。 学術会議の回答はとても説得性のあるものでした。それに対応するこの「見解」は「回答」全体の趣旨を受け止めることなく部分的で形式的なものになっています。 普通の人を考えれば、ガス漏れにしても汚染水漏れにしても、元を止めないで次から次へと漏れるものを押さえても根本的な解決にならないことは誰でもわかることです。何時まで続くかわからない排出物の処理をどうするか以前に全体の見通しを知りたいというのは当たり前のことです。 それは決して「見解」が言う「共有する努力が不十分」だったのではなくあえて隠されてきたのです。「安全神話」ばかりが教育・宣伝され、100歩譲ってどんなに「安全」だったとしても、その廃棄物の処理に千年・万年の「超長期」的な安全管理が必要となるということを。不都合な事は全て隠し国・事業者一体となって推進してきたのが原子力行政です。10万年後は想像も出来ない世界です。果たしてそれが「不十分」な形ではなく、衆知徹底されてきたなら、国民は原子力発電という選択肢を選んだのでしょうか。10万年も管理が必要な廃棄物を必然的に生み出す原発のどこが安上がりなのでしょう。 「総量管理」とは「見解」にあるような、次の処分場を作る時間を延ばせる、などという安直な考えとは全く違います。現在でも、各発電所に置かれている廃棄物は満杯で、六ヶ所村も限界近く、現状でも危険極まりないのに、これ以上増やすことはとんでもないという話です。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 今後の対応に当たって、このような状況を含めて対応することが重要であり、その際に考慮すべき点でもあることから記述したものです。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
80	7頁9行目	「回答」における新しい挑戦を伴う提案と理解し、提案の意義を十分に評価して、取組の改良・改善を図っていくべき、としているが、これまでの経過にもとづく地元の同意にも充分配慮し、慎重に対処願いたい。	見解案では、「回答」での「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することを提言していることを踏まえ、この提案を、施設立地の取組において新しい挑戦を伴う提案と理解し、提案の意義を十分に評価して、取組の改良・改善を図っていくべき、としている。 これまでの停滞を打破すべく、大いに期待するが、これまでの経過にもとづく保管を受け入れている地元自治体の同意にも充分配慮し、慎重に対処願いたい。 技術の進展により、将来、よりすぐれた取り扱い方法が出てくることに期待しつつ、可逆的に取り出せるようにしておくことが重要と考えるが、暫定保管の長期化と地元自治体が受け取らないように慎重に進めるべきと考える。 又、暫定保管だからと、技術の停滞を招かぬよう注意願いたい。現状の技術で、高レベル廃棄物を極小化、安定化する技術はガラス固化であり、日本としてもこの技術の実用化をおろそかにしてはならないと考える。	ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためのと認識しています。 なお、暫定保管は「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」するものとされており、現在行われている取組は暫定保管ではありません。
81	P6、(2)、その他全般	最新の知見を反映して地層処分の調査研究するとの事ですが、地層処分ありきで全てが進められているのが現状です。 学術会議の提言を真摯に受け止め、地層処分を白紙に戻し根本から見直してください。	そもそも、地層処分を安全とした高レベル法の根拠になる核燃機構の報告内容自体が公正なのかが疑問です。これまで地層処分ありきで強引に進められてきたことや、「電気を使う以上は大人の責任」として多額の広告費を費やし、地中深く埋めるのが最良とすることばかりがPRされてきました。 どんなに研究をしても、核のごみを地中に埋める事で安心は得られません。 核を扱う以上、安全はあり得ません。福島事故がそれを知らしめました。 「まれであっても起きる可能性に対処」というのであれば、目に見えぬ場所に埋める事は対処を不可能にする事ですから地層処分に反対です。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。
82	P3、16行目以降	提言の処分地選定への合意形成手続きに対して、委員会が同意できないとする理由に円卓会議や国会審議をあげていますが、このことで合意形成出来ているとは言い難いと思います。今こそ国民的議論をする時です。	これまでの経緯が国民の記憶にとどまっていなかった事を前提に、国民と共有することが不十分だったとしていますが、国民の定義をどこに置くのでしょうか。 この間、地層処分に関する問題は様々な地域で、特に北海道、瑞浪、東洋町、その他処分場受け入れ問題に門弄された地域においては記憶にとどまらないどころか、現在進行形の深刻な問題として取り組まれています。 そもそも、これまでの経緯自体が国民に周知されていなかったのに、記憶にとどまらないという表現は適切ではありません。 3・11以後、国民の原発に関する知識は上がっています。本気で合意形成したいのなら、今こそ国民的議論をするべきと考えます。そのためにも、地層処分ありきでなく白紙から話し合いましょう。	高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組の進め方に関しては、国民の間に多様な意見があると考えており、多様な意見を十分に考える仕組みを整備することが大切だと考えます。さらに、見解案では担当大臣に対し、実施者の決定が適切に行われているかどうかを学界、国民の声を踏まえつつ監査し、国や当事者に適宜に適切な助言を行う第三者組織を、きちんと機能させる強い決意を持って整備すべきであると指摘しています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
83	全般	高レベル廃棄物処分の検討に当たっては、処分のあり方ばかりではなく、廃棄物のreduce・reuse・recycleの視点も重要と考える。原子力委員会は、専門的知見をもって政策に提言するべき。	高レベル廃棄物の処分の検討に当たっては、処分のあり方ばかりでなく、対象となる廃棄物のreduce・reuse・recycleの視点も重要と考える。 高レベル廃棄物の発生を減らす観点では、原子燃料の高燃焼度化などの技術開発を進めることにより、使用済み燃料の発生量そのものを減らすことが可能である。また、原子燃料の高燃焼度化には資源の有効利用にも効果があることから、今後の世界的な原子力発電利用増加に伴う資源の安定供給が課題となってくることを考慮すると、重要性が増すのではないかとと思う。 使用済み燃料の再利用の観点では、使用済み燃料に含まれるウランやプルトニウム等を、将来のエネルギー源として再利用するオプションを残しておくことも重要である。 これらを達成する技術は長期的開発が必要であるが、中間貯蔵や核燃料リサイクルそのものに柔軟性があることから、高レベル廃棄物の地層処分の推進の時間軸と比較しても、技術開発を進める時間は十分にあると考える。 上記はこれまで得られた重要な知見であるので、原子力委員会の見解案の記載を強化するのがよいと考える。 原子力委員会は、専門的な知見を持ってそれらをしっかり検討し、政府や国民及び国際社会に向かって発信し続けることを希望する。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 御指摘のreduce・reuse・recycleの視点は重要と考えていますが、その上で本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述しています。
84	P5（1）処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすること	廃棄物の最小化の為には、現在、稼働中の大飯原発を直ちに停止し、原発を二度を稼働させない事が最も近道。実用化の目処が立たない再処理⇒ガラス固化に固執した現実離れした内容となっている。	総量管理や最小化を言うのであれば、これ以上、放射性廃棄物を増やさないのが最低限必要です。そのためには稼働中の大飯原発を停止させ、さらに二度と原発を稼働させないことです。それなくしての総量管理は机上の空論に過ぎません。また、今だに実用化されていないガラス固化を前提とした提言は意味をなしません。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。
85	見解案2ページから4ページ	、学術会議は、今ある英知を集めてしっかりと具体的な提言を回答すべきであり、原子力委員会も、改めてきちんと回答を求めるべき	原子力委員会殿 「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」について 見解案2ページから4ページにかけて、日本学術会議からの提言（回答）について書かれていますが、「（回答が）…としている点については（中略）必ずしも同意できるものではない」「回答には（NUMOの報告書への）言及がなかった」ことを指摘しながらも、「学術界のそうした問題意識が反映された結果であろう」などのように言外の気持ちをくみ取るような書き方をしていることに違和感を持ちました。困難な問題だからこそ、学術会議は、今ある英知を集めてしっかりと具体的な提言を回答すべきであり、原子力委員会も、改めてきちんと回答を求めるべきでした。学術界の「疑念」や「問題意識」については、回答に示された具体的な記述に基づいて書くべきであり、主観的な書き方をすべきではないと考えます。 より多くの国民からの意見を募るという趣旨を生かすためには、簡潔にわかりやすい概要を1枚つけた方がよいと思います。9ページに及ぶ見解案について、ふつうの市民が読みこなすのは大変です。特に強調したいところがわかるとなお良いと思います。 原子力委員会の重要な役割を考えると、今後のより良い取り組みのために、誰が何をすべきなのかを、もっと具体的に簡潔な言葉で見解を述べて下さるようお願い致します。 以上	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
86	p4「また～受け止めた」	「回答」では「合意形成の困難さの要因」という所の「「受益圏と受苦圏」の中に「交付金」が出てくる。「見解」のこの部分よりずっと深い事を言っている。	「回答」では原子力発電そのものが「受益の増加」と共に「負の帰結」（被曝労働、定常的汚染、放射性廃棄物、事故の危険性）の増大を伴うと言う。「原子力発電は数十年」の受益だが、汚染への対処は「千年・万年という桁外れの超長期間にわたる」と。 東京圏の受益のため福島、新潟に原発は立地され、メリット（交付金）を得るという受益の部分もあるが、放射性廃棄物は青森県に搬出。青森県は使用済み燃料・高レベル放射性廃棄物の一時貯蔵は受け入れ、メリットもあるものの、高レベル廃棄物の最終処分地は県外へと要求している。このように「自分が受容できない受苦を、他の主体が受容することを前提にするような態度選択が次々と連鎖的になされてきた」そして、最終処分場の応募は未だない。（1件は取り消された）「多額の交付金」をもっての「利益誘導」はかえって反発を呼ぶ。 そもそも構造的に無理のあることで、他の「受益」のために自分の地域が「受苦」を被る。その代償を「お金」で補償しようというのは、心底納得のいくものではない。よく言う「札びらで頬を叩く」ようなものだ。「安全」「命」はお金では替えられない。そしてその地域の中でさえ、受益に預かるものとそうでない者が出、地域の分断にも各地でなっている。 自分の地域で引き受けられないもの、他の犠牲の上に「受益」が成り立つもの、それが原子力発電。 「見解」が述べる「公布金の前に」「国が」「一丸となって」あたろうとしていないことが問題なのではない。 *「見解」の文章、とても解りにくいです。	地域の持続的発展を目指すためのビジョンを地域自らが主体的に構築し、その中で原子力施設を長期的、広域的、総合的な地域振興に活かそうということが多くなっています。これに対し、当該地域に所在する原子力事業者等は、その地域の一員であるという自覚のもとに、このような取組にパートナーとして積極的に参加することが望まれます。 日本学術会議の「回答」で電源三法交付金に言及しているのは、社会的な合意形成の取組を冷静かつ着実にを行うことの重要性を認識し、その実現に一丸となって当たろうとする国の姿が見えないことを厳しく指摘しているものと受け止めています。 原子力施設の立地自治体が原子力事業者等をパートナーとして活用し、地域の特性を活かした地域発展の取組をはかろうとする場合に、国はこの取組が効率的、効果的に進められるよう、必要に応じて支援することが重要と考えており、電源三法交付金についても、その一環として検討されるべきと考えます。
87	6ページ3行目～11行目	原子力だけに着目した単眼的な高レベル廃棄物の「総量管理」の議論にならないように、原子力を含む我が国にふさわしい電源構成とはいかなるものかを国民に理解してもらうことが重要と考える。	・この部分の記述は、この項（（1））の冒頭にある、日本学術会議の「総量管理」の考え方の提言にもとづくものと理解する。 ・原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物量は、当然ながら原子力発電による電力量に依存するが、その原子力発電電力量は火力発電や再生可能エネルギーなどによる電力との組み合わせに依存するものである。 ・従って、原子力だけに着目した単眼的な高レベル廃棄物の「総量管理」の議論にならないように、「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」の議論においては、それぞれの電源のメリット・デメリットや我が国のエネルギー自給事情を踏まえた、我が国にふさわしい電源構成とはいかなるものかを国民に理解してもらうことが重要と考える。	政府は、今後のエネルギー・環境政策については、「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証を見直しを行いながら遂行するとしてます。 また、本戦略では、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。さらに、既に多数のガラス固化体や使用済み燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 原子力委員会としては、原子力の研究、開発及び利用に関し、積極的に検討の提言をしていくこととしています。
88	(2)地球科学分野の最新の知見を反映して地層処分の実施可能性について調査研究し、その成果を国民と共有すること(3)暫定保管の必要性和意義の議論を踏まえて取組の改良・改善を図ること	地震国の日本で地層処分は不可能です。幻想を振りまくのはやめ、暫定保管しか残された選択は無いことを国民に明らかにすべきです。	知見の蓄積が進むほど、地層処分の不可能性が明らかになるだけです。地震国で数万年に渡る安定した地盤などはありません。現実には可能なのは暫定保管の繰り返しだけです。この事実を先送りなく、国民に明らかにすべきです。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 本見解案の3.（3）では、従来の方法が「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めるものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して従来の取組の改良・改善を行っていくことを、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
89	3. 核燃料サイクルに係る研究開発	核燃料サイクルは破綻して計画です。これ以上、無駄な予算は使わないで下さい	高速増殖炉を用いた核燃料サイクルを確立した国は世界中どこにもありません。地層処分も地震国の日本では不可能です。使用済み核燃料はそのまま、各原発の敷地に保管するしかありません。いつまでも破綻した計画に固執するのではなく、どうしようなく行き詰った状況を率直に国民の前に示すべきです。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。
90	1)p2 2 日本学術会議からの提言 2)p5 (1)処分すべき～ 明らかにすること	1) 合意形成の手続き・手順が肝要なことではない 2) 原発の是非まで踏み込んで議論すべき	この意見募集の表題の「今後の高レベル放射性廃棄物の地層に係る取組について」とある枠組によって、一番肝心の議論ができないと感じる。 原子力発電を継続するのか、再処理を継続するのか（「核燃料サイクル」を追求するのか）、根本的な議論を広範になすことなく「処分」を切り出して議論しても実のある議論にはならない。 1) 日本学術会議の「回答」は、高レベル放射性廃棄物処分に係る合意形成の手続き・手順のみを問題視したのではなく、高レベル放射性廃棄物処分の根本的見直しを求めている。 2) 原子力発電所が運転され、高レベル放射性廃棄物が発生し続ける状態を続けながら、処分の問題だけを取り上げても議論は進まない。原発の是非まで踏み込んで議論すべき。	原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、その時点で改めて将来を見据え、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。 一方で、既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済み燃料が発生しています。 このような観点から、本見解案では高レベル放射性廃棄物の地層処分を取り上げています。
91	4ページ26行目	核のゴミの処理方法は、再処理をあきらめて、基本直接処分とし、場所は多額の交付金を支給したうえでその住民を他地域に移住させる。	核のゴミの処理方法。 結論から言うと「再処理」はもうあきらめるべきだ。 お金がかかりすぎる上に、これ以上お金をかけてやっぱりだめでも、誰も責任を取らないだろうことが今からわかっているからだ。 これ以上無駄なお金をかけないためにも、再処理はあきらめた方がいい。 核のゴミをどう処理するか。いくらお金が必要か。 原発自体を存続するかしないかで揺れている現在、同時並行で早急決め、かつ国民に情報開示する必要がある。 事故時のコスト廃炉およびゴミ処理の費用、原発費用はそれらすべてトータルで考える必要がある。 そうなれば、結果的に原発が一番コストがかかる発電方法であろうことは自明である。 （火力発電等の燃料の上昇を考えても、である） なるべく早く原発をやめて、今まで出してしまった核のゴミは、直接処理する。 場所は、多額の交付金を出したうえで、ダム建設の時のように、住人にその場所から移住してもらう。 その代わり、新天地での生活は保障する。 なぜなら原発施設や再処理（できていないが）施設のある場所は、過疎に悩む地域ばかりだからだ。 そういった地域に一時的にお金でつっても、過疎化の解決にはならない。原発を誘致して豊かになった町は本当にあるのか。 安全対策も兼ねて、その場所から移住してもらわなければならない。	既に多数のガラス固化体や使用済み燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 地域の持続的発展を目指すためのビジョンを地域自らが主体的に構築し、その中で原子力施設を長期的、広域的、総合的な地域振興に活かそうということが多くなっています。これに対し、当該地域に所在する原子力事業者等は、その地域の一員であるという自覚のもとに、このような取組にパートナーとして積極的に参加することが望まれます。 原子力施設の立地自治体が原子力事業者等をパートナーとして活用し、地域の特性を活かした地域発展の取組をはかりようとする場合に、国はこの取組が効率的、効果的に進められるよう、必要に応じて支援することが重要と考えており、電源三法交付金についても、その一環として検討されるべきと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
92	1ページ10行目(2)について	「地層処分が、最も現実的である」としているが、将来、予見不可能な事態が起こったとすると、もはや、地中のすべてが汚染されて取り返しつかないこととなります。「地層処分ありき」を止めてください。	既に存在させてしまった特定放射能廃棄物を出来る限り安全な方法で「処分」と言うより「管理」は、必然にしなくてはならないことと思っておりますが、地層処分方法は各国の研究では、安全な方法とはされていなくて、暫定的に地上で管理する方向です。 「臭いものにふた」をするような地層処分は特に日本の場合は世界中から更なる輦轡をかうでしょう。フィンランドのオルキルオトとは地質がまったく違います。大気を汚染して、この上、地下水から海水を通じて世界中へ汚染を広げていくことは止めてください。幌延の研究施設では、何重ものバリアをしているから安全として、地層に埋める研究をしています。しかも、幌延は泥炭層で今現在1日に何十トンもの地下水が湧き出ていることは、周知の事実です。幌延以外の最終処分場の候補地があげられていますが、どこにしろ、見えないところに放置すると言うことは、日本人の悪い習癖です。見えるところで責任を持って出たしまった高レベル放射性廃棄物を管理するのが日本の良心だと思います。原発を止めて、残された放射能を管理する方法を研究することこそが日本の進むべき道だと思います。見解案には、何度も「国民」と言う言葉が使われていましたが、原子力3原則「公開」「民主」「自主」を忠実に守る以外に原子力を科学として進む道は無いと思います。また、国策として幌延の酪農を推進していたにも拘らず、あの清涼な地に放射能の最終処分場研究施設を建設することに矛盾と怒りを感じます。目の前の利尻富士の壮大な姿と研究施設を、一度関係者に見てもらいたいです。どんなにか見当違いなことをしていることか？現世代が廃棄物の処分について制度を確立することが後世に負担を残さない我々の責務とするならば、いますぐに全原発を止めて、残された廃棄物処分方法研究と、新しい再生可能なクリーンエネルギーの研究開発に力をそそいでください。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。
93	全体通して	高レベル放射性廃棄物の地層処分は、原発即時廃止を前提に白紙撤回し、原発事業者責任において高レベル放射性廃棄物および使用済み燃料などすべての核廃棄物を地層処分することなく厳重に保管管理すべきです。	地層処分は放射性物質の漏出に対する責任がないので危険です。漏出することなければ地層で処分する必要なし。放射能の封じ込めが最大の目的である。放射能の数万年以上に及ぶ完全封じ込め技術が確立しない状態では、それは処分ではなく厳重なる保管管理が必要である。完全封じ込め技術が確立するまで半永久的に保管管理をするべきである。放射性物質は、発生源から移動させない「不拡散」。放射性廃棄物は発生したところ、原発事業者の原発施設所有地で管理する「処分しない」。放出した放射能で汚染されたガレキはすべて東京電力など原発事業者が原発を押し進め運営してきた責任において引き取るべきです。決して責任のない他人にまたは未来に押し付けることがあってはいけません。もうこれ以上、放射性廃棄物管理の負担に結びつく原発の運用は直ちにやめるべきです。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済み燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済み燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
94	9ページ6行目～9行目	高レベル放射線廃棄物の処理方法として暫定保管という形式をとるべきである。また政府はこの暫定保管施設の立地候補自治体やその地域住民との合意形成に努めるべきである。	現在の科学的知識では放射性廃棄物が無害化するまでの間、安定している地層を特定するのは困難である。こうした状況下では放射線廃棄物の最終処分地ではなく暫定保管地の選定というような新しい考えを取り入れていくべきである。この暫定保管地の選定という考え方は放射線廃棄物処理地選定に新たな可能性をもたらすものである。その理由としては、最終処分地ではなく暫定保管地とすることで「保管施設を持つ自治体が容認できない事態が発生した場合に施設搬出要求を認めなければならない」などという取り決めを決定することができる。このような取り決めは住民に保管施設が永久にこの地域に留まるわけではないということを意識させるので、住民との合意形成がしやすいという性質を帯びることが挙げられる。また放射性廃棄物の無害化を大幅に促進する技術の開発や地層の長期安定地点の選定に対する知識の増加などにより将来的な選択肢の増加可能性が挙げられる。暫定保管候補地点の自治体や住民から政府が合意形成を得るためには政策形成過程と実施段階において実施しなければならないことがある。まず政策形成過程においては、候補地選定に当たり住民の安全を第一とした議論を展開していくべきである。そのためには独立した中立的な第三者機関が議論を管理し、どの政策案も公平な視点を持って評価することが必要である。また政策実施段階においては、住民が保管施設に対する安全性や稼働状況などの情報を随時得られる体制を整える必要がある。	地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。
95	募集要綱の文章	「今後の原子力発電の在り方に関係なく必要な高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組を着実に進める上で…」の「今後の原子力発電の在り方に関係なく」という文言は削除すべきである。	なぜこの募集要綱の文章の中にあえて「今後の原子力発電の在り方に関係なく」という文言を付け加える必要があるのか。むしろこの表現一つとってみても、原子力委員会や事務局が、日本学術会議の「回答」にある提言に真摯に向き合おうとせず、何と言われようが高レベル放射性廃棄物処分の取組を着実に進めるのだという強引な姿勢が見て取れる。 実際、当意見募集の対象となる文書の2から3ページ、日本学術会議の回答の中にも、「原子力発電を巡る大局的政策についての合意形成に十分取り組まないまま…」或いは「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策を抜本的に見直すとともに……暫定保管及び総量管理を柱とした政策枠組みの再構築」とあるように、原子力発電を今後も続けて際限なく高レベル放射性廃棄物を生み出すのか、それとも総量管理をするのかでは、処分事業の進め方への対応も異なると考える国民は少なくないのである。過去のパブリックコメントでも、同様の指摘をする意見があったはずだ。しかし、そうした認識が原子力委員会や事務局には全く欠如している。或いは認識していても、あえて議論に載せたくないから無視を決め込んでいるように見える。こうした「聞く耳をもたない」進め方そのものが、処分事業を困難にしていることをまず反省してほしい。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 今後の対応にあたっては、このような状況を含めて対応することが重要であり、その際に考慮すべき点であることから記述したものです。 原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。
96	全体・意見募集の対象	今回の意見募集の対象は、原子力委員会の「（見解案）」とあるが、そもそも「見解」或いは「見解案」に対して国民に意見を求めることの意味が理解できない。	そもそもこの意見募集の対象となっている文書の位置づけが分かりにくい。日本学術会議の「高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」（回答）を対象とした原子力委員会の見解（意見）であるならば、文書名の冒頭に「今後の」という言葉を付ける必要はないのではないか。 また、日本学術会議の回答に対する原子力委員会の「見解」であれば、その文責はあくまでも原子力委員会にあるのであり、原子力委員会の委員でもない国民の意見を取り入れて、「原子力委員会」の正式「見解」を出すというのは奇異である。 それとも、これは、原子力委員会としての、日本学術会議の回答を踏まえての「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」という方針の「案」なのか。 そうであれば、この「見解」や「見解案」という言葉は不要ではないか。 それから、今回の意見募集は、行政手続き法に基づくものではないが、国民の意見がどういう位置づけで扱われるのかも不明である。「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」という国の方針を規定するものであるなら、今回の意見募集のやり方は、事の重大性に比べて極めておざなりと言わざるをえない。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
97	募集要綱	意見募集の期間があまりにも短すぎる	<p>今回の意見募集期間はわずか13日間で大変短い。高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方として、「処分事業を自分たちの問題として認識することが重要である」と謳っているにもかかわらず、ほとんど国民に知らせる努力もせずに、このようなアリバイ的な意見募集を行うのはなぜか。師走と選挙期間が重なる時期にたった1週間余の募集を行っても、意見を提出できる国民は何人いるだろうか。本気で国民の意見を真摯にすくいあげて政策に反映し、合意形成のための努力をしようと言うなら、まずこのようなやり方はしないはずである。</p> <p>革新的エネルギー・環境戦略の意見募集期間は2ヶ月近くあったため、多くの人が意見を提出することができた。また、寄せられた意見の中には、高レベル放射性廃棄物処分について憂慮するものが数多くあった。本来は関心が高いテーマのはずである。それだけ重要な方針を規定する文書を作るのであるから、せめて意見募集の期間は1ヶ月以上必要であろう。</p> <p>もし、原子力委員会の今後の存廃について、まだ方針が定まらないために結論を急いだのであれば、拙速に無責任な形でこうした国民にとって重要な高レベル放射性廃棄物の処分に関する今後の取組みの方針を定める文書を出すのはやめてほしい。</p>	パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
98	3ページ「処分懇の取組のみならず、3次にわたる原子力政策円卓会議、根拠法を定めた国会審議の経緯をふまえると必ずしも同意できるものではない。」	日本学術会議が回答で「大局的政策についての合意形成に十分取り組まないまま・・・個別課題について合意形成を求めるのは手続き的に逆転しており手順として適切ではない」と述べていることは正しい。	<p>原子力委員会、経産省、事業者側も、これまで一貫して高レベル放射性廃棄物の処分の議論の中で、総量管理の問題から原子力発電の存廃に言及することを避けて来たのは事実である。</p> <p>処分懇の取組みでも、原子力円卓会議や根拠法を定めた国会審議でも、原発の存廃問題は切り離されて扱われて来た。それは、処分が極めて困難な高レベル放射性廃棄物の問題に向き合えば必ず行き着く問題、つまりそれを生み出す原子力発電を今後も際限なく続けていくことが倫理的に正しいのかどうかという真っ当な疑問を封じ込めるためであった。</p> <p>そもそも、原子力の大局的政策に関する国民合意についても、福島原発事故以降次々と明らかになってきたように、ヤラセ、不正、利益誘導、国の委員会の恣意的な人選、そして税金や電気料金等からの巨額の資金力でマスコミを使った大キャンペーン等を日常的に動員しての民意偽装が繰り返されてきたのである。脱原発を求める国民の声はずっと根強く存在していたが、排斥されたり無視され続けてきた。福島原発事故を経て、国民の過半数が脱原発を望んでいる現在、過去の合意形成のあり方自体も問われている。パブリックコメント等の扱いにしてもフェアな手続きだったのか非常に疑わしい。故にそうした正当性に疑問の残る過去の手続き等の経緯を、国民と今後も共有し続けるべきではない。</p> <p>少なくとも日本学術会議は、「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策を抜本的に見直すとともに、科学・技術的能力の限界の認識と科学的自律性の確保、暫定保管及び総量管理を柱とした政策枠組みの再構築、負担の公平性に対する説得力ある政策決定手続きと討論の場の設置による多段型合意形成の手続きの整備等が必要」とする提言をしているのだから、それを真摯に受けられるべきである。</p>	<p>原子力発電を巡る大局的政策については、我が国においては、その研究、開発及び利用を決めた昭和20年代後半から国会での議論を含め様々な場を通じて行われてきました。その過程の中で高レベル放射性廃棄物の最終処分という個別課題についても議論が行われ、また具体的な取組がなされていますので、この点に関し日本学術会議が「手続き的に逆転しており手順として適切ではない」としている点については、必ずしも同意できるものではありません。</p> <p>原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、その時点で改めて将来を見据え、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
99	4ページ 「国は例えば全国知事会に対してこの施設の立地について協力を要請するとともに、その地域振興構想の在り方を含む立地に向けた取組の在り方に関する検討への参加、意見を求めることなどを行うべきだった」	国は全国知事会に対して、高レベル放射性廃棄物に関する施設の立地について協力を要請すべきではない。	<p>国は全国知事会に対して高レベル放射性廃棄物処分施設の立地について協力を要請すべきではない。</p> <p>国が行う協力要請は、都道府県にとっては大きなプレッシャーとなるだけである。これまでも立地が進まず、ますます忌避感の増している高レベル放射性廃棄物処分施設について、国が自治体へ協力要請すれば、それは必ず押し売りにならざるをえない。もともと喜んで受け入れる地域などないために今日まで文献調査すらできずに来ているのだから。</p> <p>そもそも、処分事業は、民間の認可法人NUMOが行うことになっている。それは、高レベル放射性廃棄物が原子力事業者の利潤追求活動に伴って発生する産業廃棄物だから当然である。故に国が担うべき役割は、事業者の処分事業の監督・規制であり、国自身が当事者のように処分業者と一体となって振る舞えば、排出責任者である事業者の責任が曖昧になるだけでなく、処分事業に関わる安全規制がないがしろにされていく危険性がある。</p> <p>福島原発震災の後、原発政策を推進する経産省の中に、規制組織の原子力安全・保安院が存在することが大きな問題となった。そのために新しい原子力規制委員会は形式的とは言え、経産省からは分離独立する形になったのではなかったか。規制と推進を同時に国が担うことの矛盾について、高レベル放射性廃棄物の処分政策では全く考慮されずに来たことは問題である。少なくとも国は、自治体からの要請があったとしても、処分事業には積極的に関与すべきではない。</p> <p>また、オールジャパン体制で処分事業に取り組むということは、第三者によるチェックも心許なくなり、日本学術会議が回答で指摘している「科学的知見の自律性」が担保できなくなる可能性もあるということも指摘しておきたい。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。</p> <p>本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。その過程においては全ての行政機関が連携して知恵を出すべきと考えます。</p> <p>また、立地地域が特定されていない現状では、全国を対象として公募活動を行っているので、国は例えば全国知事会に対してこの施設の立地について協力を要請するなどを行うべきと考えます。</p>
100	3ページ6行目、4ページ2行目	内容に乏しい「見解」である。学術会議の踏み込んだ提言に相応するレベルの高い見解・見識を明快に示してほしかった。	<p>有識者の意見を取り入れた上で総合的に検討した、というわりには、内容に乏しい「見解」だと言わざるをえない。「回答」はこれまでの政策のゆきづまりがどこにあったのかを、明確な言葉で指摘し、提言を行っているが、これに対する原子力委員会の言い訳まがいの「見解」には、「合意形成活動を推進する」どころか、関係者がさまざまな事実を隠ぺいしてきた事実への率直な反省がないばかりか、学術会議の提言を踏まえた新たな認識が一切ない。政府やNUMOの対応を批判するだけではなく、過去の失策を踏まえた上でもう一つ踏み込んだ提言をするのが原子力委員会の役目ではないのか。</p> <p>「回答」が「地層処分の技術的信頼性」の改定作業の報告書に言及していないのは、この報告書が言及に値しない内容だからであろう。そこをもっと簡潔明快に表現してほしかった。「第二次とりまとめ」で整備されたとされている項目については、今なお、各界の専門家から疑義が提示されており、このような知見が認知されたと断言しているかの印象を与えるような報告書の価値は相対的に高いとは言えない。あいかわらず危険を過小評価しようとするかの対応が透けて見えるようで、科学的見地に基づいた説得力が皆無である。「安全と思われる」という結論からは、もはや何も生まれないということを肝に銘じてほしい。原子力委員会はもう一度「回答」で分析・批判されている点を原点に帰って吟味してほしい。この困難なテーマに取り組むには多数の国民によるオープンな議論が必要なのだ。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の処理問題は、おそらく今の大人の世代では最終的な解決は困難であろう。「回答」も言及している通り、長期間にわたってすべてのステークホルダーがオープンに議論してゆく問題である。このような内容の「見解」しか公表できないようでは、原子力委員会への国民の信頼はますます危ういものになると危惧する。</p>	<p>本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組の進め方に関しては、国民の間に多様な意見があると考えており、多様な意見を十分に考える仕組みを整備することが大切だと考えます。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
101	全般	国民の安全、安心が確実なものになるために	いろいろ議論されているようですが、結局のところ将来的長期にわたり確実に安全性を確保できる技術は現時点ではないのです（将来的にも難しい）。不安要素が少しでもある中で、管理ができない地層処分に踏み切るとは危険で、理解も得られないと思います。目に見える地表上（浅い地下）で、国が責任を持って保管場所や管理をするしかないように思います。とにかく、透明性のある議論と国の管理義務を徹底して確実なものにしていくことが必要だと思います。あと、処分方法も無く問題だらけの廃棄物なのだから、これ以上廃棄物を出さないようにすることがもっとも大切だと思う。原子力政策を変えること。	高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。 本見解案の3.（3）では、従来の方法が「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めるものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して従来の取組の改良・改善を行っていくことを、関係行政機関に求めています。 既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。
102	全体について	暫定保管という提案に対して、その採否を明快に答えるべきである。「負担の自己回帰の切断」が原子力政策に道理性と合理性の欠如を帰結していることを考慮し「負担の公平」の問題を正面から考えるべきである。	1. 原子力委員会の見解は、全体にわかりにくい。 今回の学術会議の諸論点に関係する過去の原子力委員会の見解をとりあげて、そのような論点は以前から気づいていたが、十分な重みづけを与えていなかった点は反省しなければならないというような趣旨の見解が基調になっている。 2. 学術会議は、現在の知識の限界をふまえての暫定保管を提起している。それは現時点での最終処分地の選定という政策とは根本的に異なる発想に立っている。原子力委員会は暫定保管という新たな政策の方向を適切と考えているのかどうかという一番基本的な論点について、もっと明快な見解を提示してほしい。 3. 原子力委員会は、「受益圏と受苦圏の分離」についての見解を出すべきである。高レベル放射性廃棄物問題についての「負担の自己回帰の切断」が、原子力政策総体における「道理性と合理性の欠如」を生んでいる。原子力委員会は、この点の認識を欠如しているのではないか。「政策の道理性」の第1の基準は、「負担の公平」である。しかし、これまでの原子力政策は、「地域間の負担の不公平」「（地域間における）二重基準の連鎖構造」の上に成り立っており、そのことが政策の道理性の欠如を帰結している。また、「政策の合理性」のもっともわかりやすい判断基準は、事故費用やバックエンド対策の費用も全体としての費用に含みこんだ上での「費用効果分析」であるが、この点において、これまでの原子力政策は不徹底であり、合理性を欠いている。 4. 原子力委員会は、自律性を有する「科学的検討の場」の設定に、もっと留意するべきである。原子力委員会の扱う問題のうち「科学によって答えられる問題」については、「自律性を備えた科学的検討の場」を設定するべきであり、その際、「多様な科学的見解をもった研究者たちが一堂に会すること」「討論過程を、公正に、また的確に管理すること」が必要である。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。 また、処分懇の報告書では、立地地域とその他の地域との社会経済的公平を確保するために、まず立地地域以外の人々が、処分事業を自分たちの問題であると認識することが重要としており、本見解案3（5）では「全国知事会においてその立地に協力し、さらには立地選定に係る自治体の関与の仕組みの設計にも関与を依頼する」などとしています。 そして、本見解案3.（2）において、「定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」こと、「第三者機関のアドバイスや評価を踏まえたものとする」ことなど、この報告を国民と共有する仕組みについて注意深く検討しなければならないことを、関係行政機関に提言しています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
103	8ページ1行目	暫定保管について、提案の意義を十分に評価して、取組の改良・改善を図っていくべきとしているが、暫定保管の趣旨である地層処分をいったん棚上げにして考えるか、地層処分主体で行くか明確にする必要がある。	暫定保管を取り入れることは、いったん地層処分を白紙にして、一から考え直すと提案されており、単に提案の意義だけを考慮して地層処分をそのまま進めるとは考えられない。一方で、これまでの検討で最も可能性のある方法として地層処分が選択されており、地層処分を第一のオプションとしてその時の最新の知見も反映し、かつ代替案（たとえば分離変換技術）も合わせて検討すべきというように、位置づけを明確にすべきと考える。地層処分をいったん白紙に戻す暫定保管では、責任を将来世代へ先送りするだけであり、また目標のない保管のみでは本当の解決策を見いだせない。技術開発を行うにしてもたとえば分離変換技術でも核燃料サイクルと密接な関係があり、仮に脱原子力、核燃料サイクルが中止となれば分離変換技術のみ開発することは考えられず、全体に論理矛盾をきたす。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。
104	5ページ 今後の取組の在り方について（1）前段	現在規模の原子力発電を継続することは、「総量管理」の考え方と相容れない。	「見解案」は「現在規模の原子力発電を継続していく場合、この程度以上の規模の処分施設を約30年以上の間隔をおいて一カ所づつ開設していくことが必要になることを念頭に、この規模の処分場の建設に適した地点を見いだすことにしてきた。その後、これに発熱密度が地層処分相当の長半減期のTRU廃棄物のセメント固化体も併せて処分することにしたが、これは発電量当たりの発生量が小さいから、こうした考え方を変えるものではない」とし、「こうした情報は必ずしも国民と共有されていない」ことが「総量管理」の考え方が提起されるに至った背景の一つだと記している。情報が共有されていないのは事実であり、それ自体大きな問題であるが、情報が共有されたとしてもその情報は「総量管理」の考え方に沿うものではない。 日本学術会議の「回答」は、「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関するこれまでの日本国政府の政策に対する批判と不信の根底には、総量管理の考え方が欠落しており、高レベル放射性廃棄物が無制限に増大していくことに対する歯止めが効かなくなるのではとする危惧がある」と明確に指摘している。「見解案」が共有を求めている「情報」は、まったく歯止めにならないものであって、この箇所の記述は全面的に書き換えられる必要がある。 なお付言すれば、「GWe」といった日本の一般社会ではふだん使われていない単位を用いるべきでないと思う。また、「30GWe」という数字は、「現在規模の原子力発電」と合致しないのではないか。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。 なお、ご指摘の数字の部分は過去の検討の内容を紹介したものです。
105	6ページ 今後の取組の在り方について（1）後段	原子力発電をいまずぐやめることを重要な選択肢とし、その場合に存在する廃棄物の量や形態についても明らかにすべきである。	「見解案」が核燃料サイクル政策と廃棄物処分の関係や廃棄物の量の最小化に関して総合的な検討を行い整理して説明するとしているのは、望ましいことと評価する。 内容的には5ページに書かれた前段にかかわることだが、その際には、原子力発電をいまやめたとして存在する廃棄物の量や形態についても、重要な選択肢として明らかにすべきである。	本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
106	6ページ 今後の取組の在り方について（2）（3）	地層処分を進めることは「可逆性を確保」していることにならない。	「見解案」は、「今後の取組の在り方について（2）」において「原子力委員会は、（中略）可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定をしながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択とした」としている。しかし、「同（3）」に示す「可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチ」では「可逆性を確保」していることにならない。 回収可能性についても、処分施設を閉鎖するまでは可能と考えられているようだが、それまでに埋め戻された処分坑道から緩衝材中の廃棄体を安全に回収するには、新たな技術開発と莫大なコストを要する。むしろ不可能と考えるべきだろう。可逆性については、処分が開始されてしまえば、その後には引き返して別の考えに変更することが実際に行われるとは思えない。 学術会議の「回答」が例示する「核変換技術」にはとても期待できないが、真の可逆性はどうしたら確保できるか、「暫定保管」の提言を真剣に受け止めるべきである。	処分体の回収可能性に関して、事業の段階の進捗とともに困難になっていくということは、経済開発協力機構原子力局のプロジェクトでも共通の認識となっており、NUMOはこれを認識した上で、その回収に関する研究開発を進めるべきと考えます。
107	1ページ目、地層処分	地層処分は自然まかせとなるため人の手による管理を放棄する事と同義、廃炉にした原発敷地内に保管施設を建設、もしくは原子炉建屋自体を改築して保管施設とするべき。	管理とは「人の手の届く範囲」という原則がある以上、自然まかせとなる深地層処分は論外に思います。放射性物質が漏れた場合、責任の所在不明、対策不可能、被害広域となり、国民がパニックに陥る可能性があります。それは国民が安心して生活できる国土を、自らの手で失う事を意味しております。 今は暫定的に福島第一原発周辺域や、原発用地などに保管施設を建設するか、もしくは廃炉にした建屋を高レベル放射性廃棄物の保管施設へと順次役割転換を図り、常時監視体制を構築して管理していくのが良いと思います。人工物、特に放射線にさらされる建物は、老朽化など定期的な検査や改築が必要であり、それが地層処分よりもコストや手間がかかるかもしれませんが、リスクを少なくする管理方法ではないかと思われます。 あわせて国の電源三法交付金を廃炉後も給付延長し、保管施設の維持管理費とする事で、地域や電力会社の負担を軽減できると思います。当然のことながら、地域住民の同意が前提です。	本見解案では3.（2）において「予防原則や不確実性の取扱いを含む「安全」の意味とそれを支える取組の在り方を市民と共有する努力から始めなければならないとの指摘があることや、東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波によって引き起こされた東京電力（株）福島第一原子力発電所事故は、政府、事業者、専門家だけでなく科学技術そのものに対しても国民の不信感を増大したとの指摘もあることを深く認識」することを関係者に求め、地層処分技術の安全性に係る報告を国民全体と共有する仕組みの重要性を示しています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。
108	8ページ 今後の取組の在り方について（5）	「国が前面に出て再構築に取り組むこと」で原子力発電事業者の無責任をいま以上に助長することは許されない。	国が責任を持つべきは放射性廃棄物に起因する放射線災害を起こさせないことであって、立地選定の前面に出るなどとは、国がしてはいけないことである。国がそこまで前面に出れば、ただでさえ放射性廃棄物から逃げ腰で発生者責任をとろうとしない原子力発電事業者がますます無責任なまま事業を継続することになりかねない。 ここで「国」とは、事実上、経済産業省資源エネルギー庁のことで解されるが、原子力委員会は同庁に対し、原子力発電事業者の責任と国の責任を峻別することをこそ求めるべきである。	本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
109	全体に対して	震災以降、国民の認識が大きく変わった。 従来、予定していた施設やその地域に限定されることなく、福島県周辺の、汚染が長期的に続くと思われる場所への施設建設計画を提案されるべきと考えます。	上記の案は 福島県民にとっては受け入れ難いでしょう。 しかし、そもそも原発の建設と稼働の時点、更に原発事故によって、核物質は日本中のどの場所よりも、その地域周辺にあることが予測され、今後も人類がかつて人口的に生み出した廃棄物に要する時間をはるかに越えるであろう年月を費やさなければ、放射能からの命や環境への影響が無くなることは考えづらい。 福島県周辺地域の放射線量が小さくなるまで、核廃棄物党の管理について、そうした場所（現在、放射線量が多い、または放射性物質が多い場所）で集中的にすることが最善だと考えます。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。
110	(1) 5ページ、下から4～2行目。 (2) 7ページ、12～21行目。	(1) 核燃料サイクルは資源の有効活用ではない。プルトニウムを抽出しても、プルトニウムは核兵器以外に使い道はない。核燃料サイクルはやめるべき。 (2) 暫定保管は単なる言い訳。科学技術には限界がある。	○核燃料サイクルは、もんじゅの失敗からも、またMOX燃料の危険性からも何の意味もないことは明らか。 プルトニウムを抽出することに、核兵器保有への道以外、何の意味もない。核燃料サイクルということばは、いかにも核燃料がリサイクル可能であるかのようなのであるが、使用済み核燃料がリサイクルできないことは自明。意味のない核燃サイクルは直ちにやめるべき。 核燃料をガラス固化体に再処理をしても、固化体の持つ熱が1000度に近いことを知るべき。この熱の塊である固化体を万年単位でどこに誰が責任を持って保管できるのか、現代の科学技術を持ってしても問題は解決できない。科学技術が万能でないことを認めなければならない。 無意味な再処理はあきらめるべき。出来てしまった使用済み核燃料は使い捨てにするしかない。 ○暫定保管する間に科学技術が発達してなんとかなるだろうというのは、無責任。問題から一時的に逃れて、目を背けているにすぎない。現世代が生み出した核のゴミは現世代が責任を持って管理し、管理方法を次世代に伝えて行かなければならない。 たかだか60年で生み出してしまった核のゴミを今後何万年後の世代まで負の遺産として残していく現世代の愚かさを自覚すべき。 ○高レベル廃棄物を地方に押し付けることは無責任。万年単位の厳密な管理が必要な危険物を地方に押しつけるのは無責任。 地層処分に關しては、地震多発国、日本に10万年ごも安全な地層は存在しない。また、10万年後にまで安全を保障できる科学技術も存在しない。目の届くところで厳密に管理する以外に方法はない。	本見解案は、これまで高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関する議論・評価・批判に関与してこられた有識者から日本学術会議からの回答に対する見解・意見を伺い、「革新的エネルギー・環境戦略」も踏まえて、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したものです。 高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。
111	5ページ～ 今後の取組み について	国民に知らせる必要があるのは、現存する廃棄物の量はもちろん、考えうる問題・危険性などについても、すべて情報公開すべきだと思う。廃棄物をこれ以上増やさないことが、第1のステップである。	結論：人間の生活空間に放射性廃棄物が存在してはいけない。 原発は即、停止すべきで、廃炉技術を磨くべき。 理由：現に放射性廃棄物が溜まり続け、地層処分が、どんなに技術的に進歩しても、地殻の変動の前には、危険性を取り除くことは不可能。どれほど都合の悪い情報もタイムリーにすべて公開することで、危険を回避し、冷静な判断・あるいは賛同が得られる。国策は代替エネルギーの創出にこそあるべき。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方を含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
112	4page 2行目から20行目	最終処分地は電気事業者の負担と義務にすべき、処分地点は原発敷地内が最適地である	最終処分地は取りも直さず現状の電源立地が安全として原発を設置した由来に著り、高レベル放射性廃棄物も排出地点で最終処分されるのが大原則であるべき、負担は全て電気事業者が負担するのも又大原則である。原子発電所敷地が馳走的に安定であるから設置した言質に素直に沿うべきである	<p>本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。</p> <p>原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。</p>
113	6Pの（2）等。	高レベル放射性廃棄物の取り扱い法と、核燃料サイクルについて。	<p>使用済み核燃料など、高レベル放射性廃棄物は、再処理せず、ドライキャスクで冷却したのち、地層処分ではなく、耐震設備の整った強固な建物なかで長期保存すべき。</p> <p>地層をいくら調べたところで、いくつものプレートが重なり合っている日本に、1万年以上、安全に保管できると確信が持てる場所はないのは、地震学者が指摘するとおり。よって、活断層のない場所に地盤を固める作業を施し、その上に耐震強度が高い建築物（処分用の建屋）を造り、そのなかで1万年単位で保存するのが妥当と思われる。地殻変動で建物が傾いたとしても、放射能がもれないように、強固な建築物とするとともに、建物内部の処分施設は、建物が傾いても垂直に保たれるような工夫すること、そして建物が風雪等で傷まないように、二層、三層構造にする必要もあると考える。</p> <p>この処分場は現在の原発が置かれた地域を最優先に考え、活断層や津波を考慮した上で、移動を最小限に留めることが必要である。（放射能を拡散せず封じ込めるための必須事項）</p> <p>核燃料サイクルは、世界各国が諦めたように現実的ではない。サイクルは考えず、速やかに脱原発を実施し、生み出してしまった核物質の処分に邁進することが、不可欠である。</p>	<p>原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p>
114	全般	高レベル放射性廃棄物はプルトニウム回収の政策ゴミであり、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、処分できる核分裂生成物と、利用できる核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して取り扱うべきです。その一	<p>日本学術会議は、「高レベル放射性廃棄物の処分に係る政策を抜本的に見直すこと」を提言しています。原子力委員会は、過去の原子力政策が適切でなかったことを自認しています。しかし、毎日何回となくテレビに現れる政党の党首が指摘するのは高レベル放射性廃棄物の処分方法ではなく、使用済燃料の始末方法がないことであって、現政策では一つの反論もできていません。本来、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、核分裂生成物と核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して、それぞれの性質に応じて適切に処理・処分すべきものであった筈です。核分裂生成物はベータ・ガンマ放射性で、金属、酸化物、気体などとして存在し、数百年後には自然に存在するウラン鉱石なみの放射能濃度になります。ウランは本来自然に存在していたものです。アルファ線を放出して健康被害が大きい超ウラン元素はウランに中性子が当たって人工的に生成し、数十万年を経なければウラン鉱石なみの放射能濃度に低下しません。「高レベル放射性廃棄物」は、ウランとプルトニウムを原子炉で再利用するために精製した残渣で、超ウラン元素が含まれているために、数十万年にわたって管理を続けなければならない、その処分に対してのみならず、原子力発電の存続そのものに対する国民の容認を得難くしています。私は、使用済燃料を始末して軽水炉燃料サイクルを完結することが、原子力発電に対する国民の容認を取り戻す機会になると信じています。国は、長期的なエネルギー安定供給だけでなく、放射性廃棄物の潜在的有害度の低減に貢献することができるとして高速炉と高速増殖炉燃料サイクルの導入を目指して研究開発してきました。しかし、この技術は高レベル廃棄物地層処分の現在における必要性を危機的に加速しても、軽水炉使用済燃料の始末には役立ちません。利用価値がなければ当然のように直接処分を模索などは国民を説得する姿勢に欠けます。</p>	<p>既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
115	全般	高レベル放射性廃棄物はプルトニウム回収の政策ゴミであり、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、処分できる核分裂生成物と、利用できる核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して取り扱うべきです。その二	超ウラン元素をなくすことは中性子をあてて核分裂する以外の方法ではできません。熱中性子と比較して、高速中性子では核分裂性核種の吸収断面積が小さいのですが、捕獲断面積と比較して核分裂断面積が大きいので核分裂変換に適しているといわれます。2000年に始まり、現在日本を含めて13ヶ国で構成される次世代動力炉国際開発計画（GIFと略す）が次世代動力炉候補として6炉型のうち、ナトリウム冷却炉、ガス冷却炉、鉛合金冷却炉、及び熔融塩燃料炉は高速中性子炉であるため、資源節約と同時に超ウラン元素の核分裂変換能力があることを標榜しています。しかし、わが国では、本年になって初めて「もんじゅ」の超ウラン元素専焼炉化が話題になるほどで、放射性廃棄物の潜在的有害度の低減は単なるお題目だったことを露呈しています。固体燃料炉では、高放射性のウラン元素の化学分離、燃料加工、再処理・再加工などの他に、ウランやトリウム親物質を含まない原子炉に特有の反応度の温度依存安全性に問題があり、加速器駆動システムと組み合わせる必要があるなど、実現に隘路が多すぎます。GIF候補の中でこれらの隘路がなく、軽水炉使用済燃料中の超ウラン元素の核分裂変換に適していると認められている高速中性子熔融塩燃料炉の開発はフランスとユーラトムが主導して進められていますが、わが国は政策的に関与していません。現状で、あらゆる形式の高速炉と燃料サイクルについて設定されている文科省の「国家課題対応型研究開発」や経産省の「革新的原子力システム研究開発」には、熔融塩燃料炉の枠がないので研究開発インセンティブがないため研究者が情報の検索もせず、多くの有識者が現在のGIFにおける熔融塩燃料炉が高速中性子炉であることもご存知ないのが現状です。日本の佐賀山豊さんがGIFチェアマンであるにつけても正しい情報の入手に努め、新しい時代の国の政策に反映させるべきです。	分離変換（消滅処理）技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。 本見解案3.（1）に示す「様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方」中で、新たな処分技術やそれに対応した放射性廃棄物処理技術が評価されていくものと考えています。
116		5ページ目の1)処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすることに関して、全くその通りと考えますし、「トイレ無きマンション」の比喩も最もです。この最終処分、核リサイクルの問題をオープンに語って、国民全体の問題としていかないと本当の解決は無いのではないかと思います。	やはり、福島第一原発の収束もままならない中で、新たな原発建設などはもってのほかですし、廃棄物の事も解決しないままの再稼働は問題だと思っております。電力会社の経営の問題も、福島第一原発の事故から来ているモノで、それを理由に再稼働し、さらに国民をリスクにさらせる事がよくわかりません。国の指導の下に一刻も早い電力の再生可能エネルギーの開発に予算をつけ、原発のバックアップ体制を作っていくことを望んでいます。	高レベル放射性廃棄物の処分に関する今後の取組については、国が、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。 パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
117	全般	高レベル放射性廃棄物はプルトニウム回収の政策ゴミであり、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、処分できる核分裂生成物と、利用できる核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して取り扱うべきです。その三	弗化物熔融塩炉は1950年代から1970年代にかけて米国オークリッジ国立研究所で、当初は航空機動力用として、その後、トリウム／ウラン233サイクルに基く黒鉛減速増殖炉として開発され、幾つかの実験炉とそのための基礎・工学技術があります。この原子炉は、少ない核燃料装荷量（インベントリ）で中性子を有効に利用して増倍率1.07を達成するために核分裂生成物をオンライン化学処理で頻繁に抽出する必要がありました。そこで、熱中性子吸収が小さい高濃縮リチウム7とベリリウムの混合弗化物が溶媒塩として選択されました。親物質トリウムと燃料（ウラン233）を溶解した弗化物は融点が摂氏500度で、炉心に摂氏563度で入り、摂氏704度まで加熱されて出るため、熱効率が42%に達しました。炉心の燃料塩を、凝固弁を使って受動的にタンクに重力で抽出す特徴的な安全システムを備えていました。GIFは当初、オークリッジの熱中性子熔融塩増殖炉を候補にしましたが、その次世代動力炉としての資質に疑問を持ったフランスとユーラトム（後にロシアを含む）の研究機関は研究組合を作ってオークリッジ研究所の研究資産を徹底的に調査し、高速中性子炉とすれば、安全性と増殖性がより高くなり、熱中性子捕獲断面積が大きくても、超ウラン元素と希土類元素の三弗化物の溶解度が高い共融混合弗化物を選択すれば、トリウムサイクル増殖炉としてのみならず、軽水炉使用済燃料の超ウラン元素を初期装荷燃料とした増殖炉システムとなる見通しをつけており、原子動力システムとしては未完成ですが、熔融塩高速炉（MSFR）の名称で2008年以降のGIF正式候補になっています。また、親物質としてトリウムを含まない超ウラン元素専焼炉としても見通しが検討されています。これらの拡がった熔融塩炉の用途に対応する熔融塩炉の選択と構造材料との共存性を含んだ物理化学的特性の研究が進んでいます。	分離変換（消滅処理）技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。 本見解案3.（1）に示す「様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方」中で、新たな処分技術やそれに対応した放射性廃棄物処理技術が評価されていくものと考えています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
118	全般	高レベル放射性廃棄物はプルトニウム回収の政策ゴミであり、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、処分できる核分裂生成物と、利用できる核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して取り扱うべきです。その四	超ウラン元素の核分裂変換は、核分裂エネルギーを発生します。毎年1トンの超ウラン元素を核分裂すると理論的に約250万キロワットの熱を発生します。この熱は除去するか利用しなければなりません。発電にえば、100万キロワットの原子力発電所に相当します。超ウラン元素の核分裂変換には、親物質を含まず、初装荷超ウラン元素で臨界状態になっている原子炉に、核分裂変換した分の超ウラン元素を追加しながら運転する「クローズエンド方式」があります。核分裂反応と中性子捕獲反応が並行して起こり、炉内の燃料塩中にはより核分裂断面積の小さな核種の成分が増え、臨界を保持するために必要な濃度が高くなってきます。例えば、初期濃度0.5モル%で、装荷量4.5トンある場合に毎年1トンずつ超ウラン元素を核分裂変換すると、50年間に50トンが核分裂変換された後に、濃度1.2モル%で最終装荷量10トンになります。最終的に残留する燃料塩中にはキュリウムが増えています。所期装荷燃料には核分裂生成物が含まれていなくても、超ウラン元素が毎年1トン核分裂すると毎年約0.3トンの希土類核分裂生成物が生成し、燃料塩中の三弗化物の濃度は、毎年0.3モル%ずつ増加します。核的な問題は別にしても、三弗化物としての超ウラン元素の溶解度に影響しないように希土類元素を連続的に分離除去します。三弗化物の溶解度の限界まで運転した後に残留した超ウラン元素は高速中性子トリウム溶融塩増殖炉の初期装荷燃料として原子炉を立ち上げ、定期的トリウムを追加しながら100年間程度運転して、全ての超ウラン元素を平衡濃度（装荷時の数%）になるまで核分裂変換させます。この段階で新たに超ウラン元素を生成しませんが、最終的に超トリウム元素（ウラン233、プロトアクチニウム、ネプツニウム）が残ります。これらはトリウムを含まない別の溶融塩専焼炉で限界まで核分裂変換します。	（ご意見117～121は一連のものであるため、ご意見117の欄に回答いたしました）
119	全般	高レベル放射性廃棄物はプルトニウム回収の政策ゴミであり、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、処分できる核分裂生成物と、利用できる核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して取り扱うべきです。その六	現在、国内に存在する超ウラン元素量は約220トン（海外に預けてあるプルトニウムを除く）と想定されます。これだけを核分裂変換しようとする、100万キロワット級の原子炉2基を100年間運転して約200トンが核分裂転換され、炉内に残留したキュリウムに富んだ約20トンはさらにトリウム炉を100年間運転して核分裂変換し、核融合エネルギーが実用できる時代になれば、超トリウム元素専焼炉を100年間運転してなければなりません。核分裂変換炉の数を増やすことは、最終インベントリを増やすことになるので好ましくありません。同じ燃料について長期間処理を続けることが好ましいやり方です。通常の燃料サイクルで、再処理と燃料再加工中のプルトニウム損失は少なくとも一回あたり1.5%であり、この損失分は廃棄物に入り、超ウラン元素による放射能を高めます。溶融塩燃料の乾式高温処理による核分裂生成物除去処理操作の超ウラン元素損失は一回あたり0.1%と想定されます。固体燃料原子炉で使用限度がきた燃料を交換しますが、溶融塩炉では燃料塩に工学的な使用限界がないので炉構造物を交換する必要があります。溶融塩燃料は「蒲焼のたれ」、炉構造物の交換は「遷宮方式」と評した人がいました。今後も原子力発電を続けて超ウラン元素量が増えても最終的に必要な時間は殆ど同じです。この所要時間は、現在の原子力発電で発生する核分裂生成物の放射能がウラン鉱石なみに減衰するために必要な期間と同等になります。これが、次世代に「つけを回す」ことになるのか、なにもしないことが正しいのか、それこそ国民的な議論が必要でしょう。放射性廃棄物の潜在的有害度の低減するためとして現在まで國が行っている高速炉と高速増殖炉燃料サイクルの技術開発によって、どれほどの超ウラン元素が増え、どれほどの時間をかけてどれほどの超ウラン元素を核分裂変換できるのか資料を見たことがありません。	

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
120	全般	高レベル放射性廃棄物はプルトニウム回収の政策ゴミであり、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、処分できる核分裂生成物と、利用できる核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して取り扱うべきです。その七	軽水炉使用済燃料の再処理は、焼結した酸化ウランペレットをジルコニウム合金の被覆管に詰め、燃料棒の束からなる燃料集合体を、数放射能の減衰を待ってまず剪断処理します。ここで、燃料棒内に閉じ込められていた気体状の核分裂生成物が放出するので高い排気塔から大気中に拡散させます。剪断片は硝酸水溶液に殆どの成分を溶解しますが、被覆管片と一部の不溶解物を取除きます。ここで、燃料内に存在したよう素が気体として放出するので銀化合物として取除きます。溶媒抽出と呼ばれる方法で、溶解液は硝酸濃度を調節してから、ウランとプルトニウムと一緒に三リン酸ブチルという有機溶媒中に抽出します。高い放射線の影響で三リン酸ブチルが劣化するので炭酸ナトリウム水溶液で洗浄して劣化生成物を除去します。プルトニウムはイオンの原子価を変えることによってウランの溶媒溶液から水溶液相に分離します。水性廃液中の核分裂生成物と殆どのマイナアクチニドに加えてリン酸とナトリウムが高レベル廃棄物の主成分になり、ウラン1トン当り450kg（内、核分裂生成物等80kg）のガラス固化体になります。従来の再処理で発生する総廃棄物量は高レベル廃棄物の約7倍に達すると言われます。弗化物熔融塩原子炉に装荷する燃料を調製するには、使用済燃料の剪断片を加熱して粉化し、高温の元素状弗素と反応させて全ての成分を弗化物とし、弗化物の揮発性の差を利用して成分ごとに分離します。主成分であるウランは揮発性が最も高い弗化物を生成するので精製した後直接濃縮工程の原料とすることができます。核分裂生成物のうち貴金属・遷移金属類は揮発した後金属となり易いので回収され、希土類元素は超ウラン元素と同じ三弗化物として回収され、必要ならば酸化物として除去されます。超ウラン元素三弗化物は弗化物共融化合物担体に溶解して燃料塩ができます。溶媒抽出法と比較して総廃棄物量は著しく低減します。	（ご意見117～121は一連のものであるため、ご意見117の欄に回答いたしました）
121	全般	高レベル放射性廃棄物はプルトニウム回収の政策ゴミであり、原子力発電のゴミとしての使用済燃料は、処分できる核分裂生成物と、利用できる核分裂残渣（ウランと超ウラン元素）に分別して取り扱うべきです。その八終	超ウラン元素を核分裂変換して減らすことを目的とする「超ウラン元素専焼用熔融塩炉」はオークリッジ国立研究所で始まり、ヨーロッパで見直されている弗化物熔融塩燃料についての技術的知見に基いて、わが国の原子力発電選択肢の如何に係わらず成立性があると考えられますが、発生する核分裂エネルギーの利用を含めてシステムの在りかたは、熔融塩炉に独特な低い運転圧力と自律制御性に由来する低建設コスト、高い出力温度に由来するエネルギー利用の融通性に加えて、受動的燃料塩拔出機構で代表される安全資質を継承すること、六ヶ所再処理工場と併設することが望ましいこと以外は全く未定です。発電するにしても、高性能蒸気タービン、ガスタービンから、半導体直接熱電気変換などの革新技術まで選択肢の可能性があり、水素製造などの化学熱源としての利用も考えられます。国は、「革新的原子炉（液体金属冷却炉、ガス冷却炉、水冷却炉など）」を対象とする現行の研究開発施策において「など」を拡大解釈すれば「熔融塩炉技術」について有識者が知見を持って頂くことを阻害する理由にはならないはずです。有識者の皆様が熔融塩炉を実現するための課題を捉えて解決していただけることを期待します。原子力委員や有識者の皆様は、とかく核廃棄物処分の問題は電力需要者の責任であると言われますが、プルトニウム利用を選んだのは電力需要者ではなく、私自身も含めて原子力を始めたものの責任です。原子力発電を何時まで使うか議論されていますが、国民が納得できるように使用済燃料を始末するには比較にならない時間と開発費用が必要です。しかし、その時間は核分裂生成物の放射能が減衰する時間に匹敵するので、国民は使用済燃料を始末する過程で発生するエネルギーを利用して開発費用を回収することを拒否しないと考えます。国民にとって最善の施策を、勇気を持って選択することは国の責任です。	

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
122	6ページの18行目の「(2)地球科学分野の最新の知見を反映して～」の項の記述について	日本学術会議が現行の「地層処分政策について「見直し」の提言を行った以上、真摯に受け取止め、直ちに「地層処分」を中止するべきです。	日本学術委員会は、「日本列島において、万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することは、現在の科学的知識と技術的能力では限界がある」として、「地層処分」について「白紙に戻して見直す」よう求めました。原子力委員会が自ら提言を求めたのであって、これは最大限尊重すべきです。しかし、この「提言」に対して明確に「見解」を述べることなく、むしろ、「調査研究を継続する」としており、これでは何のために提言を求めたのかわかりません。 また、「暫定保管」について、「見解案」の中には「地下深部に保管することを含め(P6の13行目)」とありますが、学術会議の提言には、そのような記述はなく、意図的に「地層処分」をすすめようとする原子力委員会の意図がうかがわれます。 したがって、「地層処分」は直ちに断念し、幌延における研究も中止し撤退すべきです。これ以上、核のゴミを増やすことなく、直ちに原発を止め、今ある廃棄物については、新たな処分方法を研究すべきと考えます。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 この際、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
123	全般	・見直しの実行に当たっては、見直しをどこがやるかが一番重要である。このことから、見直しの取り組み先を国という記載ではなく、抜本の見直しが可能な機関等を具体的に記載することを強く望む	・日本学術会議の指摘は、白紙に戻す覚悟を持って見直すことが必要との強いものであったが、原子力委員会においてもその必要性を認識され、資料(5)で「国が前面に出て再構築に取り組む姿勢を明確にすべき」と記載されている。 ならば、冒頭の部分においても、「・・・汲み取った教訓を十分活かして企画・推進すべきである」との記載を、「・・・汲み取った教訓を十分活かして再構築すべきである」とし、抜本の見直しの必要性を強く訴えるべきではなかろうか ・見直しの実行に当たって一番重要な事は、この抜本的な見直しをどこが行うかであるが、これまで現状のフレームの中でご協力いただいて来た地域の方々のご苦勞を考えれば、高レベル廃棄物処分を地域の方々とご相談しながら、進めてきたところでは、抜本の見直しは難しいと思われる。 原子力委員会は、見直しの取り組み先を「国」とし、あえて明確にしなかったのは、貴委員会が原子力を推進してきた立場にある等々、様々の事を思慮された結果と理解するが、抜本の見直し出来るかどうかは、正にここにかかっている。思慮の殻を破って頂き、抜本の見直しが可能な機関等を具体的に記載頂く事を強く要望する ・(5)の国が前面に出た取り組みについては、既に民間機関でも検討が行われている。決められた期間で議論を深めるためには、幅広く情報を収集し参考として頂きたい	本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3. (5)に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。 記載のそれぞれにおいて、多くの国の機関がたずさわることとなります。全てを列挙することは困難ですので、このままの記載とさせていただきます。
124	「6. ご意見の対象箇所」 6ページ18～19行目「(2)地球科学分野の最新の知見を反映して～」	現行の高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については断念し、幌延町における「深地層研究計画」は直ちに撤回すべきである。	日本学術会議は「日本列島において、万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することは、現在の科学的知識と技術的能力では限界がある」として、現行の「地層処分」について「いったん白紙に戻すくらいの覚悟を持って見直しをすることが必要である」との提言をまとめた。原子力委員会自らが審議を依頼した経緯からも、この提言は真摯に受け止めるべきである。 地殻変動に活発な日本について、10万年間も監視が必要な危険な核廃棄物を安全に保管することは困難であることから、現行の高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については、断念をすべきである。したがって、幌延町における「深地層研究計画」は直ちに中止すべきである。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 この際、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
125	今後の取り組みと在り方について（5ページ3.）	原発稼働を認めず使用済核燃料の総量確定させる、使用済核燃料の再処理は直ちに中止、高レベルガラス固化体の総量を確定させる、地震列島日本に10万年安定な地盤を見つけるのは困難、直接処分は出来ない。	<p><コメントを付けて3章の表現下記する></p> <p>(1)処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を、原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすること。 ⇒これは原子力委員会が行なうべき。政策側が入ると健全性が失われる。</p> <p>(2)地球科学分野の最新の知見を反映して地層処分の実施可能性について調査研究しその成果を国民と共有すること。 ⇒実施可能性ではなく、安全性を明確にすること。 国民と共有するのではなく、国民が選び決定するもの。</p> <p>(3)暫定保管の必要性和意義の議論を踏まえて取組の改良・改善を図ること ⇒数百年にもわたる保管が、暫定になるということが理解できない。 人間の寿命をはるかに超えた「暫定」など有り得ない。 取り組みの改善・改良を数百年単位で行う方法をまず提示せよ。</p> <p>(4)処分に係る技術と処分場の選択の過程を社会と共有する仕組みを整備すること ⇒安全ではないものを、共有出来ないし、仕組みの整備は使用がない。</p> <p>(5)国が前面に出て再構築に取り組むこと ⇒国が前面に出て再構築などすれば、国益のために利用されてしまう危険性がある。政府は専門家ではないから、原子力委員会へ諮問しているのであって、その役割を果たさない原子力委員会が問題だ。</p> <p>・今後原発の稼働を認めず、使用済み核燃料の総量を確定させること。 ・使用済み核燃料の再処理は直ちに中止し、高レベルガラス固化体の総量を確定させること。 ・地震列島の日本国内に10万年安定な地盤を見出すことは困難であり、直接処分という選択肢は取らないこと。 ・以上の3点が、国民的合意形成の議論を行うにあたっての前提条件であることを見解として示すこと。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。</p> <p>本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。</p>
126	全体	放射能汚染ガレキ（及び水）の永久貯蔵について	<p>放射能汚染ガレキ（及び水）の永久貯蔵が緊急の問題と了解する。</p> <p>具体案として、2つ提言する。</p> <p>(1) 三陸リアス式海岸の港湾は100近くあると了解、そのうちの廃港、今後も使われないいくつかを港内300メートル掘って中に汚染ガレキを安全に埋め込む。その上に漁業関連施設を構築する。</p> <p>(2) 福島東電跡地に（あえて申し上げる）ピラミッドを作り汚染ガレキを埋める。</p>	<p>本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。</p>
127	6ページ18～19行目「（2）地球科学分野の最新の知見を反映して～」	現行の高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については、断念をすべきであり、幌延町における「深地層研究計画」は直ちに撤回すべきである。	<p>日本学術会議は「日本列島において、万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することは、現在の科学的知識と技術的能力では限界がある」として、現行の「地層処分」について「いったん白紙に戻すくらいの覚悟を持って見直しをすることが必要である」との提言をまとめた。原子力委員会自らが審議を依頼した経緯からも、この提言は真摯に受け止めるべきである。</p> <p>地殻変動に活発な日本について、10万年間も監視が必要な危険な核廃棄物を安全に保管することは困難であることから、現行の高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については、断念をすべきである。したがって、幌延町における「深地層研究計画」は直ちに中止すべきである。</p>	<p>原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。</p> <p>この際、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
128	全体	「見解案」では過去の委員会の活動経緯が言い訳として語られており、「回答」が提言する方策には反省として答えていない。	日本学術会議の「回答」が委員会の進め方が一方的であり、上からの「知らしむべし」という態度であった点が指摘されている。国民の考えは多様であり、また世界的にも多様である。それにも拘わらず委員会をはじめ経産省・資源エネルギー庁は「深地層処分」が唯一の方策であるとして強引に進めてきた。 いわゆる「最終処分法」を制定した際にも施行令や基本計画、拠出金の算定・見直しでは国民からの多くの意見が寄せられたにも拘わらず、これらを無視してきた。まずこのことへの反省があつて然るべき。国民との対話はこの後になる。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点を取りまとめたものです。 高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組の進め方に関しては、国民の間に多様な意見があると考えており、多様な意見を十分に考える仕組みを整備することが大切だと考えます。
129	5ページ以降「3」全体	「総量管理」の考え方を明確に 「総量」を増やすな 「地層処分」の考え方を明確に 過去の高レベル放射性廃棄物処理施策を総括せよ プルトニウム管理問題も明確に 国民的議論を巻き起こせ	1 学術会議が提案した「総量管理」をどうするのかより明確に。 2 廃棄物の処分方法が定まるまでは「総量」を増やさない（原発の稼働を止める） 3 地層処分について、学術会議と意見が異なるのであれば、それを明確にする 4 過去どれだけの予算を使って何が分かり、何が計画通りにいかなかったのかを明確にし責任の所在を明らかにしてもらいたい。原子力委員会にも多大な責任があるのではないか。そのあとにその総括を生かして、今後の施策を再検討するべき。 5 プルトニウム管理について内外から要請されていることを具体的に整理して説明し、「総量」を一切増やさない施策に切り替える。 6 以上の問題をもっと分かりやすく多くの民衆に分かるリーフレットを作成して民衆やメディアの議論を巻き起こし、3年ぐらいかけて方向付けする。もちろん、拳闘中は「総量」を増やさない（原発は動かさない）。 以上	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点を取りまとめたものです。 既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
130	8頁（5）国が前面に出て再構築に取り組むこと	「最終処分法」はその附則第10条（検討）「施行して10年経過後」に見直しも検討されるとしており、資源エネルギー庁で時間をかけて抜本的に見直すべき。	原子力委員会は年内にも解散する可能性もあり、実質実務を担当してきた資源エネルギー庁にて、「回答」をも参考にし、広く国民の声を聞いて「法」を改定すべき。 これまでのカネ（交付金）で釣り上げるような姑息な方法は廃止し、「高レベル」とはガラス固化体、TRU廃棄物だけではなく、使用済み燃料をも含むことを明確にし、広く国民に叡知を求めるべき。そこには高レベルを排出し続ける再処理、又は原発をも引き受ける覚悟が国民に試される。そこにはカネなどが入り込む余地はない。「総量管理」「総量規制」は当然重要な課題となる。近く発足する「使用済み核燃料対策協議会」（仮称）も参考になる。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点を取りまとめたものです。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。 本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。
131	3.（1）処分すべき高レベル放射性廃棄物の考え方	原環機構が徴収しているHLW・TRU廃棄物の拠出金について、一旦中止し、国民的議論を経たあとに改定される「最終処分法」に基づいた拠出の方法をとるべき。	今までに最終処分に係る拠出金について意見を提出してきたが、全く意見は反映されてこなかった。それはガラス固化体を深地層処分する以外に、使用済み燃料の処分方法は認めない、という国の方針があるからだ。それでいて原子炉設置変更申請では使用済み核燃料は「再処理する」と記載しなければ許可しない国の方針がある。 拠出金の算定にはガラス固化体だけでなく、使用済み核燃料をも加えるべき。元々、ガラス固化体の発生量の予測は原燃再処理工場の実績予測の約2倍を見積もっており、当初から不可能であることを知りながら、政策を進めてきた。国民の意見を無視してきた責任は大きい。	電気事業者が電気料金の一部を原資としてNUMOに拠出し、NUMOが原子力環境整備促進・資金管理センターに外部管理を委託することは、現行の「特定放射性廃棄物の最終処分に係る法律」に基づいています。 同法の改定は、議会民主制により選ばれた国民の代表による国会で審議されることとなります。
132	全体	本見解案の内容は読んだだけでは意味がわからないので、本見解案につき各地で説明会を行った上で意見募集を行うよう強く求める。	本見解案の内容が読んだだけでは意味がわからないので、本見解案につき各地で説明会を行った上で意見募集を行うよう強く求める。	原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
133	p.7の12行目 『「回答」は、地層処分の安全性を説明できるまでの間、「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することを提言している。』	本見解案のp.7で、 『「回答」は、地層処分の安全性を説明できるまでの間～』と書いているが、日本学術会議の回答は、「地層処分の安全性を説明できるまでの間」とは言っていないので訂正を強く求める。	本見解案のp.7で、 『「回答」は、地層処分の安全性を説明できるまでの間、「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することを提言している。』と書いているが、日本学術会議の回答は、「地層処分の安全性を説明できるまでの間」とは言っていないので訂正を強く求める。 同回答は、そのp.19で、 『これまでの政策枠組みが、各地で反対に遭い、行き詰まっているのは、説明の仕方の不十分さというレベルの要因に由来するのではなく、より根源的な次元の問題に由来していることをしっかりと認識する必要がある。これらの問題に的確に対処するためには、従来の政策枠組みをいったん白紙に戻す覚悟で見直さなければならない。』 としていることを原子力委員会は正面から重く受け止めなければならないのであって、未だに国民への説明の仕方に問題を矮小化し、すり替え続ける限り、高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題は真の解決に向けて歩みを進めることはできない。 日本学術会議で同回答の取りまとめを担われた船橋晴敏さんのお話を踏まえて、当該部分を書き直すよう強く求める。 11月7日原子力資料情報室の公開研究会で船橋晴敏さんの講演 前半 http://www.ustream.tv/recorded/26772386 後半 http://www.ustream.tv/recorded/26773456	ご指摘を踏まえ、見解文案を修正することとします。
134	前半	まずはここまでの経緯、現状、それについての反省をすべきである。 長すぎて意味不明もしくは曖昧になっている文章が多い。 また、「こなかったと考えられた」→「こなかった」のように主体的に記述すべき。	1.我が国における高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の経緯 2行目 国民的議論を経て →経ていないので削除。 ここで挙げた(1)～(5)の目的がいかに達成されたのかされていないのかを明示すべきである。 p.3 第二パラグラフ4～7行は下記のように変更 「回答」は、委員会の直接の問いかけを超えて斬新な切り口で問題を分析し、参考にすべき多くの提言を述べている。また、これまで優先順位を 意識しないで来たことを認識させ。 同 第3パラグラフ 「回答」は、原子力発電を巡る大局的政策についての合意形成に十分取り組まないまま高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定という個別課題について合意形成を求めるのは逆転しており手順として適切ではないとしている。この点を強く意識して進める必要があった。 第4パラグラフ 国民との対話 とある。何をしたのか?明示すべき。 3.今後の取組の在り方について の前に 3.ここまでの取り組みの課題とその原因 を新設。 現状の廃棄物の量、原発における燃料プールの残り容量、NUMOや幌延など、地層処分に關して要した費用などを明示。 一方で、 ・NUMOについて 2000年に発足させたものの、文献調査にすら取りかかれていない。つまり、何の成果も挙げていない。幌延、超深地層研究所など、類似の施設、組織があるにも係らず、NUMOに研究もさせたことはまったく意味がない。手続きの問題、さらに進めた体制についての問題も明示すべきである。	原子力発電を巡る大局的政策については、我が国においては、その研究、開発及び利用を決めた昭和20年代後半から国会での議論を含め様々な場を通じて行われてきました。その過程の中で高レベル放射性廃棄物の最終処分という個別課題についても議論が行われ、また具体的な取組がなされていますので、この点に関し日本学術会議が「手続き的に逆転しており手順として適切ではない」としている点については、必ずしも同意できるものではありません。 原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、その時点で改めて将来を見据え、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。 高レベル放射性廃棄物処分懇談会では、委員の議論のみならず、多くの意見募集、意見交換会を行いました。原子力政策円卓会議では様々な立場のモデレータのもと、各界の方からご意見を伺い、会議としての提言をとりまとめています。また、高レベル放射性廃棄物の地層処分については、議会民主制により選ばれた国民の代表による国会で審議・可決された「特定放射性廃棄物の最終処分に關する法律」に基づき、関係行政庁の指導のもと実施主体により取り組まれているところです。 事業者の取組については、本見解案3.（4）において、地層処分の実施者が取組を適切に行うことを担保するには到底至っていないとの分析し、組織が海外事例のごとく機能しない根本原因を分析した上で、実施者の決定がそのように行われているかどうかを学界、国民の声を踏まえつつ監査し、国や当事者に適宜に適切な助言を行う第三者組織を、きちんと機能させる強い決意を持って自ら整備すべきことを、関係行政庁に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
135	見解案のp.7下から6行目『国は、必ずしも自明とは言えないが、このことの重要性を認識して、これまで取組を進めてきている。』	国のこれまでの地層処分推進は、最新の科学技術的知見に基づき処分計画を柔軟に修正・変更することを可能にする可逆性と回収可能性を考慮したものであったとは到底言えないので、書き直すよう強く求める。	国のこれまでの地層処分推進は、最新の科学技術的知見に基づき処分計画を柔軟に修正・変更することを可能にする可逆性と回収可能性を考慮した段階的なアプローチを採用したり、各段階において可逆性や回収可能性がどのように維持されているかを明確に示すことの重要性を認識したものであったとは到底言えないので、書き直すよう強く求める。 これまで国、NUMOによる地層処分についての宣伝、説明は、地層処分ありきに立ち、その安全性と速やかな推進を唱うものばかりであった。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 本見解案の3.（3）では、従来の方法が「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めるものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して従来の取組の改良・改善を行っていくことを、関係行政機関に求めています。
136	7ページ12行～19行	学術会議の回答が地層処分そのものも含めて白紙に戻して見直すべきとしているのに対し、見解案は地層処分の安全性を説明できるまでの方便として暫定保管の提言を解しているのは我田引水である。	学術会議の回答は次のように述べている。「そもそも（特に高レベル放射性廃棄物の最終）処分場の実現性を検討するにあたっては、長期に安定した地層が日本に存在するかどうかについて、科学的根拠の厳密な検証が必要である。日本は火山活動が活発な地域であるとともに、活断層の存在など地層の安定性には不安要素がある。さらに、万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することに対して、現在の科学的知識と技術的能力では限界があることを明確に自覚する必要がある」。東日本大震災の経験から学ぶならば十分に首肯できる見解である。したがって、高レベル放射性廃棄物の処分方法は、地層処分に拘泥することなく、「白紙に戻す覚悟で見直す」必要があるからこそ、最適な処分方法を見出すまでのモラトリアムとして「暫定保管」を提言しているのであって、地層処分を前提としたものではない。見解案はこの点を我田引水的に都合よく解しているというべきである。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 高レベル放射性廃棄物の処分に係る今後の取組については、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。 原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
137	p.7の下から14行目『原子力安全委員会は、既に、地層処分の安全性に対する信頼構築に当たっては、～中略～各段階において可逆性や回収可能性がどのように維持されているかを明確に示すことが重要であると指摘していた。』	原子力委員会は地層処分の採用を維持し、地下300mより深いところに運び込む地層処分であっても日本学術会議の提言する暫定保管として運用できるとするようだが無理があるのでこの考え方を改めるよう強く求める。	本見解案のp.7で、『原子力安全委員会は、既に、地層処分の安全性に対する信頼構築に当たっては、科学技術は常に進化するものであり、安全性に係わるような新知見が現れた場合にはこれを適用できるように「技術的進化性」に柔軟に対応できるようにしておくことや、「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは最新の科学技術的知見に基づき処分計画を柔軟に修正・変更することを可能にする可逆性と回収可能性を考慮した段階的なアプローチを採用し、各段階において可逆性や回収可能性がどのように維持されているかを明確に示すことが重要であると指摘していた。そして、国は、必ずしも自明とは言えないが、このことの重要性を認識して、これまで取組を進めてきている。 そこで、国としては、こうしたことにも関わらず「回答」においてこのことが提案されたことを重く受け止め、～』として、原子力委員会としては、地層処分の採用を維持し、地下300mより深いところに運び込む地層処分であっても日本学術会議の提言する暫定保管として運用できるとしているようだが、表現が極めてわかりづらいこと及び日本学術会議がいう暫定保管は地上か地下の浅い場所で人間が管理しやすい形態での保管を言うのであり、またコストの問題からも地層処分の形態で暫定保管とすることに無理があることから、地層処分を維持してこれを暫定保管ともできるとする考え方を改めるよう強く求める。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。
138	9頁1～2行目、関連して7頁12～14行目、1頁6～8行目	最終処分「基本方針」の見直し(9頁の1～2行目)に賛成である。具体的には当面は学術会議の回答にあるように「数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管(7頁12～14行目)に賛成である。	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」では最終処分と言いながら地層処分に限定している。その理由は「後世代に負担を残さないことが我々の責務」「現在技術的に最も現実的」(1頁6～8行目)とのことである(1頁19行目)。しかし、この理由には同意できない。地層処分はどうしても急いで処分しなければならないのなら、他の処分法にくらべて相対的には現実的かもしれないが、地層処分は日本のような地震・火山が多い国では本質的に無理で受け入れ難く、絶対的には現実的ではない。したがって我々は不明を恥じながら「後世代に負担を残さない」ことを諦め、「暫定保管の確立」に全力を尽くすことをもって我々の責務としなければならないと考える。	本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」においては「バックエンドに関する事業については、民間に任せず、国も責任を持つ」とされています。これを踏まえ、本見解案では、3.（5）に総括的に示しているとおり、国が前面に出て再構築に取り組むことを強く求めています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
139	見解案p.5の3今後の取組の在り方について	地層処分政策を維持せず破棄するよう国に求めること。	<p>本見解案のp.5からの「今後の取組の在り方について」において、原子力委員会としては、地層処分の採用を維持する見解のようだが（これも読んだだけではわかりづらく、原子力委員会事務局に問い合わせて説明を受けた次第であるが）、原子力委員会の鈴木達治郎委員長代理も参加なされた12月2日の日本学術会議の学術フォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分を巡って」において、地震学者の石橋克彦さんから、「地震の研究者として、日本の中で10万年安全宣言を出せる場所があるかといったら無理と言わざるを得ない」「サイエンスとして日本列島で地層処分が可能ということはあり得ない」と指摘しておられることや、東北地方太平洋沖地震の経験からも、科学の限界を認識して冷静かつ謙虚な視点に立ち、まずは地層処分政策を破棄すべきである。</p> <p>別途意見を述べた通り、地下300mより深く埋める地層処分方式を暫定保管に利用するのはリスクとコストの面からして無理があること、また、日本列島の活動性の面からしても現実的ではない。</p> <p>現に、瑞浪の超深地層研究施設では、大量の湧水の処理に追われるなど、安定した処分や暫定保管がコストを抑えて行われるとは到底考えられない状況である。</p> <p>地層処分政策の破棄を行わない限り、国民の不信を払拭することはできない。</p>	<p>原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。</p> <p>本見解案の3.（3）では、従来の方法が「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めるものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して従来の取組の改良・改善を行っていくことを、関係行政機関に求めています。</p>
140	1－(1)の「後世に負担を残さないのが我々の責務」 1－(4)の「立地地域以外の人々が自分たちの問題だと認識することが重要」	高レベル放射性廃棄物の地層処分について国民との合意形成を得るために最低限に必要なものとは	<p>私は一主婦に過ぎず、また科学的知見を持ち合わせていません。それでも、高レベル放射性廃棄物の危険性については一般的にもよく知られています。しかし、原子力政策を遂行してきた政府や電力関係者の方々ならば、その危険性と何十万年にもわたる管理が必要なものと熟知されていたはずです。</p> <p>原子力政策は当初から国民に熟知させる努力もせず、国民的合意も得るつもりもなく見切り発車しました。そのツケが今日までずっと尾を引いて、問題をより深刻化させました。自分たちでは手に負えなくて無責任にも、助けてくれと言わんばかりに、「高レベル放射性廃棄物の地層処分については、国民との合意形成が必要だった、情報公開など透明性が要った」などと言います。</p> <p>今さら民主的な手続きを取ろうとしても、聴く耳を持つなどあろうはずがありません。まずは、原発政策が過ちであったことを認めることが真っ先に必要です</p> <p>1－(1)の「後世に負担を残さないのが我々の責務」であるならば、高レベル放射性廃棄物をこれ以上排出させないために、1秒でも早く全原発の稼働を止めて廃炉にすることが最善の方法です。</p> <p>1－(4)の「立地地域以外の人々が自分たちの問題だと認識することが重要」とあります。そうであるならば、原発を推進してきた人たちが過ちを認めて国民の審判を受けるべきが先に必要です。実際にもすぐに手続きに入り、稼働を全部止めください。そうすれば、国民的合意を得るための議論の場を作り出すことができると考えます。このまっとうな意見を持つ人たちが多数を占めることを願ってやみません。</p>	<p>既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の処分に関する今後の取組については、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
141	3ページ15行目	原子力政策についての合意京成に、原子力政策円卓会議などで取り組んだと読めるが、政策の結論は決まってい原子力への批判意見は言わせるだけで終わっていたと感じている。	私は、1999年8月科学技術庁主催の平成11年度原子力政策円卓会議（第3回）に参加し、原子力体制への疑問を述べました。茨城県にある核燃再処理施設の火災事故の後で、県の資料を紹介して発言しました。その後、9月30日にJCO臨界事故が起きました。 2000年、放射性廃棄物シンポジウム（科学技術庁主催）が、水戸で開かれ、パネリストとして参加、情報公開、地元・国民の合意取り付けが仕組みとして確保されているかが問題の一つ。原発重視を考え直すシナリオも合わせて検討すること、リスクを示した上で複数のシナリオを全体的に論議することが必要と話しました。 今回の案では、原子力政策についての合意京成に、原子力政策円卓会議などで十分に取組んだと読めますが、政策の結論は決まってい原子力への批判意見は言わせるだけで終わっていたと感じています。地域社会における深刻な分断が起こされているという福井の青年からの訴えが耳に残っていますが、この指摘を受けての社会的マイナスへの反省は感じられません。	高レベル放射性廃棄物処分懇談会では、委員の議論のみならず、多くの意見募集、意見交換会を行いました。 本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 原子力発電を巡る大局的政策については、我が国においては、その研究、開発及び利用を決めた昭和20年代後半から国会での議論を含め様々な場を通じて行われてきました。その過程の中で高レベル放射性廃棄物の最終処分という個別課題についても議論が行われ、また具体的な取組がなされています。 原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、その時点で改めて将来を見据え、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。
142	全体を通して	「回答」に対するまともな見解はゼロで、あり得ない「見解（案）」でした。 何のために日本学術会議に提言を求めたのでしょうか。	再度、「回答」のP.7を抜粋します。これを読み直して、原子力委員会は何をせよと言われているのか、考えてください。 「これまでの放射性廃棄物の処分問題の取扱いとは、東京電力福島第一原子力発電所事故以前においても、原子力発電をめぐる大局的政策についての広範な社会的合意を作り上げること十分に取組まないうまま、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定という個別的な争点についての合意形成を求めるといふ、手続的に逆転した形でなされてきた。だが、大局的な政策事項についての確かな国民的判断が行われ、明確な見通しが示されないままに、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の立地手続きを進めることは適切でない。大局的な合意形成を進めた後に個別の合意形成を行う条件を整えることが、合意に基づく解決を促進するために必要である。」つまり原子力発電という蛇口を止めないまま、高レベル放射性廃棄物の処分だけを考えろという今までの政策を改めるように提言されています。 これを実行できるように、「見解」の第一に掲げるべきです。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 高レベル放射性廃棄物の処分に関する今後の取組については、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。
143	P.3「革新的エネルギー・環境戦略も踏まえ」	P.3「革新的エネルギー・環境戦略も踏まえ」	革新的エネルギー・環境戦略も踏まえとあるが、閣議決定は「関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」で目標も内容もなく、政府が3.11の福島第一原発事故を経た国民的議論を求めたにも関わらず、国民の声を無視した内容で、国民の批判の的でした。これを前提としては、「回答」は受けられえないという内容以外には存在しなくなります。 原子力委員会は「回答」を力に、原子力委員会は空疎な閣議決定に少しでも実現性を持たせるために原子力発電の終わらせ方（総量管理）について、政府に明確な提言を出すべきです。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
144	P.3	合意形成の手続きに関する問題点への自己弁護に過ぎない原子力委員会の高レベル放射性廃棄物への取り組み説明に対して	見解案の「関係者は個別問題についての合意形成活動を推進する際に、その取組の前提であるこの経緯を国民と共有することに継続して取り組まなければならなかったのに、それが不十分であったことを認識させるものであった。」は全く反省もなく論点のズレた、対応です。自己弁護に過ぎません。 そもそも処分懇や原子力円卓会議は、原子力発電をどうするのかという視点では行っていない。原子力発電、核燃料サイクル（再処理、高速増殖炉）ありきが前提であった。この会議では、いくら核燃料サイクルの見直し、原子力発電の危険性を伝えても、問題にもされなかった。処分懇の傍聴として強く指摘します。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの提言を総合的に検討し、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点を整理するとともに、今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 高レベル放射性廃棄物処分懇談会では、委員の議論のみならず、多くの意見募集、意見交換会を行いました。 高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関しては、国民の間に多様な意見があると考えており、多様な意見を十分に考える仕組みを整備することが大切だと考えます。 原子力発電を巡る大局的政策については、我が国においては、その研究、開発及び利用を決めた昭和20年代後半から国会での議論を含め様々な場を通じて行われてきました。その過程の中で高レベル放射性廃棄物の最終処分という個別課題についても議論が行われ、また具体的な取組がなされています。 原子力政策については、今後も適宜評価がなされつつ定められると考えていますが、その際には過去や現在の状況を十分に踏まえつつ、その時点で改めて将来を見据え、現実的な途を拓いていくべきものと考えています。
145	6ページ（2）	日本列島は世界有数の地震多発地帯です。ここで廃棄物の「地層処分」ができる場所を探すことは不可能です。原発を廃止して、廃棄物の発生を止めるしかありません。	原発を稼働してから40年以上経過するのに、なぜ高レベル放射性廃棄物の処分ができないのか。当然、開始前に決めておくべきだった。かつて、高レベル廃棄物処分問題懇談会の席上で、電気事業連合会会長であった荒木浩東電社長（当時）は「原子力を始めた当初は（高レベル廃棄物は）一生使っても豆粒一つぐらいと思っていた。」「電気事業者でありながら、こんな大変な問題であることを初めて知った」と本音を漏らしました。 こんな無知で無責任な人びとが原発を始めたことに驚きます。 その後も「トイレなきマンション」と揶揄されながら何の手も打たずに、原発を稼働し続けて、放射性廃棄物を溜めてきました。今になってこのような意見募集することに私は違和感を持ちます。 10万年以上にわたって地中に埋めるという「地層処分」という方法は間違いだと思います。なぜなら日本列島は世界有数の地震地帯であり地殻変動が頻繁に起こっています。 ここに10万年以上の間安定して廃棄物を埋めることができる場所はありません。 日本の地質はヨーロッパなどの数億年という古い地質に比べてはるかに新しいので、亀裂が多いです、その上、降雨量が多く地下水が豊富なため、放射性物質が人間の生活圏に容易に運ばれてくるでしょう。日本は地層処分には最も適していない国です。 その対策としては、原子力発電を廃止して、放射性廃棄物の発生を止めるしかありません。既存の廃棄物は厳重に監視して、人間の目のとどく場所で、有効な処分方法は見つかるまで保管することです。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述しています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
146		○さようなら原発！！ ○地層処分に反対です	使用済み核燃料処理技術が世界的にも確立されておらず、原発運転すべきではない。 下北六ヶ所村「再処理施設」も今だ稼働せず、見通しも立たず、税金無駄遣いやめるべき。 日本学術会議の地層処分はできない見解を受け止めるべきです。人間が見える所で厳格管理し、安全な処理処分技術の研究を進めるべきである。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。 高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。
147		高レベル放射性廃棄物の地層処分政策を凍結し、安全な処分方法及び地層処分以外の多様な選択肢の研究を推進。再処理工場、高速増殖炉などの核燃料サイクル施設は直ちに廃止し、原子力発電所からも速やかに撤退。	第1 意見の趣旨 高レベル放射性廃棄物の地層処分政策を凍結し、安全な処分方法及び地層処分以外の多様な選択肢のための研究を推進する。 (1)再処理工場、高速増殖炉などの核燃料サイクル施設は直ちに廃止する。 (2) 既設の原子力発電所のうち、①福島第一及び第二原子力発電所、②敷地付近で大地震が発生することが予見されるもの、③運転開始後30年を経過したものは、直ちに廃止する。上記以外の原子力発電所は、2021年までのできるだけ早い時期に全て廃止し、廃止するまでの間も、安全基準について国民的議論を尽くし、その安全基準に適合しない限り運転・再起動は認めない。 第2 意見の理由 1 地層処分について数々の調査・研究がなされてきたが、いまだ絶対的に安全に地層処分できるという科学的な知見は得られていない。もし、高レベル放射性廃棄物が地層処分されてから、放射性物質が地層中に漏出した場合、地下水などを通じて人間環境に多大な悪影響を及ぼすこととなる。したがって、安全性も確認されないまま安易に地層処分するというとは、将来の世代の人類を重大な危険にさらすものである。よって、地層処分を原則とする従来の方針は変更する必要がある、「見解案」においてもその旨より明確にされたい。 2 また、再処理については技術が未確立でありその安全性に問題があること等の問題に加え、再処理後の高レベル放射性廃棄物の最終処分策は確立していない。さらに、福島第一原子力発電所事故は、原発がある限り事故が不可避であることを明らかにしたが、事故がなかったとしても、原発がある限り、放射性廃棄物の問題は日々、生じ続けるものである。よって「見解案」においては言及されていないが、放射性廃棄物を根本的に減らすには、再処理工場等の核燃料サイクルを廃止する必要があるとともに、原子力発電から早期に撤退する必要がある、その旨言及されたい。	高レベル放射性廃棄物の地層処分の選択は、現在技術的に最も現実的である一方、将来予見できないことも起こり得ることを前提としています。このため、本見解案の3.（2）において「国は、定期的にその時々最新の知見を踏まえて、そうしたリスクマネジメントの在り方を含めて選択の妥当性を確認していく作業を実施し、国民と共有していく必要がある」と、関係行政機関に求めています。なお、この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。 分離変換（消滅処理）技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。本見解案3.（1）に示す「様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方」中で、新たな処分技術やそれに対応した放射性廃棄物処理技術が評価されていくものと考えています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
148		政府は、再処理工場、高速増殖炉等の核燃料サイクル施設を直ちに廃止、原発からも速やかに撤退し、また原発の輸出政策を直ちに中止し、輸出相手国の原発利用に関わる協力を一切行わないことを前提にすべきである。	<p>第1 意見の趣旨</p> <p>1 政府は、再処理工場、高速増殖炉などの核燃料サイクル施設を直ちに廃止する。</p> <p>2 政府は、原子力発電所の輸出政策を直ちに中止し、原発輸出の相手国の原発利用に関わる協力を一切行わない。</p> <p>第2 意見の理由</p> <p>1 高レベル放射性廃棄物の安全な最終処分方法が存在しないのであるから、現在及び将来社会の安全性を確保するためには、高レベル放射性廃棄物を生み出す原発は速やかに廃止するべきである。再処理は、原発を推進するための方策であり、再処理を進めながら高レベル放射性廃棄物の処分問題を考えることは矛盾している。エネルギー・環境会議は2030年代にせよ原発ゼロを目指しているのであるから、今でも処理に窮しているプルトニウムを生産し、原発を推進する再処理政策を維持する理由は全く存在しない。高レベル放射性廃棄物を根本的に減らすには、原子力発電から早期に撤退する必要がある、「もんじゅ」を含め、その障害となる再処理工場等の核燃料サイクルを廃止する必要があることにつき言及されたい。また「見解案」では放射性廃棄物の処理方法を研究する必要があるとしているが、手段と目的との関連性を欠くものであり、もんじゅを稼働させる理由とはならない。</p> <p>2 原発輸出は、解決困難な環境問題を相手国及びその周辺国にもたらし、市民の人権を侵害する蓋然性が高い。福島第一原発事故が示したように、一たび原発事故が発生すればB 相手国及びその周辺国、広範囲にわたって深刻な放射能汚染が拡大するおそれがある。また福島第一原発事故の対応作業は、極めて重大な被ばく作業であった。平常運転中の労働者被ばくや公衆の被ばくのおそれも払拭できない。さらに、原発から発生する使用済み燃料や放射性廃棄物の処分は1で述べたとおり重大な未解決問題である。以上より、「世界の原子力安全の向上に貢献する」には原発輸出の中止とそ重要であり、その旨言及されたい。</p>	<p>本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点を取りまとめたものです。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の処分に係る今後の取組については、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。</p>
149		本件が長年懸案のまま停滞してきたのは偏に「処分」という言葉の使い方にある。「処分」は、それで物事が完結し、その後は考えないことを含む。しかし、本件関連物質についてそのようなことは原理的にあり得ず、技術問題以前に文化問題である。	<p>現在の原子力は、米国における核兵器の秘密開発であったマンハッタン計画の直系の技術であって、その流れが民生利用においてさえも、核分裂生成物を無用の長物とみなす文化となっている。しかしながら、地球自体の歴史においては、自然放射性物質の崩壊熱が、永久的自然熱源として長期的に作用し、火山噴火の源にも温泉の恵みの源にもなっている。崩壊熱は有効に使えば永久的自然(自発的)エネルギー源であり、ヒトが「処分」できるものでも、すべきものでもあり得ない。</p> <p>火山圏の温泉文化は、崩壊熱が、地球地殻自体の放射線遮蔽効果と断熱効果によって永続的恵みとして作用した結果であり、ヒトが不本意(兵器の立場からだが)に作り出してしまった核分裂生成物であっても、自然水と熱の大循環を手本に地球のより大きな熱サイクルに組み込んでエネルギー源として活かすことを考えるのが本来の民生利用である、と筆者は考えるものである。</p> <p>「処分」できると考えるのは、机上論であり、何よりも、「処分」場を押し付けられる側への想像力を欠いた政策である。たまたま、千年に一度級の地震と津波によって突如出現したものであるが、冷温停止状態とは何か、沈思黙考していただきたい。冷温とはいえ100℃まで許容される。温泉国の文化でヒトは40数℃で至福の時間を持つことができる。ヒトだけではない、ヒト以前に、鶴も鹿も熊も知っていて彼らをヒトが見習ったのである。</p> <p>19世紀の終りラジウムが発見され、ポケットに入れておいたラジウムで火傷をするとが分かった時、ヒトは崩壊熱の利用に赴くべきであった。事実、火山国日本では、温泉研究から放射能研究が始まった。その延長に黒田和夫(P.K.Kuroda)博士の自然原子炉の理論が提唱された。自然原子炉とはいえ、ヒトが居なかったのであるから自然熱源に留まった。今、福島に出現しているのは、まさに自然熱源である。原子力平和利用国家として、廃炉ではなく、自然熱源として利用する方向性考えられるべきである。廃炉にかかる時間よりもあり得る。</p>	<p>原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。</p> <p>なお、東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたるオンサイトの研究開発・技術開発については、原子力委員会は、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」と題する見解を示しました。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
150			<p>＜見解案に対する意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性廃棄物処分を原子力・核燃料サイクル政策と一体とし、国民と共有しながら、すすめていくことに賛成します。 ・暫定保管の考え方に賛成します。 <p>どんなに研究をすすめたといっても、地下深く、人間が管理できないところにうめることを優先するより、管理できるところに保管していくことの方が、より安全で将来世代に、せめて引きつげる方法かと思います。</p> <p>＜意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブコメがあることを国民が広く知って意見を出す仕組みがもっとあるとよいと思います。 ・放射性廃棄物を地層処分することは、遠い未来にわからない物をおしつけることにより反対です。 <p>管理できる場所に保管することで、責任をもっていくべきだと考えます。</p>	<p>本見解案の3.（3）では、従来の方法が「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めるものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して従来の取組の改良・改善を行っていくことを、関係行政機関に求めています。</p> <p>地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せず、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。</p> <p>パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。</p>
151		原子力機構幌延深地層研究センターの地域住民への説明会のあり方について	<p>「高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組みについて」を読んで、研究開発をしている幌延町の住民として、現在の原子力機構の情報公開や地域住民の説明会のあり方について、根本的な疑問を感じます。</p> <p>12月5日の道新報道、日刊宗谷の報道、12月6日の毎日新聞の報道にあるとおり、現所長は豊富町への説明会を拒否しています。事業計画や報告会は年2回行われていますが、わずか質問は30分くらい、一人1問にしてくれと言っている。これで住民の住民の疑問や考えをつかむなどできない。</p> <p>また、「ゆめ地層館」にいる職員の身分もよく分からないし、「文書で提出しなければ答えない」と述べています。すみやかに回答するといっても、いままでは半年間もかかっている。これではなんのための説明なのかわからない。</p> <p>事業報告会や計画についても、一方的で始めからスライドと説明員の話が延々と続いて、所長が順調に進んでいるとも。日本にはどんなことがあっても地層処分しかないと強調している。</p> <p>幌延の予算についても、1年間で4度も数字が異なっていたし、野崎副所長は昨年「予算と決算は大幅に異なります」「文科省の予算を事業で実施する場合、その執行年度をまたがるために合わない」と言っていたが（昨年）今年9月の決算公表では、ほぼ同額となっています。このことに対する現場からの説明は一言もありません。「ゆめ地層館」の運営資金の説明も実に不可解です。H22年度文科省予算2500万円、原子力機構説明3900万円、財務省と事業見直し説明では5000万円です。フローチャートはもっとわからない。こんな広報活動があつてよいのか？</p>	<p>本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。</p>

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
152		幌延町での深地層研究所の建設は直ちに中止すべきです。	東京電力福島原発事故の実態を見るまでもなく、放射線の恐ろしさは明確です。大熊町などは、96%の土地が今日中禁となっています、ゴースタウンなどというものではない。放射性廃棄物は発生源から移動させないことです。また、放射性廃棄物は発生したところで保管することです。原発を廃止することが最大の解決策です。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
153			日本人はどこまで安易な道を選択しようとするのか？3. 11という悲惨な経験をし、未だ原発施設の収束さえ出来ずにいるにも係らず、実際にこれを進めてきた道を顧みることをせず、国民の生命を軽視する。その事に大きな憤りさえ感じてくる。火山列島である日本の地で、危険な核のゴミを深地層処分すること事態あってはならぬことであり、何故安全と判断できるのか。絶対安全という言葉は、あの3. 11で死語となっている。 福島の方々のみならず、地方等で避難されている方々全てが犠牲者であり、放射能が、そこで暮らしていた方々の全ての家を破壊し、多くの尊い生命を奪っている。その現実を何故、直視しているのか。 原発推進政策は、もう狂気の沙汰であり、一刻も早く自然エネルギーに転換すべきだ。未来の子供経ちの命を救うために、原発に依存する政策を改め、自然エネルギーへ一刻も早く転換せよ。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 なお、既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
154		現在の科学では高レベル放射性廃棄物を処理できないことは明白です。千年、万年などという超長期にわたる地層処分は、地震国である日本においては不可能であることから断念すべきです。	日本学術会議の提言を全面的に受け入れるべきです。2000年に制定された「特定放射性廃棄物処分法」を直ちに廃止してください。また、地層処分の研究についても税金のムダ使いであり、中止してください。 高レベル放射性廃棄物は発生者責任を明確にし、原発構内で厳重に管理するよう、法的にも行政的にも明確にすべきです。 ご意見募集はもっと拡く宣伝して、時間をとって行うべきです。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処分に関する今後の取組については、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。 パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
155		原子力発電の稼働を直ちに止めて自然エネルギー等にする事。	地球上における環境汚染問題を処理することができない。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。
156		核はどのような形も不可	・人類の手に負えない ・万年も害が残るものを発生させることは人間のやることではない	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。
157		高レベル放射性廃棄物は人間は管理しきれない。生成させないことが唯一の対策である。	原子力発電を中止する。廃棄物は発電所の中で保管する。移動させない。 福島原発事故による廃棄物も発電所の付近で保管する。移動させない。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
158		・地層処分ではなく乾式貯蔵処分とする ・幌延ではなく発生地の原発敷地内で保管とする	日本は地震国なので、地下埋め立ての地層処分は大変危険です。水で冷やし続ける乾式貯蔵法を採用すべきです、「幌延」の深地層研究センターは「研究」の施設です。高レベル放射性廃棄物の埋め立ては絶対認めません。各発電所敷地内で保管するべきです。「再処理」せず、使用済み廃棄物のままとし、これ以上高レベル廃棄物は作らないこと。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。なお、幌延深地層研究センターには、放射性物質を持ち込めないと承知しています。
159		幌延への地下処分については反対である。	確固とした安全性は実証されていない。まず原発を廃炉にし、すでに生みだされている核廃棄物については、無害化に向け研究をすすめるべきである。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。なお、幌延深地層研究センターには、放射性物質を持ち込めないと承知しています。 また、分離変換（消滅処理）技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。
160	3ページ20行目、5ページ6/15行目、6ページ19行目、8ページ19行目など	上記他随所に出てくる「共有」という言葉は、従来、行政、学会、企業体にとっては、住民の説得という意味合いで使われてきたと思われるので、これからの新しい取組の説明に用いるのは不適切である。	まず、今回の見解案のペースとなった学術会議の回答は、1国民の感覚として、かなり謙虚なものと感じている。それは、科学や技術の不確実性を明言しているからであり、今回の大震災を経験した者として共感でき、これからの政策などの識論では、判らない事は判らないと言う潔さを持つべきだと感じる。そういう認識でこの見解案を見ると、「共有」という言葉が多用されているのが気になる。この言葉は従来、ある施策を実行する際、不安を訴える住民を説得する際に用いられてきたと思う。しかしこれからは違う。いわゆる専門家が必ずしもバランスのとれた視点を持っていない事が明らかとなった今、関連する住民に対するスタンスは、対等、共同、討論、議論、でなくてはならない。もちろん大半の住民はその分野では素人であるが、直接的な影響を受けるという意味ではそこにいない専門家よりはるかに正確な経験を持っている。したがって、見解案では、「共有」という曖昧な言葉ではなく、住民の対等な立場での参加、議論、討論を行う、という表現にすべきである。 また、超長期に渡るこの議題に対しては、学術会議回答の最後にある、「次世代を担う若者」に対する働きかけが必須であるが、見解案にはこれが盛り込まれていない。 ぜひ明文化して頂きたい。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分に関する今後の取組については、国が、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。 原子力委員会は、平成24年11月27日に「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について（見解）」を示しました。この見解の中で学校教育の重要性について取り上げ、教育内容の充実、教育者を対象とした教育支援制度等の取組を着実に推進するよう関係機関に求めています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
161	全体を通して	なんとか廃棄物を処分しなければならないという思いはわかるけれど、結局は問題を先送りしてきた電力会社と国の責任は大きいと思う	まずは再稼働を止めて廃炉、処分方法に全力を尽くすべき、幌延で見たものは全く現実味のない深地層実験、税金のムダ使いにすぎない。立地（原発）県での処分ということでの取組なら理解を得られるのではないか。まずは、東電福島原発事故のところから・・・ お金で住民の心が左右されるこの国に未来はないと思う。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 なお、今後の原子力研究開発については、「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後は、課題とその優先順位を全面的に見直し、これまで以上に国際協力を有効活用してそれぞれの研究開発課題の解決に取り組むことが重要であると考えます。
162	全体について	・意見公募の具体案はわかりやすい文章にしてください。 ・早期原発ゼロを前提にすべき。破綻している核燃料リサイクルは中止すること。	1. 高レベル廃棄物の処理・処分方法の研究開発と技術は40年間ほとんど進んでいないことを直視すべき。 2. 除染の諸技術未確立。その開発を急速に進めるべき。 3. プルサーマル前提の大間原発は建設中止すべき。大間は30年代ゼロにも違反する。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。 なお、今後の原子力研究開発については、「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後は、課題とその優先順位を全面的に見直し、これまで以上に国際協力を有効活用してそれぞれの研究開発課題の解決に取り組むことが重要であると考えます。
163	総論	地層処分の前提となる「千年、万年単位の将来を確実に予測する」ことは現在の科学・技術では困難である以上、日本学術会議の提言を受け入れ、地層処分政策を白紙に戻し、抜本的な見直し念行すべきである。見解案は、地層処分の抜本的見直しについて言及をしていないばかりか、福島第一原発事故を惹きこした原子力委員会としての資任や反省の記述もない。見解案からは、政策の基本である地層処分を維持延命させるために、提言の指摘を部分的に取り入れただけにしか見えない。地層処分は科学的にも技術的にも困難であり、国民合意を得られない事実を受け入れ、処分法を廃案とするよう求め、深地層研究計画をただちに中止することを決断すべき。	地層処分の危険性は、日本学術会議・エネルギーと人間社会に關する分科会第2回放射性廃棄物と人間社会小委員会議事録におけるNUMO理事の発言（「処分を進める立場からすると、千年後は証明できないということを前提に、地球史的な知見などを総動員して、合理的な説明をし、信じてもらうことが我々の役目だ」という認識はある。）で明らか。また、2000年から北海道幌延町で進められている深地層研究計画では、地域住民からの住民説明会の開催要請にこれまで原子力機構（現地所長）が応じていたのに、平成23年度決算額を公表して以降、所長判断で説明対応を拒否している。原子力機構はこれまで各事業所ごとの決算をしておらず、血税の使い道に関する説明責任すら果たされていない。深地層の研究施設には、放射性物質の使用も持ち込みもしないし、処分実施主体に貸与も譲渡もしないとの協定（約束）があるのに2008年第44回原子力委員会において原子力委員長自ら「大いに挑戦したらいい」と施設内での放射性物質を使用した試験を後押しする発言をしたり、処分実施主体NUMOの理事に、元・幌延深地層研究センター所長が就任して以降のNUMOの2010技術レポート（レビュー版）に「今後、幌延で共同研究を検討中」と明記したり、と協定に反する言動がある。合わせて、資源エネルギー庁の地層処分実規模設備整備事業でも、エネ庁自ら総事業費や終了年度を概算要求書に記載しながらその事実を地域住民に隠す回答をしたり、全国エネキャラバン（北海道）のパネラーに、NUMOワークショップを委託しているNPOあすかエネルギーフォーラム理事を起用したり、地層処分基盤研究開発調整会議の議事録が公表しないなど、地層処分政策推進のために「真実」は地域住民に隠され、疑問や不安を持つ住民に対し説明責任を来たしていない現実が覆い隠されている。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
164	1・④	なし得る術のない架空の作文であり、このことを想定することが現実と整合しない	核を拡散しない為には原発を廃炉にし、それを石棺で覆うことしか現在の人類には方法を持たない。 核廃棄物を含めた廃炉を石棺とするしか解決策はない学者の意見を広く国民に知らして、その方向に進むべきだ。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。
165	地球科学分野に反映してほしい。	現行の高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については、当初から国が過疎地域に交付金という、制度で進めてきたことは許しがたいことであり、また、現在幌延町で行っている「新地層研究計画」についても、未だに地元に対しての説明・理解を得る努力がなされていないことから直ちに計画を中止するべきである。（地域説明会になぜ道庁責任者を動向させないのか）	福島第一原発事故発生直前の平成23年2月6日に旭川で、資源エネ庁主催の地域ワークショップが開催されました。私たちは、最終処分場を受け入れる意思がない北海道で、「道条例」で道内への処分場立地を事実上拒否しているにもかかわらず、ワークショップが開催されることに納得がいかないこと。また、その講師の電気のゴミ、どうしますか皆さんと言う。質問があれば内容を用紙に記載してくださいなど。国が電力業界と結託して、こんな手法で国民に（やらせ問題）も一緒に進めてきたことで原発を次々増やし続け、核のゴミも増え続けていくことなどから原発は即刻中止し、地層処分は白紙撤回すべきである。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。なお、幌延深地層研究センターには、放射性物質を持ち込めないと承知しています。
166	P5、1行目から9行目まで	処分懇の内容を肯定する記述あがある。10万年以上もかかる高レベル廃棄物を生み出すという原子力の利用自体が問題であり、処分懇の内容を肯定とする前提する記述は許しがたい。	作り出した廃棄物を処分できないような原子力事業は行うべきではない。 三つの大陸プレートがせめぎ合う日本に安全な地層処分をできる場所などない。 これまで地層処分が可能だといってきた学者・官僚(処分懇の委員を含む)責任を取ってもらう必要がある。 処分懇の考え方を作成した際の意見募集の要領があるが、「意見を聞きました。」というアリバイ作りであり、その評価の記載もなくアリバイ作りである。 当時、各種の委員会が開催されているが、原子力推進の立場の人間が主。体であり聞かれた会 組織ではない。 市民の参加と意見が組みいれられていない。 以上により処分懇の内容が、無効であり、処分懇の内容を肯定する記述は削除すべきである。	高レベル放射性廃棄物処分懇談会では、委員の議論のみならず、多くの意見募集、意見交換会を行いました。 原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。
167	P5～6 (1)処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすること	すでに作り出してしまった使用済み核燃料及び高レベル放射性廃棄物の量を把握すること。これらはこれ以上生み出してはならない。原子力・核燃料サイクル政策はすでに破綻しているため、破綻処理を前提とした対応を検討すべき。	自ら処理することのできない原子力事業は直ちに中止すべき。残念ながらこれまでに作り出してしまった使用済み核燃料及び高レベル放射性廃棄物の量を把握することは今後の対応として必要。 「総量管理」＝「すでに作り出してしまった量」との考え方を厳守し対策を進める。 高速増殖炉計画、再処理工場計画はいずれも実現しておらず、これまでの事故や立地の危険性、再処理による放射性物質の環境への放出、経済性などいずれを考えても原子力・核燃料サイクル政策はすでに破綻している。むしろ、これらの政策を進めてきた官僚、御用学者、政治家の責任を明確にするべき。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 本見解案では3.（1）において「将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべき」と記述し、今後発生する放射性廃棄物の量と処分場の規模等必要な情報を国民に提示するよう、関係行政機関に求めています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
168	P6～7 (2)地球科学分野の最新知見を反映して地層処分の実施可能性について調査研究し、その成果を国民と共有すること	三つの大陸プレートがせめぎ合う日本に安全な地層処分ができる場所などない。地層処分技術に対する予算を大幅に削減する。(3)で示す暫定保管中に、技術の確認と社会的合意がとれるまで本格的な検討は中断すべき。	地層処分実験中の東濃では大規模な出水があり、技術対応ができない状況と聞く。フィンランドのオンカロのような安定地層は日本にはない。地層処分ではなくもっと広い視野にたって暫定保管中に再検討すべき。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。
169	P6～7 (3)暫定保管の必要性と意義の議論を踏まえて取組の改良・改善を図ること	学術会議の提唱する暫定保管に賛成する。	暫定保管については、特に乾式貯蔵などより陸区の少ない技術を検討すべき。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 また、本見解案の3.(3)では、従来の方法が「処分施設を閉鎖すること」についてステークホルダー間で納得され受け入れられるまでは可逆性と回収可能性を考慮した段階的アプローチの採用を求めるものであること、今後は、暫定保管という提案の意義を十分に評価して従来の取組の改良・改善を行っていくことを、関係行政機関に求めています。
170	P8～9 (5)国が前面に出て再構築に取り組むこと	まず、これまでの誤った核燃料サイクル・原子力政策を進めてきた官僚・政治家・学者（処分懇の員を含む）責任をとってもらう必要がある。原子力規制庁など、人員を一掃しなければ、過去の過ちを繰り返すだけである。	これまでの人員体制でやっても国民の理解は得られない。	本見解案は、高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組の進め方に関し、有識者から見解・意見を伺うとともに、日本学術会議からの「回答」を総合的に検討したもので、その結果として、原子力委員会を含む関係者が認識すべき点や今後の取組において留意すべき重要な点をとりまとめたものです。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
171		地層処分には反対	地震大国の日本で地層処分はありえない。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。
172		地下に埋め捨てるなどもってのほか。無責任きわまりない！	日本人の悪いクセ。臭いものにはフタをするという表面だけをとりつくろふ腹黒いやり方だと思う。危険なものは目視でき無視できないようにして、永遠に管理する必要あり。その物質を出した本人が一生をかけ管理すべき。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。
173	8ページ、18～19行目「(2)地球科学分野の最新の知見を反映・・・」	高レベル放射性廃棄物の「地層処分」は断念すべきであり、幌延町における「深地層研究計画」の撤回を求めます。	3. 11東日本大震災以降も地震が続いています。直近の地震でも、真っ先に心配するのは「原発は大丈夫か」という不安です。日本列島どこでも地震が起こる地質の国で、万年単位で監視ができるのか。安全が保証できるのか。答えは否です。 その原発を動かし続ける限り、溜まり続ける「高レベル放射性廃棄物」の安全な処分法は確立されていません。その状況下で、原子力委員会は高レベル放射性廃棄物の処分について「地中深く埋める現行の最終処分法の調査・研究を進めるべきだ」としていますが、万年に及ぶ安定した地層があるのか。地殻変動の場合に安全な保管ができるのか。現世代が責任を持てるのか。すべて否です。 日本学術会議も「地下深くに数万年以上埋める現行政策の抜本的見直し」を求めています。したがって、高レベル放射性廃棄物の「地層処分」断念してください。 幌延町における「深地層研究計画」は直ちにやめてください。 日本のエネルギー政策を見直し、環境に負荷の少ない政策に転換してください。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
174	6ページ、18～19行目	現行の高レベル放射性廃棄物の”地層処分”を断念し、幌延町の「深地層研究計画」を直ちに撤回すべきです。	地殻変動が活発な日本で、10万年間も監視が必要な核廃棄物を安全に保管することは不可能です。 現行の高レベル放射性廃棄物の地層処分については断念し、幌延町における深地層研究計画を中止して下さい。 負の遺産である放射性廃棄物を安全に保管するための処分政策を確立してください。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
175	6ページ、18～19行目	高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については断念すべきです。	10万年間も監視が必要な高レベル放射性廃棄物に地層処分は危険です。直ちに断念し、幌延町の計画も中止して下さい。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
176	6ページ、18～19行目	高レベル放射性廃棄物の処分については断念すべきです	幌延町の計画も中止してください	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
177	6ページ、18～19行目（2）地球科学分野の最新の知見を反映して	「地層処分」については断念すべきです。 幌延町、みずなみ町の「深地層研究計画」は直ちに止めるべきです。	日本学術会議は現行の「地層処分」について「いったん白紙に戻すくらいの覚悟を持って見直しをすることの必要がある」との提言をまとめました。 この提言を真摯に受け止めるべきです。 地震国である日本で10万年間も監視が必要な危険な核廃棄物を安全に保管することは困難です。 「地層処分」は断念し、幌延町や瑞浪町における「深地層研究計画」は直ちに中止するべきです。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターと岐阜県瑞浪市にある瑞浪超深地層研究所は重要だと考えます。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
178	6ページ、18～19行目「（2）地球科学分野の最新の知見を反映して～」	現行の高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については、断念すべきであり、幌延町における「深地層研究計画」を直ちに撤回すべきである。	日本学術会議は「日本列島において、万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することは、現在の科学的知識と技術的能力では限界がある」として、現行の「地層処分」について「いったん白紙に戻すくらいの覚悟を持って見直しをすることの必要がある」との提言をまとめている。 原子力委員会自らが審議を依頼した経緯からも、この提言を真摯に受け止めるべきである。 地殻変動に活発な日本について、10万年間も監視が必要な危険な核廃棄物を安全に保管することは困難であり、現行の高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については、直ちに断念すべきである。したがって、幌延町における「深地層研究計画」も直ちに中止すべきである。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
179	6ページ、18～19行目	現行の高レベル放射性廃棄物の地層処分を断念し、幌延町の「深地層研究計画」を撤回	地殻変動が活発な日本で、10万年も監視が必要な核廃棄物を安全に保管することは不可能です。 地層処分については断念し、幌延町における深地層研究計画を中止して下さい。 放射性廃棄物を安全に保管するための処分政策を確立してください。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
180	2項からの「2. 日本学術会議からの提言」への見解。 3項17行目から。4項16行から。	外の意見に耳を傾けない姿勢が福島第一原発事故を引き起こした。これまでの原子力政策の間違いを認め、学術会議の意見は取り入れなければならない。	今までの国や、国が意見を求めてきた専門機関や第三者の原子力発電に関する取組、廃棄物処理の取組が実は、口ばかりで実質の安全性や確実性という点では全く甘いものであったために、現在のこの状況（原発第事故、廃棄物処理の滞り）となっている。今回の学術会議の意見を真摯に受け止め、何万年先までも安全に処分しなければならない廃棄物についての処理の方法は確実な方法をまじめに考えるべきである。 そのためには、これ以上廃棄物を増やさない、原発をこれ以上作らない、動かさないという立場に立つことが最初に必要なである。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すに当たり必要なことと考えます。 そして、原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分に関する今後の取組については、国が、処分懇の報告書の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、「回答」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると考えています。
181	P5. 3. 今後の取組の在り方について	高レベル放射性廃棄物の管理は、地下深くではなく、常に国民に意識してもらえる地上で管理すべき	高レベル放射性廃棄物のような危険なものは、目に見えるところで常に危険を意識しながら管理すべき。 日本学術会議が「現行の処分法では、安全確認できず、方針転換が必要」と提言しているにもかかわらず、この見解案は相変わらず、ご理解活動の不足という視点に立っており、次世代への責任をもつ者としての認識が足りない。地下深く見えないところに置くべきではない。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料をある期間貯蔵施設において「保管」することが予定されていますが、これが受け入れられるのは、保管終了後の取扱を明示しているためと認識しています。仮に「保管終了後の扱いをあらかじめ確定せずに、地下深部に保管することを含め、数十年から数百年にわたり保管」する暫定保管を推進することは、施設立地の取組において新しい挑戦を伴うと理解しています。

「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
182		核廃棄物地下処分反対、幌延核廃棄物施設建設反対	危険で自然を破壊するから。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
183	6ページ、18～19行目	高レベル放射性廃棄物の「地層処分」については断念すべきです。	10万年も監視が必要な高レベル放射性廃棄物の地層処分は危険です。地層処分は断念してください。幌延町の地層処分の実験も直ちに中止して下さい。	原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分方法について、その時点までの研究開発によって得られた科学的知見とその限界を認識した上で、科学の進展に応じて新たな知見を反映できるようにリスクマネジメントの観点を取り入れ、可逆性を確保しながら段階的かつ柔軟に意思決定しながら進めることを条件に、地層処分を妥当な選択としています。 高レベル放射性廃棄物の処理処分の取組の一環として、深地層の科学的知見を得るための研究開発は不可欠であり、そのために北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターは重要だと考えます。
184	全般	先ずは、現在日本にある原発すべて一旦停止させた上で、日本だけでなく世界の専門家と協力して「高レベル放射性廃棄物の処分」の研究を進め、さらに国民の英知を結集して、この難しい問題に取り組む以外に策はないと思います。	「高レベル放射性廃棄物の処分」という問題は、万年単位にわたる汚染の防止と安全性の確保という点で極めて困難なものだと思います。学術会議の「回答」が指摘するように「長期に安定した地層が日本に存在するかどうかについて、科学的根拠の厳密な検証が必要」です。日本列島の形成の歴史をみれば、日本列島が大きく動いている状態、いわば列島全体が活断層の上にあるといえるでしょう。日本国内に核廃棄物を数百年間も安全に保管できる場所などどこにあるのでしょうか。高レベル放射性廃棄物の最終処分を受け入れる自治体が現れるとは考えられません。今、存在する核廃棄物の処理が必要なのはわかりますが、原発を再開させ、核廃棄物を出し続けた状態で、保管の問題を議論することは困難です。先ずは、原発を一旦停止させた上で、日本のみならず世界でこの問題と取り組んでいる専門家と協力して研究を進め、さらに国民の英知を結集してこの難しい問題に取り組む以外に策はないと思います。そして国民の7割以上が脱原発を望んでいる実態をふまえ、国民が納得する核燃料サイクルを含めた原子力政策およびエネルギー政策の大局的方針を示す必要があります。 私はむつ市の中間貯蔵施設を2回見学に行きました。4月の時は建設が中断されていましたが、6月には工事が再開されていました。大飯原発も再稼働され、大間原発が再開されているような状況では、高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題を論じるのは困難です。 即時、原発の稼働および建設を中止してください。	既存の原子力発電所については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させることとしています。また、既に多数のガラス固化体や使用済燃料が発生しています。これらを安全に処理処分することは、脱原発依存を目指すにあたり必要なことと考えます。 地層処分にに関する研究は世界各国で行われており、研究開発活動の中で情報交換、研究協力が行われています。